

平成27年度

事業報告書

自 平成27年 4月

至 平成28年 3月

平成28年 6月

一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会

目次

I. 運営の方針

1. 業界を取り巻く環境変化と今後の動向	1
2. 中期計画2017の運営方針	2

II. 事業の概要

1. 運営方針毎の主要推進施策	3
2. 組織構成	4
3. 主要推進施策実施状況	5

III. 事業

【戦略企画部】

1. 平成 27 年度事業計画	8
2. 平成 27 年度事業の成果	10
3. 委員会活動報告	11
1) 事業企画推進室	11
2) 調査委員会	11
3) 企画委員会	12
4) 保健医療福祉情報基盤検討委員会	12
5) 事業推進体制検討委員会	12
6) ヘルスソフトウェア対応委員会	12
7) コンプライアンス委員会	12

【総務会】

1. 平成 27 年度事業計画	14
2. 平成 27 年度事業の成果	15
1) 会員に関する事項	15
2) 組織運営に関する事項	15
3) 法人としての事項	16
4) その他	16

【標準化推進部会】

1. 平成 27 年度事業計画	17
2. 平成 27 年度事業の成果	20
3. 委員会活動報告	21
1) 国内標準化委員会	21
2) 国際標準化委員会	21
3) 普及推進委員会	23
4) 安全性・品質企画委員会	23

【医事コンピュータ部会】

1. 平成 27 年度事業計画	24
2. 平成 27 年度事業の成果	28
3. 委員会活動報告	29
1) 医科システム委員会	29
2) 歯科システム委員会	30
3) 調剤システム委員会	31
4) 介護システム委員会	32
5) マスタ委員会	33

6) 電子レセプト委員会	33
7) DPC 委員会	34
【医療システム部会】	
1. 平成 27 年度事業計画	36
2. 平成 27 年度事業の成果	38
3. 委員会活動報告	39
1) 電子カルテ委員会	39
2) 検査システム委員会	39
3) 部門システム委員会	40
4) セキュリティ委員会	41
5) 相互運用性委員会	41
【保健福祉システム部会】	
1. 平成 27 年度事業計画	43
2. 平成 27 年度事業の成果	46
3. 委員会活動報告	47
1) 地域医療システム委員会	47
2) 健康支援システム委員会	49
3) 福祉システム委員会	50
【事業推進部】	
1. 平成 27 年度事業計画	51
2. 平成 27 年度事業の成果	53
3. 委員会活動報告	54
1) 事業企画委員会	54
2) ホスピタルショー委員会	55
3) 日薬展示委員会	56
4) 教育事業委員会	56
5) 展示博覧会検討 WG	56

I. 運営の方針

1. 業界を取り巻く環境変化と今後の動向

日本は、社会保障制度の充実(特に介護を含む「国民皆保険制度」、「フリーアクセス」)により、長寿社会を実現している。しかしながら、その裏には以下の様な問題を抱えているのが現状である。

- ・少子・高齢化
- ・医師の偏在化
- ・核家族化
- ・疾病構造の変化(慢性疾患(糖尿病、高血圧等)の割合が高い)
- ・高齢者の受診率が高く、国民医療費の増大(平成 26 年度 40.0 兆円となり過去最高を更新中)
- ・大病院への患者集中

これに対し、持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進として「社会保障制度改革」が進められている。その中で医療・介護の分野においては、「病院完結型」の医療から「地域完結型」の医療への転換が求められ、「病床の機能分化・連携、在宅医療の推進」、「地域包括ケアシステムの構築」が謳われている。

また、平成 26 年 6 月に示された「日本再興戦略」改訂 2014—未来への挑戦—、および、「世界最先端 IT 国家創造宣言」では、「医療情報連携ネットワーク」(2018 年度までに全国へ普及・展開する)、医療・介護・在宅の情報共有、NDB の活用、セルフメディケーション、データヘルス計画、医療情報 DB の活用、番号制度の導入、MEJ(Medical Excellence Japan)の活用、日本の医療技術・サービスの国際展開 等、医療 IT に関係する方針がより具体的に打ち出されている。

各省庁においても、この方針に従い調査事業や実証事業などが実施され推進が図られている。特に、地域連携医療については、診療所・薬局を含めた医療情報の連携を行うための規格および実装ガイドを作りたいという厚生労働省の趣旨に賛同し、「地域間で医療情報等を交換するための規格策定請負業務」等を JAHIS として受託し、規格および実装ガイドを作成した。

また IT 業界の側面から見ると、スマートフォン市場の拡大やクラウドを活用したサービスの提供など、新たな市場が形成されつつある。ただし、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(以下、医薬品医療機器法)」(改正薬事法)が平成 26 年 11 月 25 日に施行され、ソフトウェア単体でも法規制が適用されることとなり、法規制対象とならないヘルスソフトウェアも含めて、ユーザに一層安心して使用して頂くためのルール作成が進められている。

さらにグローバルの観点では、MEJ を中心にアウトバウンド(日本の医療サービスの輸出)として、海外事業を目指す医療機関・医師の進出機会の創出や、インバウンドとして、外国人患者の受け入れが進められている。また、医療関連では、あまり情報が伝わってきていないが、TPP に関しても注意を払う必要がある。

今後、安定政権のもと政府主導で社会保障制度改革が進み、年金、医療、介護の各制度の建て直しが進むものと思われる。各施策を実現するためには、ヘルスケア IT が非常に重要であり、ヘルスケア IT を担う JAHIS への期待はますます高まるものと考ええる。

このような大きな動きを踏まえ、一昨年度策定した「中期計画2017」および JAHIS 創立 20 周年を機に昨年度見直しを行った「2025ビジョン」の達成に向けて平成 27 年度の業務を遂行する。

2. 中期計画2017の運営方針

1) 2025ビジョンで描くヘルスケア IT の実現に向けた推進【国民・ユーザ向け】

医療情報連携ネットワーク基盤、および、個人が医療・健康データを利活用できる環境基盤構築に向け、標準類・実装ガイドの整備と各会員への普及を推進する。また、医療・介護・健診等のデータの利活用を推進する。

2) 工業会参画価値の追求、健全な市場の維持・発展【会員向け】

会員共通の課題対応を迅速に行い会員サービスの充実を図るとともに、JAHIS ブランドの向上、ヘルスケア IT 適正評価の推進に努める。また、医療 IT 市場の把握と海外を含めた新規市場の調査・活動支援を行う。

3) 永続的な運営基盤の確立【運営基盤】

事業を推進する体制の強化、法令順守の仕組み作りを含め運営基盤の強化を推進する。また、業界に必要な人材、JAHIS 運営に必要な人材の育成と確保を行う。

Ⅱ．事業の概要

1. 運営方針毎の主要推進施策

1) 2025ビジョンで描くヘルスケア IT の実現に向けた推進

- (1) 各省庁・関係団体における各種連携事業やデータ活用事業に対し共通基盤整備、データ・用語等の標準化など積極的な対応を行う。
- (2) 標準化マップに従って JAHIS 標準類の策定、各種マスタの整備を進めるとともに、実装の認定等を含めた普及案を検討し推進を図る。
- (3) ネットワーク基盤検討会等、標準化、施策を決定する会議には、委員派遣を含め積極的に参加し JAHIS としての意見を反映させるように努める。
- (4) 日本での標準化を進める上で参考となる国際規格、国際標準、体制・運用方法を調査する。

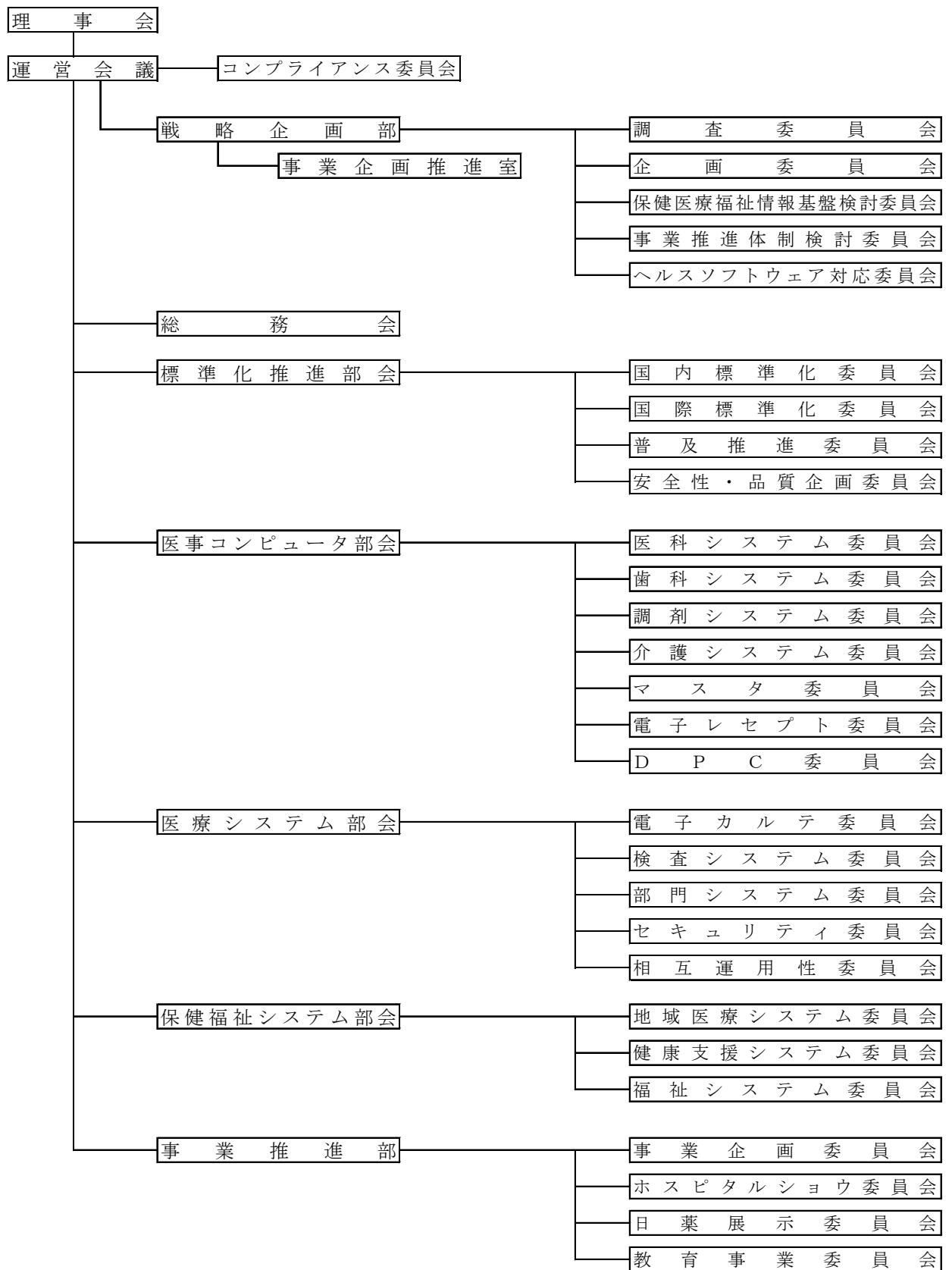
2) 工業会参画価値の追求、健全な市場の維持・発展

- (1) 診療報酬改定等、JAHIS 会員共通の課題に対して、会員へのタイムリーな情報提供、関係機関との折衝等、迅速な対応を行う。
- (2) JAHIS 会員が共通で必要となる情報に関しては、講習会、勉強会を積極的に行い、展開を図る。また、情報提供に関して、JAHIS アーカイブの活用を推進する。
- (3) JAHIS 会員の製品であれば信頼感(安心感)が高いと認知される様な認証制度の検討、推進を行う。
- (4) 現在行っている売上高調査、市場予測を継続するとともに、会員にとって有効な調査を実施する。

3) 永続的な運営基盤の確立

- (1) 事業を推進する体制として設立した事業企画推進室を中心として、継続的に各省庁および関係団体の情報を入手し事業化を進める。
- (2) コンプライアンス委員会を中心として、競争法コンプライアンスに関する PDCA を回すとともに、情報セキュリティ、個人情報保護に対する取り組みを強化する。
- (3) JAHIS 活動の中核を占める委員会や部会活動の人材育成や若手の活動推進のための取り組みを行う。また、JAHIS の OB 等のノウハウ者が活躍できる仕組みを検討する。
- (4) 現在実施されている教育に加えて、医療 IT の動向、会員の要望に応じて新規の教育を企画し人材の育成を行う。
- (5) 専従の事務局長を中心として、事業推進体制の一層の強化および JAHIS 活動の運営基盤の強化を推進する。

2. 組織構成



3. 主要推進施策実施状況

1) 2025ビジョンで描くヘルスケア IT の実現に向けた推進

主な概要は以下のとおりである。

(1) 国内標準化の状況

今年度は以下の JAHIS 標準類を制定した。

【JAHIS 標準:6 件】

- 15-001 JAHIS 保存が義務付けられた診療録等の電子保存ガイドライン(第 3.2 版)
- 15-002 JAHIS データ交換規約(共通編) Ver.1.1
- 15-003 JAHIS 診療文書構造化記述規約共通編 Ver.1.0
- 15-004 JAHIS 生理機能検査レポート構造化記述規約 Ver.1.0
- 15-005 JAHIS 病理・臨床細胞 DICOM 画像データ規約 Ver.2.1
- 15-006 JAHIS 病理診断レポート構造化記述規約 Ver.1.0

【JAHIS 技術文書:6 件】

- 15-101 JAHIS 電子版お薬手帳データフォーマット仕様書 Ver.2.0
- 15-102 JAHIS 医療情報システムの患者安全ガイド(輸血編) Ver.1.0
- 15-103 JAHIS IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド
レセコンポータル向け臨床検査データ編 Ver.1.0
- 15-104 JAHIS 保険者(市町村)-地域包括支援センター間インタフェース仕様書 Ver.2.0
- 15-105 JAHIS 院外処方せん 2 次元シンボル記録条件規約 Ver.1.2
- 15-106 JAHIS 電子版お薬手帳データフォーマット仕様書 Ver.2.1

なお、今年度は HELICS 標準化指針として、以下の 3 件が新たに採択された。

HS024 看護実践用語標準マスター (一財)医療情報システム開発センター提出

HS025 地域医療連携における情報連携基盤技術仕様 V2.0(一社)日本 IHE 協会提出

HS026 SS-MIX2 ストレージ仕様書および構築ガイドライン (一社)日本医療情報学会提出
更に、上記 3 件に加えて、昨年度 HELICS 標準化指針に採択された JAHIS 標準「HS022 JAHIS 処方データ交換規約」を含む 4 件の HELICS 標準化指針が「厚生労働省標準規格(厚生労働省において保健医療情報分野の標準規格として認めるべき規格)」として今年度新たに承認された。

(2) 国際標準化の対応状況

ISO/TC215、HL7、DICOM、IHE 等の JAHIS 会員が深く関係する分野の国際会議に人員を派遣し、国際標準類制定に際し日本および業界として望ましい内容を国際標準に反映していくとともに、不利益な方向に進まないよう意見答申を行った。

(3) その他の標準化に関する活動

① 各種連携に関する活動

a. 厚労省事業

厚生労働省より「医療情報連携ネットワークの検証体制に関する検討請負事業」を受託し、標準規格等を適切に実装しているかの検証等に関する調査及び検討を行い、事業報告書を取りまとめた。

b. JAHIS 実証実験

平成 27 年 9 月 15 日～19 日に JAHIS 会員 5 社が参加した「JAHIS 実証実験 2015」を実施した。「基本データセット適用ガイドライン Ver.2.2」等の JAHIS 標準類に準拠していることをテーマ別のシナリオに基づいて検証し、必須シナリオについては全社合格であった。

c. 地域医療システム

地域医療システムの標準化を加速させるために、地域医療システム委員会の WG を再編して新たに 3 つの WG を立ち上げ、取り組みを開始した。また、昨年度実施した医療・介護連携に関する総務省受託事業について、今後の進め方等について総務省・厚生労働省との意見交換を継続実施した。

②安全性・品質向上に関する活動

a. ヘルスソフトウェア対応

JAHIS が幹事会員となっているヘルスソフトウェア推進協議会(GHS)の活動に積極的に参画した。近年関心が高まっている医療機器のサイバーセキュリティ対応についても、JEITA/JIRA との合同会議参加や JEITA 委員会等へのオブザーバ参加を通じて、JAHIS としての意見の反映や早期の情報収集を実施した。またホスピタルショウを契機として、医薬品医療機器法の非該当と判断されているヘルスソフトウェアでの留意事項に関する説明会を実施した。

b. セミナー等

会員窓口向けに医療安全情報や医薬品・医療機器等安全性情報5件を広報するとともに、「日本病院薬剤師会との共同セミナー」を3年連続で開催し、医療安全に対する意識付けを図った。

また JAHIS 標準・技術文書解説セミナーとして『厚生労働省「医療情報システムの安全管理ガイドライン」を支える JAHIS 標準類』を実施した。

2) 工業会参画価値の追求、健全な市場の維持・発展

平成 28 年春の関連制度改正や診療報酬改定に関し、関係機関と協力して課題の早期抽出と対案の作成、情報共有等を図った。

海外医療 IT の情報収集として、HIMSS Asia Pac15 への参加、海外医療 IT 視察を実施した。会員向けサービス・利便性およびセキュリティの向上として、一部分散していた Web サーバを統一し、新システムへの移行およびホームページのリニューアルを行った。

会員数に関しては、平成 28 年 3 月 31 日時点で 378 会員であり、昨年度末と比較して 5 会員増加し、過去最大の会員数を更新している。

主な概要は以下のとおりである。

- (1) 平成 28 年春の診療報酬改定や介護保険制度改正等への対応については、各委員会が中心となり、関係機関と連携しながら、課題・対応策の整理を行い、会員に情報を展開するなど、スムーズに対応できるよう活動した。
- (2) 医療 IT の先進国の医療保険制度ならびに医療の IT 化状況調査のため、米国ニューヨーク州の視察を実施した。地域医療情報連携の推進機関(NYeC)、病院協会、病院、調剤薬局、薬剤師協会の視察を実施し、医療 IT の状況について情報収集と見識を深めるとともに調査報告書を取り纏めた。
- (3) JAHIS ホームページのリニューアルについては、ホームページ改修検討WGを立ち上げ、各部門と連携しながらプロジェクトを推進した。また、コンテンツについても JAHIS 内の各部門の協力を得て充実させた。さらに、海外向けに、英語版ホームページの見直し及び充実を行った。

3) 永続的な運営基盤の確立

昨年度に新設した専従事務局長を中心に、事務局の運営や人事政策の改善検討に着手した。また OB 活用策の一つとして整備した参与制度の運用を開始した。コンプライアンス活動については、その定着化と拡充検討を行った。

人材育成の観点では、平成 24 年度から開始した「JAHIS 標準・技術文書解説セミナー」及び昨年度から開始した「JAHIS 技術セミナー」について、会員の関心が高いテーマに特化して今年度も実施した。

主な概要は以下のとおりである。

- (1) 新たなコンプライアンス規程として、取扱いに注意を要する情報に関する規程を制定した。また公務員等対応規程や個人情報保護管理規程等についての検討を進めた。競争法コンプライアンスについては、第 2 回目の内部監査を実施し、問題なく運用されていることを確認した。
- (2) JAHIS 技術セミナーは、「地域医療連携における規格・実装ガイドに関する解説」というテー

- マでセミナーを実施した。
- (3) 事業企画推進室は、第 2 期目の室長を公募し選考を行った。

Ⅲ. 事業

【戦略企画部】

1. 平成27年度事業計画

事業方針

戦略企画部は JAHIS 全体の戦略策定のための市場調査・予測と具体的戦略立案及び全体調整を行う。さらに、JAHIS 事業の推進を行う。戦略企画部は、運営方針に基づき、下記の方針で活動を行う。

- 1) 2025ビジョンで描くヘルスケア IT の実現に向けた推進
標準化関連事業推進のため各部会との連携を密にした体制の構築推進。政府施策への対応活動と事業の受託推進。
- 2) 工業会参画価値の追求、健全な市場の維持・発展
会員共通の課題に対する対応による会員サービスの向上、ヘルスソフトウェアの安心感向上の推進、および、会員のための各種調査の実施。
- 3) 永続的な運営基盤の確立
受託事業推進のための情報収集、体制整備。コンプライアンスの仕組み作り。人材確保と育成の仕組み作り。

事業概要

事業方針に基づいた取組みを推進するための JAHIS 全体に関わる課題は以下の通りであり、課題解決に向けて活動を行う。

- 1) 関係省庁および団体との連携を強化し、GHS 活動（ヘルスソフトウェアの安全性）の推進を行う。
- 2) JAHIS 会員の満足度、標準化の普及度の指標が必要。
- 3) 昨年度作成した2025ビジョンをもとに中計の見直しが必要。
- 4) 海外動向と国内動向の整合性が必要。
- 5) コンプライアンス活動が2年目に入ることから、昨年の実績をふまえ PDCA サイクルによる活動の推進をはかる。

事業計画

- 1) 戦略企画部
戦略企画部は、部会を跨る案件、JAHIS 全体で活動する案件、理事会・運営会議での指示事項を中心に突発的な案件にも対応していくが、まず平成27年度として、以下のテーマについて各部会と協力して推進する。
 - (1) 事業推進体制の人材確保に関して、引き続き OB 活用を含め検討する。
 - (2) 各省庁の窓口対応を事務局長・事業企画推進室とともに行う。
 - (3) 受託事業の推進を事業企画推進室とともに行う。
 - (4) ヘルスソフトウェアの業界自主ルールの運用開始に伴い効率的な運用を検討する。
 - (5) 2025ビジョンの策定を受け、中期計画の見直しを進める。
- 2) 事業企画推進室
医療 IT 政策等に関する省庁窓口、ロビー活動を担当し、得られた情報を展開するとともに、受託等の事業の企画、実行を行う。特に以下の2点に注力する。
 - (1) 各省庁における医療 IT 関連事業への積極的な関与と事業の受託

昨年度受託した「地域間で医療情報等を交換するための規格等策定業務」等の延長として、医療と介護の連携基盤の標準、ガイドラインの策定業務、および、JAHIS 標準・技術文書等の実装支援業務を受託し、実行することを目指す。

(2) ヘルスソフトウェアの業界自主ルールの運用事業

ヘルスソフトウェアの業界自主ルールの運用開始に伴い、その普及に向け、開発ガイドラインの会員教育、啓発事業、および、運用効率化のための検討を「ヘルスソフトウェア対応委員会」と協同して行う。また、必要な組織強化を図る。

3) 調査委員会

調査委員会を中心に既存調査、新たな調査等の検討を継続して実施する。

既存調査の「売上高調査」、「新医療の導入調査への協力」は従来通り進めていき、『売上高調査』を平成 27 年 6 月に平成 26 年度通期分、平成 27 年 12 月に平成 27 年度上期分、『オーダーリング、電子カルテ導入調査報告書』を平成 28 年 3 月に発行する。

新たな調査として検討を開始した、JAHIS 会員に対する会員満足度、JAHIS の認知度、JAHIS 標準・技術文書の普及、地域連携の普及に関する調査について、平成 28 年度には調査を実施出来る様にする予定である。

これ以外にも、各部会からの要望を受け、新たな調査の検討も進めていく予定である。

4) 企画委員会

企画委員会を中心に市場のさらなる健全化に向けた諸活動を各部会の協力のもと、関係省庁・団体と連携して実施する。

今年度は、「日本再興戦略」「世界最先端 IT 国家創造宣言」などの医療に係る行政動向や工程表を整理するとともに、それらに対応する JAHIS としての取組み状況の可視化や、今後取り組むべき課題の検討などを行う。

また、公益財団法人 日本医療機能評価機構とも連携を取り、「病院情報システムにまつわるインシデントの分析とその対策」の更新版の発行を検討する。

5) 保健医療福祉情報基盤検討委員会

医療 IT 政策、動向について海外および国内の両面から捉え、JAHIS 活動の方向性や課題等について議論を行い、「保健医療福祉情報基盤における、海外状況と国内状況、及び今後のアクション」(通称:俯瞰表)として整理をする。

また整理した情報の JAHIS 内への共有および、具体的活動へ向けた各部会、委員会との連携について検討を行う。

6) 事業推進体制検討委員会

JAHIS の事業体制に関する課題に対して、事業基盤を強化するための検討、および、人材活用の検討を行い可能な限り実行に移す。

7) ヘルスソフトウェア対応委員会

平成 26 年 7 月に、経済産業省「医療用ソフトウェアに関する研究会」および「医療機器開発ガイドライン事業 医療用ソフトウェア WG」の成果が公開されたが、これを引き継ぐ形で、平成 26 年 8 月 1 日に JEITA・JIRA と連携して GHS(一般社団法人 ヘルスソフトウェア推進協議会)を設立した。

また、厚生労働省の「医薬品医療機器法」が平成 26 年 11 月 25 日から施行された。これらに対応して、以下を実施する。

(1) JAHIS 会員にとって有用な該当性判断に関する情報蓄積・共有を図る。

(2) 「医薬品医療機器法」の規制対象外の単体ソフトウェアに対する活動として、GHS の設立メンバーとして、GHS 運営会議／技術教育委員会／普及委員会／管理委員会に積極的に参画し、自己適合宣言申請登録を促進する活動を実施する。

・具体的には、セミナー主催側として JAHIS 会員に有用なコンテンツの提供

・医療システム部会電子カルテ委員会患者安全専門委員会と連携しての JAHIS 患者安全

ガイドの更なる策定支援

- (3)「医薬品医療機器法」の規制対象の単体ソフトウェア(医療機器プログラム等)に対応する活動として、該当製品を製造・販売している企業に有益な情報を入手し、要望を反映する。
- ・具体的には、医機連への参画を視野に入れ、直接的に JAHIS 会員の要望を反映できるような対応を検討する。

8) コンプライアンス委員会

JAHIS 会員が、安心して JAHIS 活動が行えるためにコンプライアンスに関して、組織体制、ルールを確立し、PDCA を回すとともに、啓発活動を行う。

昨年度は、平成 26 年 1 月より開始した「競争法コンプライアンス」の運用状況について JAHIS 内のすべての組織の内部監査を実施し、その活動の中で見つかった改善点の対処方法を取り決めた。また、情報セキュリティに対するコンプライアンスについて「重要情報取扱規程」としてまとめた。

本年度は、昨年度の「競争法コンプライアンス」内部監査の改善を盛り込み、運用を各会員へ定着させる。情報セキュリティについて「重要情報取扱規程」を土台に推進して運用等を定着させる。

9) その他

今年度も「世界最先端 IT 国家創造宣言」等の施策推進に伴い、部会を跨る案件が出てくることが想定される。これに対して、関連する各省庁等の状況を見極めつつ、課題抽出を行ったうえで、プロジェクト等の臨時組織を設置し、検討を進める。

また、その他、発生する課題に対して臨機応変に対応を行う。

2. 平成27年度事業の成果

事業方針に基づいた事業全体の成果は、以下の通りである。

【全般的な活動】

- 日々の JAHIS 活動として全体方針の提示、確認及び施策立案から執行へ具体的に展開するために運営幹事間での意識合わせをタイムリーに行い、各部会との連携を緊密化して活動した。特に対外的な活動要請や部会横断的な取組みに積極的に関わり対応を行った。
- 中期計画 2019 の策定、および平成 28 年度事業計画の方向性を定め、取りまとめるとともに、JAHIS 運営会議幹部との意見交換等に基づき施策立案に向け共有化を行った。
- 運営会議幹部や事務局長等と協力して、事業体制の整備・強化の検討を実施した。

【対外活動】

- 厚生労働省事業「医療情報連携ネットワークの検証体制に関する検討請負事業」を事業企画推進室にて受託し、JAHIS 会員有識者による WG を組織して事業遂行した。
- HIMSS AsiaPac15 の視察を事務局長が行い、アジア太平洋地域における医療 IT 状況について、運営会議等で報告した。
- 内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室による「世界最先端 IT 国家創造宣言」に関するパブリックコメントに対して、2 件の意見を取りまとめ提出した。
- 内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室による「情報通信技術(IT)の利活用に関する制度整備検討会中間整理」に対するパブリックコメントに対して、6 件の意見を取りまとめ提出した。
- 中央社会保険医療協議会(事務局:厚生労働省)による「平成 28 年度診療報酬改定に係るこれまでの議論の整理(現時点の骨子)」に関するパブリックコメントに対して、4 件の意見を取りまとめ提出した。
- 厚生労働省「医療情報データベース基盤整備事業」の「協力医療機関 WG」に対し参考人を派遣した。
- 厚生労働省の「オンライン資格確認に関する調査研究」事業の実務者 WG に対し委員を派遣した。

- 特定非営利活動法人日本臨床検査標準協議会より「共用基準値範囲(案)」に関する賛同依頼があり、コメントを付して賛同した。
- 日本放射線技術学会より「患者に渡す医用画像媒体についての合意事項」の改訂版に対する賛同依頼があり、対応を検討中である。
- GHS 運営会議に参画し、GHS の組織運営に係わる検討を行った。また運営事務として、GHS 総会・理事会の運営および管理委員会の運営を行った。

【その他活動】

- JIRA との定例情報交換会(通称 JJJ)を4回開催し、互いの関連情報交換を実施した。
- 厚生労働省通知「医療機器におけるサイバーセキュリティの確保について」に関する情報を会員へ発信した。
- 経済産業省内の人事異動に伴い関係課長への JAHIS 総括説明依頼があり、対応実施した。
- 中小企業庁消費税転嫁対策課よりヒアリングの依頼があり、事務局と共同で対応した。
- GS1ヘルスケアジャパンより「JAHISにおける活動および標準化」に関する講演依頼があり対応した。
- 運営会議における至急審議を要する案件の扱いについて、今後オンライン審議方式を導入する方向性を確認した。
- 中小企業庁より「下請け取引の適正化について」の周知徹底依頼があり、会員へ発信した。
- 日本 IHE 協会よりセミナー講師派遣依頼があり、対応した。

3. 委員会活動報告

1) 事業企画推進室

厚生労働省より「医療情報連携ネットワークの検証体制に関する検討請負事業」を受託した。相互運用性の確保された医療情報連携ネットワークの普及促進に向け、これまでの事業で策定した規格等と厚生労働省標準として定められた標準規格等を適切に実装しているかを検証する検証方法および検証体制に加え、継続した運用方法に関する調査及び検討を行い、具体的な実施計画を含めた報告書として取りまとめた。

また昨年度受託実施した在宅医療・介護分野の情報連携基盤に係わる標準化調査業務の関連として、在宅医療・介護連携関連の標準化について、地域医療システム委員会、介護システム委員会等関連委員会と協力して、関係省庁との意見交換を実施した。

GHS(ヘルスソフトウェア推進協議会)での適合宣言制度について、管理委員会を主導し適切な運用管理が可能な仕組みを構築した。

2) 調査委員会

会員企業、各部会や委員会の協力を得ながら以下の対応を実施し、成果物を発行した。

尚、新たな調査の検討を実施したが、現時点では必要性が低いと判断し、予定していた調査は着手しないこととした。

①『新医療の導入調査への協力』

会員企業への新医療の導入調査協力の依頼を平成27年2月に実施し、平成27年5月に情報収集を終えた。新医療の刊行物は予定通りに発行された。

②『売上高調査』

会員企業に対し平成26年度通期分を平成27年4月に、平成27年度上期分を平成27年10月に依頼し、それぞれ平成27年6月、平成27年12月に調査結果を集計し報告した。

(平成27年7月国際モダンホスピタルショーでの掲示、平成28年1月JAHISホームページへの掲載)

③『オーダリング・電子カルテシステム 病院導入状況調査報告書』

今年度より外注化することで、従来1年遅れで発行していたものを調査年度内に発行できるよう見直しを行った。新医療の導入調査にJAHIS独自調査結果を加え、「2014年(H26年)調査版」を平成27年9月に、「2015年(H27年)調査版」を平成28年3月に発行し、

平成 28 年 1 月賀詞交換会での配布や JAHIS ホームページへの掲載を行った。

3) 企画委員会

医療情報入門の教育コースに「医療をめぐる動向ガイダンス」の単元を新設し、「日本再興戦略」「世界最先端 IT 国家創造宣言」などの医療に係る行政動向や工程表についてテキストを作成して、講師を担当した。また、2015 年 1 月に発刊した「2025ビジョン」を普及促進するための取組みについて検討を行った。

なお、公益財団法人 日本医療機能評価機構と連携を取り発行していた「病院情報システムにまつわるインシデントの分析とその対策」については、平成 26 年 3 月をもって日本医療機能評価機構の担当部会が廃止となったため、発行はできなかった。

4) 保健医療福祉情報基盤検討委員会

スポンサとなっている ISO/TC215 WG1 を中心に標準化に関する国際動向の情報収集と整理を「保健医療福祉情報基盤における、海外状況と国内状況、及び今後のアクション」(俯瞰表)にて取りまとめを行い、業務報告会で共有を行った。

また JAHIS 内の活用については、各部会や委員会への情報提供およびフィードバックする仕組み作りについて議論を行った。今後継続して検討を進めていく。

5) 事業推進体制検討委員会

今年度は、事業推進体制検討委員会としての検討事項はなかった。なお前年度末に検討した事業企画推進室長の公募要領に基づき、公募・選考が 4 月および 5 月にそれぞれ実施された。

6) ヘルスソフトウェア対応委員会

(1) JAHIS 会員への情報共有として以下を実施した。

- ① ホスピタルショウ対応タスクフォースの立ち上げと実施
- ② ホスピタルショウを契機とした非該当と判断されているプロダクト類での留意事項に関する説明会の実施(資料のアーカイブ提供)
- ③ 歯科システム委員会での留意事項の説明
- ④ 日薬展示打ち合わせでの留意事項の説明

(2) GHS(ヘルスソフトウェア推進協議会)活動として以下を実施した。

- ① GHS 運営会議／技術教育委員会への積極的参加
- ② GHS セミナーのサポート参加、一部コンテンツの作成

(3) 「医薬品医療機器法」の規制対象の単体ソフトウェア(医療機器プログラム等)に対応する活動として以下を実施した。

- ① 医療機器プログラムに関する運用での扱いについての検討

(4) 医療機器のサイバーセキュリティの確保について(ガイダンス)対応の活動として以下を実施した。

- ① JEITA・JIRA の合同会議への参加
- ② ME セキュリティ WG (JEITA) へのオブザーバ参加

7) コンプライアンス委員会

2014 年 1 月より開始した競争法コンプライアンスの運用は、会議や懇親会での宣言等を含め、定着してきた。このような状況も踏まえ、平成 27 年度はこれまでの活動を継続するとともに、下記のような活動も展開した。

(1) 機密情報保護

JAHIS では種々の機密情報を扱っているが、これまで機密情報保護に関する規程はなく、各自の判断で機密情報保護を行ってきた。このような状況を打開するため、総務会及び各部門と協力して、機密情報保護に関する具体的ルールを決め、規程にまとめた。規程案は 2016 年 2 月の総務会で審議を受け、規程(「取扱に注意を要する情報」に関する規程)として承認された。今後は規程の周知徹底を図って行く。

(2) 個人情報保護

個人情報保護に関しては、“個人情報保護ポリシー”が制定されていたが、具体的な規則まで記載した規程は作られていなかった。他工業会においても参考となるような規程が無いため、顧問弁護士とも相談の上、規程案を作成した。今後は総務会及び各部門とも協力して規程としてまとめ上げる。

(3) 国家公務員倫理規程対応

国家公務員は、仕事を行う上で国民の疑惑や不信を招くことが無いよう、国家公務員倫理法・国家公務員倫理規程でルールが決められている。JAHISとしても公務員及びみなし公務員と付き合い際にはルールを守る必要がある。“どのような対象者にどのような行為をしてはいけないのか／どのような行為をしても良いか”等を具体的な内容まで落とし込んだ規程案を作成した。今後は総務会及び各部門とも協力して規程としてまとめ上げる。

(4) 自己監査の実施

2015年7月から9月までを監査対象月として、2015年10月に競争法コンプライアンス自己監査を実施した。監査の結果、B評価はなく、全部門で問題のある案件は無かった。自己監査はコンプライアンス施策の内部への浸透に有意義であるため、今後も自己監査を継続することにした。

自己監査総数	評価結果			
	A 評価	B 評価	対象外	開催無し
92	590	0	606	34

【総務会】

1. 平成27年度事業計画

事業方針

JAHIS は昨年度で創立 20 周年を迎え、対外的にも各方面からの知名度が高まった結果、特に昨年は会員数の伸びが顕著であった。しかしながら日本の経済は必ずしも明確に成長とはならず、一進一退を繰り返している状況で、総務会としても現状に甘んじること無く、新たな施策を打ち出し、更なる会員数の増加、並びに会員向けのサービスを充実すべく、以下の施策の柱とすることで JAHIS の発展に寄与する。

事業概要

1) 会員に関する事項

新規会員獲得の為に JAHIS 入会おすすめのパンフレット、外部イベント(国際モダンホスピタルショー、日薬展示等)、メディア、ホームページ等を通じて PR し、会員増を図る。

2) 組織運営に関する事項

専従の事務局長体制により、事務局の組織体制や人事政策などの JAHIS の運営に関し、長期的な視野で検討を行なう。また総務会と事務局との連携を密に行うことで、各組織との連携が効率的かつ効果的になるような運営を目指す。更に総務会が主体となって運営する各種イベントにおいて、参加者に対し効果的でインパクトのある内容を企画・立案し、円滑なる実行を目指す。また Web による情報提供に関して、迅速且つ安定した情報発信ができるよう整備する。

3) 法人としての事項

一般社団法人に関する法律に照らし合わせ、会員活動の基本となる規則・規定類の随時見直しを行い、継続して透明性、公平性の運営に努め、社会から一層の信頼を獲得するよう務める。

事業計画

総務会は、本会を健全に発展させていく為、継続して JAHIS の会員数の増加及びステータス、ブランドイメージ向上を目標に掲げ活動する。

1) 会員に関する事項

新規入会の促進を目指して、以下のような施策の検討・実施により会員数を増やす。
昨年度に引き続き 15 社以上の会員増を図る。

- (1) JAHIS で行う各種活動をホームページ等で外部へ発信し、本会活動の積極的 PR やステータスを向上させることで、新規会員の入会促進を図る。
- (2) 法人化を広く認知をしてもらう目的と同時に会員になることのメリットを説明したパンフレットの配布による会員勧誘活性化を図る。
- (3) 今後成長していくと予想される分野や、または従来アプローチしていない分野など、業界の範囲を拡大し、JAHIS 入会のアピールを行う。

2) 組織運営に関する事項

(1) 事務局長体制による事務局運営の推進

総務会は、事務局長が事務局の運営をリードするにあたり、必要な支援や連携を行なう。特に、事務局に関する規約類の変更が必要であれば、各組織と連携を取りながら修正を行なう。また事務局における人事政策として、JAHIS の OB 活用や、直接雇用の職員など、人材の活用を含めた人事政策などの検討を行なう。

(2) 情報発信・情報提供

総会、賀詞交換会&JAHIS 講演会など、総務会が運営するイベントにおいて、より参加者が

増えるような識者による講演を企画する。定期的に発行している会誌は JAHIS アーカイブでの閲覧のご案内を含め、できるだけ多くの会員が読んで頂けるように内容の充実を図り、有益な情報提供を行う。

(3) JAHIS ホームページのリニューアルによる会員向け情報提供の充実

ホームページは 2009 年のリニューアルから 5 年が経過し、会員からは、見易さ・操作性・セキュリティの向上や、情報の共有・情報発信・ダウンロード方式採用など、多くの要請が寄せられてきている。会員の要望に段階的に応える為、現行システムを更新することで、一部分散していた Web サーバを統一し、新システムへの移行を行う。これにより、JAHIS の最新情報がより見易くなり、また、多目的利用を可能とすることで、会員向け情報提供の充実を図る。また、JAHIS アーカイブとの効果的な連携も継続して検討する。

3) 法人としての事項

法人化に対応した各種規程・規則類等を随時見直しながら、本会のより良い運営を図る。また会員がより活発に活動しやすくなるような事務所内の執務環境を整備する。

4) その他

(1) 表彰制度活用による会員活動活性化支援

①JAHIS 活動の活性化

②JAHIS 活動の対外的なアピール

③委員等の活動の正当な評価

を行う為の表彰制度を積極的に活用し、過去からの表彰対象者をホームページ等で紹介することや、その個人が出身会社並びに対外的に活動内容を認知してもらうような支援を行い、会員会社からより多くの参加希望者が現れるようにする。また、個人として、または JAHIS という団体としても外部から表彰されるような機会を得るよう、必要に応じて自・他推薦などの働きかけを行う。

(2) 新会員に対する既存会員への紹介、並びに更なる会員増加の促進

新会員が JAHIS 全体の中でよりよく活動できるよう既存会員への紹介を推進し、また既存会員の紹介等により、更なる新規会員の増加を促すことができるようにする。

2. 平成27年度事業の成果

1) 会員に関する事項

前年度から 15 社以上の会員増を図るという目標に対して新規入会会員は 12 社となり、会員数の合計は 378 社に達して、JAHIS 設立以来の最高の会員数となった。

(1) ホームページ等で外部へ JAHIS の各種活動の積極的 PR を行い、入会促進を図った。

(2) 法人化を広く認知をしてもらう目的と同時に会員になることのメリットを説明したパンフレット「入会のおすすめ」の改訂版を作成し、本年度の国際モダンホスピタルショーや各種イベントにて配布し会員勧誘活動を行なった。

(3) ここ数年、JAHIS へ新規入会される会員の多くは主に健康・介護等の分野の会社であることから、各種イベントでそれらの企業を中心に勧誘を行った。

2) 組織運営に関する事項

(1) 本年度は通年での事務局長体制としては最初の年であったが、総務会との連携を取りながら円滑な事務局運営を行った。また JAHIS の OB 活用について、今年度は 1 名を参与として委嘱した。

(2) 6 月 9 日に会員・来賓・報道関係・その他関係者を合せて 197 名の出席を得て、第 5 期定時社員総会を経団連会館にて開催した。また、1 月 14 日にイイノホール&カンファレンスセンターにおいて 222 名の参加者を得て、JAHIS 講演会&賀詞交換会を盛大に開催した。特別講演会では著名人として中部大学教授の武田邦彦先生を招聘したことで、会員並びに来賓の積極的な参加が多かった。また、9 月に会誌 5 号、1 月に会誌 58 号を編纂・発刊し、会誌 58 号は賀詞交換会に来場した会員・来賓等に配布した。

- (3) JAHIS ホームページのリニューアルについては、ホームページ改修検討WGを立ち上げ、各部門と連携しながらプロジェクトを推進した。主な改修のポイントは、①委員会/WG の資料等を保管/参照する機能の追加、②プルダウンメニュー/タブ画面の導入等による使い易さ向上、③個人 ID/PW の導入によるセキュリティ強化、④ホームページ簡易修正機能(CMS)の採用によるホームページ更新の容易化/安価化、⑤Web サーバとJAHIS アーカイブサーバの統合による運用性向上等。また、コンテンツについても JAHIS 内の各部門の協力を得て充実させた。さらに、海外向けに、英語版ホームページの見直し及び充実を行った。リニューアルしたホームページは4月1日から公開となった。

3) 法人としての事項

規則・規程類について、今年度は4件の新規制定、6件の改定を行った。

4) その他

- (1) 表彰制度活用による JAHIS 会員の活性化支援として、平成 27 年度は定時社員総会において若手を中心とした従業員の中から 16 名及び 2 グループ(7 名)を選出し表彰を行った。また、長年にわたり JAHIS へ貢献した幹部の功労については 5 名の表彰を行った。
- (2) 新規入会会員の既存会員への紹介については、賀詞交換会において新規入会会員の紹介時間を設け、既存会員と積極的なコミュニケーションを図れるようにした。

【標準化推進部会】

1. 平成27年度事業計画

事業方針

地域包括ケアの高まり、「病院完結型」から「地域完結型」の医療への転換、医療・介護・健康の連携政策などにおいて、ヘルスケア IT による連携実現が重要であると考え、これを効率的・効果的に実現するためには標準化が必要不可欠であり、以下の 4 項目に重点的に取り組む。

- (1) 行政・学会・関連団体等と連携して標準化を推進する。
- (2) 医療機器プログラム規制の在り方や運用について、患者安全と利便性に寄与するよう に関連機関と協力・連携していく。
- (3) 海外標準と日本の要件・状況との整合性を確保するために、海外標準化団体との調整や日本からの標準化推進を行う。
- (4) 標準化を担う人材の確保・育成を実施する。

事業概要

1) 標準化推進部会本委員会

JAHIS としての標準化に関わる活動の基本方針を策定する。

- (1) JAHIS 標準化施策の検討と推進
- (2) 関連省庁の事業・委員会への参画による推進
- (3) 関連各団体との連携による推進

2) 国内標準化委員会

JAHIS 標準類の審議、HELICS 指針投票に関わる JAHIS 見解の取りまとめ、JAHIS 標準化マップの各作業項目のフォローアップとその定期的な見直しを担い、各部会の委員会と連携して以下の計画を遂行する。

- (1) JAHIS 標準類の審議、検討
- (2) HELICS 協議会関連活動の推進
- (3) 標準化マップに基づく標準化の推進
- (4) 標準化にかかわる人材の育成

3) 国際標準化委員会

JAHIS の標準化活動の国際対応窓口として、海外の標準化団体との調整、国際標準の国内への展開、日本の標準の海外への展開等を担い、下記の業務を遂行する。

- (1) 国際標準化活動
- (2) 国際標準化動向の会員への情報提供・啓発
- (3) 各部会・委員会と連携した国際標準の国内展開とその普及および日本からの国際標準化提案の推進

4) 普及推進委員会

現場営業担当者向けの各種パンフレットを発行して標準規格への理解を進めてきたが、改めて以下の活動を通してさらなる標準の普及を推進する。

- (1) 各ベンダの標準化への理解度のアンケート調査
- (2) パンフレット「医療情報システムの標準化について」の改版

5) 安全性・品質企画委員会

患者安全に関する国際標準規格の策定に参画し、その動向を踏まえて、国内の規制・管理方法、および JAHIS としての対応について、関連組織・部署との連携を行う。

- (1) 患者安全に関する国際標準規格案への対応
- (2) プログラム医療機器に関する国内状況に整合した規制・管理方法、自主基準ガイドライン、自主ルール等についての提案

(3) 自主ルールや患者安全に対応した技術文書等の策定についての検討

事業計画

1) 国内標準化委員会

国内標準化委員会は JAHIS 標準類の審議、HELICS 標準投票に関わる JAHIS 見解の取りまとめ、JAHIS 標準化マップの各作業項目のフォローアップとその定期的な見直しを担っており、各部会の委員会と連携して以下の計画を遂行する。

(1) JAHIS 標準類の審議、検討

- ① JAHIS 各委員会から提案される標準化作業項目の審議を通じて、標準化作業項目が円滑、かつ適切に制定できるよう提言を行う。
- ② 制定後 3 年を経過した JAHIS 標準類については改定の必要性を議論し、改定を行うべき規約については関係する部会、委員会に働きかけを行う。また、この改定のプロセスを見直すことにより、よりわかりやすい情報発信を行う。
- ③ JAHIS 標準類審議が迅速に行われるよう JAHIS 標準類制定規則、および細則の見直しを随時行う。

(2) HELICS 協議会関連

- ① HELICS 審議投票に当たって各部会や標準化エキスパートの意見を集約し、JAHIS として見解の取りまとめを行う

(3) 標準化マップに基づく標準化の推進

- ① 標準化マップに沿って関連する部会、委員会に作業項目提案の働きかけを行い、標準化作業実現に向けた関係者の調整を行う。
- ② 標準化作業項目の進捗を定期的にチェックし、JAHIS が取り組む標準化作業の円滑な遂行を促す。
- ③ 国内外の標準化動向をふまえて標準化マップの見直しを年 1 回行う。
- ④ マップ見直しの実務は国内標準化委員会にて行う。

(4) 標準化にかかわる人材の育成

- ① 標準化に携わる要員の固定化、高年齢化が進んでいる状況をふまえ、会員各社に対して要員の新規参加や若返りを働きかけるとともに、新規参加要員の育成を図る。

2) 国際標準化委員会

国際標準化委員会は、JAHIS の標準化活動の国際対応窓口として、下記業務を担う。

- ・ 海外の標準化団体との調整、
- ・ 国際標準の国内への展開、
- ・ 日本の標準の海外への展開、

その遂行のため、下記の活動を行う。

(1) 国際標準化活動

国際標準化委員会として国際標準に対する日本の対応方針検討を行い、開催が予定されている下記の国際会議などに継続して人員を派遣することで、国際標準類制定に際し日本および業界としての意見を国際標準に反映していくとともに、不利益な方向に進むことを阻止する。さらに、日本から有効な標準化提案、情報を発信し国際貢献することで存在感を築く。そして、海外の動向情報を早期に把握することで日本の方向性、業界の方向性および JAHIS 標準をはじめとする国内標準類に反映していく。また、上記を担える人材を継続的に育成するとともに、業界内での育成を可能とする土壌を構築する。

① ISO/TC215 関係

ISO/TC215 に関して JAHIS は会員会社が深く関係する分野の国内事務局を分担しており、国内対策委員会に対して主査とエキスパートの推薦を行うとともに、推薦者に対して下記会議への渡航費用等の負担を行う。参加対象は WG1(アーキテクチャ、フレームワークとモデル) / WG2(システム及び医療機器の相互運用性) / WG4(セキュリティ、患者安全及びプライバシー) / JWG7(製造者側とユーザ側のヘルスソフトウェアのリスクマネジメント規格策定、ISO/TC215 と IEC/SC62A の合同作業部会) である。

- a. ISO/TC215 総会および合同作業部会
- b. ISO/TC215 合同作業部会
- c. ISO/TC215 WG2作業部会
- d. ISO/TC215 JWG7作業部会

②HL7 関係

HL7 に関して JAHIS が関係する分野でありかつ ISO/TC215 の作業と関連している分野において、JAHIS として以下の会議に人員を派遣し各種国際標準化活動を行う。

- a. HL7総会
- b. HL7作業部会

③DICOM 関係

DICOM に関して JAHIS が関係する WG13(内視鏡)、WG26(病理)および DICOM 本委員会(DSC)において以下の会議にJAHISとして人員を派遣し各種国際標準化活動を行う。

- a. 本委員会
- b. WG13作業部会
- c. WG26作業部会

④IHE 関係

IHE に関して JAHIS がドメインスポンサーを務めている臨床検査ドメインと内視鏡ドメインにおいて、事務局業務を行うとともに以下の国際会議に JAHIS として人員を派遣し活動を行う。

- a. 臨床検査ドメイン
- b. 内視鏡ドメイン

⑤その他 HIMSS 等

下記のイベントに対し継続して定点観測を行う。

- a. HIMSS2015
- b. HIMSS2016

(2) 国際標準化動向の会員への情報提供・啓発

- ①JAHIS 内各種セミナー・業務報告会、HL7 セミナー、各種学会活動等への協力を通じて、引き続き国際標準の情報提供および普及推進を図る。
- ②国際標準化総覧の改訂版(H28 年度版)発行に向けての準備作業を行う。
- (3) 各部会・委員会と連携した国際標準の国内展開とその普及および日本からの国際標準化提案の推進
 - ①定期的な国際標準化委員会の開催(10 回/年)を通じて各種国際標準類に関する対応の意識共有・対策検討を推進するとともに、JAHIS としての国際標準化のあり方や体制等について検討する。
 - ②JAHIS 内各部会・委員会と連携し、わが国発の国際標準提案を推進する。

3) 普及推進委員会

普及推進委員会では、これまで各ベンダの営業担当者が医療情報の標準化に対する取り組みを理解し、積極的に提案できるよう標準化関連用語のパンフレットを作成することで普及活動を行い、一定の成果はあった。しかしながら、パンフレット作成から一定の期間がたち、厚生労働省標準規格や JAHIS 標準や SS-MIX2 など新しい規格などが増えてきた。そのため、現場での標準化の理解度や関心度を調査し、これまで作成したパンフレットの改版を行う。

(1)「現場」での標準化の理解度を確認する

- ①アンケートの作成
- ②アンケートによる理解度の確認(営業担当者)
- ③アンケートによる関心度の確認(ベンダーや顧客の関心度)

(2)「医療情報システムの標準化について」の改版

- ①パンフレット「医療情報システムの標準化について」に記載されている組織、規約、マスタ、コード等用語の区分け、整理を行う。
- ②理解度や関心度の低かった標準化分野をより理解しやすいよう改良する

③医療情報システムの標準化について」を改版する。

4) 安全性・品質企画委員会

安全性・品質企画委員会では、患者安全に関する国際標準規格の策定に参画し、その動向を踏まえて、国内の規制・管理方法、および JAHIS としての対応について、関連組織・部署との連携を行う。

- (1) ISO/TC215 と IEC/SC62A 合同の JWG7 において策定されている IEC82304-1 および IEC80001-2-X シリーズ、IEC62304 2nd Ed.、Framework of Event Data & Report Definitions for the Safety of Health Software について、ISO/TC215 と JWG7 国内作業部会にて対応する。IEC82304-1 Health Software- Part 1:General requirements for product safety と IEC62304 2nd Ed.は、スコープを Health Software としており、非規制対象に対してもリスクマネジメントとして ISO14971、IEC62304、IEC62366 等への対応が盛り込まれている。IEC82304-1 は 2015 年秋の IS 化、IEC62304 は 2018 年 9 月の IS 化を目指しており、今後の議論が重要になる。Framework of Event Data & Report Definitions for the Safety of Health Software は、ヘルスソフトウェアプロダクトに関するインシデントレポートの活用フレームワークを提供しようとするものであり、動向 watch が必要である。
- (2) 上記(1)の状況を把握した上で、IEC82304-1 および IEC80001-2-X シリーズ、IEC62304 2nd Ed については、JAHIS 戦略企画部ヘルスソフトウェア対応委員会およびヘルスソフトウェア推進協議会(GHS)と連携し、厚生労働省関係部署(医薬食品局、医政局等)、経済産業省商務情報政策局医療・福祉機器産業室と情報共有を図る。
さらに、Framework of Event Data & Report Definitions for the Safety of Health Software については、(公財)日本医療機能評価機構 IT 化・情報機器部会とも情報共有を図る。
これらの活動のなかで、国内状況に整合した規制&管理方法・自主基準ガイドライン・自主ルールについて JAHIS の考え方を提案していく。
- (3) 上記(2)の方針に則り、JAHIS として適切な自主ルールや患者安全に対応した技術文書等の策定を、必要に応じて他の部会・委員会等と連携して検討する。

2. 平成27年度事業の成果

1) JAHIS 標準化施策の検討と推進

今年度の JAHIS 標準類制定活動で制定された JAHIS 標準類は、JAHIS 標準 6 件、JAHIS 技術文書 6 件、合計 12 件であった。また標準類の策定作業項目提案の審議数は JAHIS 標準 4 件、JAHIS 技術文書 7 件、合計 11 件であった。
各種標準類普及推進のための会員向け啓発パンフレットの改版を行った。

2) 関連省庁の事業・委員会への参画による推進

4 年ぶりに開催された厚生労働省の保健医療情報標準化会議に参加し、4 件の HELICS 指針(その内 1 件は JAHIS 処方データ交換規約)の審議を行い、すべて厚生労働省標準規格として承認された。

3) 関連団体との連携による推進

国内に於いては、一般社団法人日本医療情報学会、および JAHIS 内の医療システム部会・電子カルテ委員会と協力してタスクフォース(TF)を設置し、HL7/ISO-10781 EHRS 機能モデルの特定セクションでの必須とされている機能項目の日本語訳を行い、日本への影響を把握し、国内、海外に対する今後の対応策等を検討した。

また、一般社団法人ヘルスソフトウェア推進協議会(GHS)の活動に参画し、業界自主ガイドライン(GHS 開発ガイドライン)の改版、各種教育普及活動、および関連文書類の策定等を行った。

海外に関しては、ISO/TC215、HL7、DICOM、IHE 等の JAHIS 会員が深く関係する分野の国際会議に人員を派遣し、国際標準類制定に際し日本および業界として望ましい内容を国際標準に反映していくとともに、不利益な方向に進まないよう意見答申を行った。

3. 委員会活動報告

1) 国内標準化委員会

(1) JAHIS 標準類の審議、検討

今年度は以下の JAHIS 標準類の制定を行った。

【JAHIS 標準】

15-006 JAHIS 病理診断レポート構造化記述規約 Ver.1.0	制定 2015 年 12 月
15-005 JAHIS 病理・臨床細胞 DICOM 画像データ規約 Ver.2.1	制定 2015 年 09 月
15-004 JAHIS 生理機能検査レポート構造化記述規約 Ver.1.0	制定 2015 年 08 月
15-003 JAHIS 診療文書構造化記述規約共通編 Ver.1.0	制定 2015 年 08 月
15-002 JAHIS データ交換規約(共通編) Ver.1.1	制定 2015 年 07 月
15-001 JAHIS 保存が義務付けられた診療録等の電子保存ガイドライン(第 3.2 版)	制定 2015 年 07 月

【JAHIS 技術文書】

15-106 JAHIS 電子版お薬手帳データフォーマット仕様書 Ver.2.1	制定 2016 年 03 月
15-105 JAHIS 院外処方せん 2 次元シンボル記録条件規約 Ver.1.2	制定 2016 年 03 月
15-104 JAHIS 保険者(市町村)ー地域包括支援センター間 インタフェース仕様書 Ver.2.0	制定 2016 年 02 月
15-103 JAHIS IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド レセコンポータル向け 臨床検査データ編 Ver.1.0	制定 2015 年 12 月
15-102 JAHIS 医療情報システムの患者安全ガイド(輸血編) Ver.1.0	制定 2015 年 11 月
15-101 JAHIS 電子版お薬手帳データフォーマット仕様書 Ver.2.0	制定 2015 年 11 月

(2) HELICS 協議会関連

今年度 HELICS 指針として審査が行われたのは以下の 3 規格である。

- ・HS024 看護実践用語標準マスター (一財)医療情報システム開発センター提出
 - ・HS025 地域医療連携における情報連携基盤技術仕様 V2.0 (一社)日本 IHE 協会提出
 - ・HS026 SS-MIX2 ストレージ仕様書および構築ガイドライン (一社)日本医療情報学会提出
- これらの規格の審議にあたり、JAHIS から審査員を派遣している。

また HELICS 協議会では標準規格とともに、標準化レポートの申請を受けつけている。従来、規格とレポートは対で運用されていたが、今後は HELICS 指針とはしない規格についても標準化レポートを受理することとしたため、今後は幅広く JAHIS 標準類の紹介が行えることとなった。

(3) 標準化マップに基づく標準化の推進

今年度は各委員会から提案される標準化作業項目以外のマップ見直しは行われなかった。内閣官房 IT 総合戦略室が平成 27 年 12 月に発表した情報通信技術(IT)の利活用に関する制度整備検討会中間整理や厚生労働省の保健医療 2035 ビジョンなど、大きなパラダイムシフトの動きをふまえて、次年度の見直し作業を行いたい。

(4) 標準化にかかわる人材の育成

各部会推薦メンバ、標準化エキスパートの入れ替えなどにより、委員会メンバの一定の若返りが行えた。今後も継続的に新たな要員への交代と育成を図る。

2) 国際標準化委員会

(1) 国際標準化活動

国際標準化委員会として国際標準に対する日本の対応方針検討を行い、開催が予定されている下記の国際会議などに継続して人員を派遣することで、国際標準類制定に際し日本および業界としての意見を国際標準に反映していくとともに、不利益な方向に進むことを阻止する活動を行った。さらに、日本から有効な標準化提案、情報を発信し国際貢献することで存在感を築く活動を行った。そして、海外の動向情報を早期に把握することで日本の方向性、業界の方向性および JAHIS 標準をはじめとする国内標準類に反映した。また、上記を担える人材を継続的に育成するとともに、業界内での育成を可能とする土壌の構築を推進した。

①ISO/TC215 関係

ISO/TC215 に関して JAHIS は会員会社が深く関係する分野の国内事務局を分担しており、国内対策委員会に対して主査とエキスパートの推薦を行うとともに、推薦者に対して下記会議への渡航費用等の負担を行った。参加対象は WG1(アーキテクチャ、フレームワークとモデル)／WG2(システム及び医療機器の相互運用性)／WG4(セキュリティ、患者安全及びプライバシー)／JWG7(製造者側とユーザ側のヘルスソフトウェアのリスクマネジメント規格策定、ISO/TC215 と IEC/SC62A の合同作業部会)である。

- a. ISO/TC215 総会および合同作業部会
- b. ISO/TC215 合同作業部会
- c. ISO/TC215 WG2作業部会
- d. ISO/TC215 JWG7作業部会

②HL7 関係

HL7 に関して JAHIS が関係する分野でありかつ ISO/TC215 の作業と関連している分野において、JAHIS として以下の会議に人員を派遣し各種国際標準化活動を行った。

- a. HL7総会
- b. HL7作業部会

③DICOM 関係

DICOM に関して JAHIS 関係する WG13(内視鏡)、WG26(病理)および DICOM 本委員会において以下の会議に JAHIS として人員を派遣し各種国際標準化活動を行った。

- a. 本委員会
- b. WG13作業部会
- c. WG26作業部会

④IHE 関係

IHE に関して JAHIS がドメインスポンサーを務めている下記のドメインにおいて、事務局業務を行うとともに関連する国際会議に JAHIS として人員を派遣し活動を行った。

- a. 臨床検査ドメイン
- b. 内視鏡ドメイン

⑤その他 HIMSS 等

下記のイベントに対し継続して定点観測を行った。

- a. HIMSS2015
- b. HIMSS2016

(2) 国際標準化動向の会員への情報提供・啓発

- ①JAHIS 内各種セミナー・業務報告会、HL7 セミナー、各種学会活動等への協力を通じて、引き続き国際標準の情報提供および普及推進を図った。
- ②国際標準化総覧の改訂版(H28 年度版)発行に向けての準備作業を行った。

(3) 各部会・委員会と連携した国際標準の国内展開とその普及および日本からの国際標準化提案の推進

- ①定期的な国際標準化委員会の開催(10 回/年)を通じて各種国際標準類に関する対応の意識共有・対策検討を推進するとともに、JAHIS としての国際標準化のあり方や体制等について検討を行った。
- ②JAHIS 内各部会・委員会と連携し、わが国発の国際標準提案を推進した。
- ③ベッドサイドデバイス通信拡大 WG では、ISO/TC215 WG2 および、HL7 作業部会における Healthcare Device に関連した情報共有・提供並びに、国際標準提案の検討を行った。なかでも IEEE の 11073 シリーズの各種標準が ISO へ提案がなされており、内容の検討および投票を行った。
- ④EHR-S FM TF において、ISO 国際標準として成立している HL7 EHR システム機能モデル R2 に関し、特定セクションでの必須とされている機能項目の日本語訳を行うとともに、日本における問題点等の洗い出しを行った。

3) 普及推進委員会

(1) 「現場」での標準化の理解度を確認する

①各パンフレットの改版に注力したため、今年度は過去のアンケートを参考に、パンフレット Vol.3 に関するアンケートを中心に作成するところまで実施した。

◇アンケート実施方法については、エクセルデータを配布して記入してもらい形式とする。

◇アンケートの実施総数は前回と同様に有効回答数 100 を目標とする。

◇アンケートの趣旨(対象が若手営業)を意識して、可能な限り「医療情報システム営業の経験年数が少ない営業を中心にアンケートを実施するものとする。

◇前回のパンフレット発行時にアンケートで確認した標準類の理解度も確認する。

(12 用語)

◇今回のアンケートで新規に実施する確認項目は以下

・カテゴリー毎の認知度、各単語の認知度、頻用度の確認

・2次元バーコードについて

・オーバービューチャートの配置について理解しやすいか

・ご意見あれば(フリー記載)

◇所属、氏名欄は削除(無記名で回収する)

なお、アンケートはコンプライアンス委員会の審査を受け、アドバイスとともに承認を受けた。

(2) 「医療情報システムの標準化について」の改版

①Vol.3 について、各規約/仕様などの関連性を見直し、「医療情報システムにおける標準類オーバービューチャート」として改版を行った。DICOM にかかわる標準類の配置、HL7 の記載、注釈などについて修正を実施した。

②Vol.1、Vol.2 については、発行から5年経過しているため、記載内容の確認を実施し、表記の誤り他について修正を行った。

4) 安全性・品質企画委員会

(1) 患者安全に関する国際標準規格の策定関連活動

ISO/TC215とIEC/SC62A 合同のJWG7国内委員会およびISO/TC215の国際会議に参画。他工業会と連携しつつ、JAHISの要望を国際標準規格に反映した。

①IEC80001-2-8 Guidance on standards for establishing the security capabilities はセキュリティガイダンス IEC/TR 80001-2-2 に沿っていかによりセキュリティ機能が確立されているかを評価するガイダンスで TR を検討した。現在、発行手続き中。

②IEC80001-2-9 Guidance on security assurance cases は、IEC/TR 80001-2-2 に基づいたセキュリティ・アシュアランス・ケースをいかにして確立するかを示すガイダンスで、DTR の準備作業を行った。

③IEC82304-1 Health Software-Part 1: General requirements for product safety は、単独ソフトウェアの一般的要件を明確化する目的のもの。DIS 投票は賛成多数で可決された。多数のコメントをプロジェクトチームにより解決し、FDIS 案を策定した。

④IEC62304 Software life cycle processes は、ソフトウェアのライフサイクルを規定するもので、第2版を策定中。スコープを medical device software から health software に拡大変更したため、標準化作業が最初からやり直しとなり、CD 発行に向けて活動中。

⑤IEC80001 シリーズは医療機器を IT ネットワーク環境で使うときの医療サービスを提供する組織の役割と責任についての標準規格とガイダンスであり、改版の検討を開始している。

⑥Framework of Event Data & Report Definitions for the Safety of Health Software については特に新しい動きはない状態である。

(2) 患者安全に関する国内の規制・管理方法、および JAHIS としての対応

①JAHIS ヘルスソフトウェア対応委員会に参画し、医療機器プログラム取り扱いに関する協議を行った。

②GHS 技術教育委員会に参画し、教育用コンテンツ整備等を実施した。

【医事コンピュータ部会】

1. 平成27年度事業計画

事業方針

地域包括ケアの実現に向けて医療保険制度、介護保険制度改革が進む中、医事コンピュータの分野において標準化の推進、技術基盤の充実等を行い、IT による医療の構造改革の支援を目指し、以下の3項目に重点的に取り組む。

- 1) 国のIT戦略の中で、IT 活用の目的を明確にしながら関係機関と連携を取り課題解決に取り組んでいく。
- 2) 医療／介護保険制度改正や診療／介護報酬改定等のスムーズな対応が実行できるよう、関係機関・団体との連携を強化する。
- 3) 成熟した医事コンピュータビジネスの活性化を図るために、新規市場動向や先進 IT 適用状況等を調査し、行政等関係機関に提言を行う。また、会員のビジネス機会拡大に努めるとともに、情報発信、教育等会員サービスの向上に努める。

事業概要

1) 国の IT 戦略への対応

- (1) 「日本再興戦略」、「世界最先端 IT 国家創造宣言」等、IT 化の検討状況に注目し、関係案件に関する検討と意見の具申、会員への情報展開を行う。
- (2) 処方箋の電子化については、平成 25 年 9 月 30 日に厚生労働省より示された「処方箋の電子化の実現に向けた工程表」における実証後の取り組みであるガイドラインの策定が検討されており、関係機関・団体に意見具申を行うなど推進に向け取り組む。
- (3) 調剤情報や電子版お薬手帳の標準化、また診療明細書の電子化の推進に向け、標準フォーマットの整理・検討を行い、関係機関・団体に意見具申を行うなど、推進に向け取り組む。
- (4) 地域包括ケアシステムの実現、シームレスな地域医療・介護連携、在宅医療・介護における情報連携に向けて、他部会、委員会と連携を図り、必要な情報収集、検討、意見提示を行う。
- (5) 医療情報の番号制度の導入の検討にあたっては、医療保険資格確認、高額療養費の給付など、導入効果が期待される項目を中心に整理を行う。また、導入における課題を取り纏め意見具申を行う。

2) 制度改正等への対応

- (1) 医療／介護保険制度改正や診療／介護報酬改定に向け、関係機関・団体への提言・情報交換などを通し連携を強化すると共に、他部会・委員会と連携して課題、対応策を整理するなど内部についても体制の強化を行う。
- (2) 電子点数表に関しては、関係機関との協議・連携を図りながら評価、改善策検討を重ね、更なる「使い易さ」を提言するとともに、普及推進に努める。
- (3) DPC 制度の拡大、改定に積極的に関与するとともに、制度の発展に寄与するよう関係機関・団体との連携・協議を推進する。

3) オンライン請求関連

- (1) 厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会、三師会等との連携を密にし、さらなる推進に向けた取り組みを行う。
- (2) 原則電子レセプト義務化後の初めての改定となる平成 28 年度の診療報酬改定に向けて、会員各社が円滑に対応できるように関係機関への働きかけ、会員への情報展開を行う。
- (3) 平成 26 年 11 月に開始した介護給付費等の請求回線のインターネット化について、関連機関との連携を密にしながら、会員に情報提供するなど、スムーズな移行に取り組む。
- (4) 労災レセプト電算処理システムについては、平成 26 年 1 月に全国稼働し、普及推進中であり、今後会員各社がスムーズに接続試験及び本請求が開始できるよう情報展開を行う。

- (5) 返戻・再請求の電子化推進、また福祉医療費請求書の電子化推進についても、関係機関へ意見具申を行うなど推進に向け取り組む。
- (6) 関係機関・団体と連携し制度／技術／運用面における会員への研修会を随時開催する。

4) 会員へのサービス関連

- (1) 会員が真に必要なとしているサービス把握のため、会員にアンケートをとるなどニーズを把握し、必要に応じて新規サービスの検討を行う。
- (2) 医療／介護保険制度改正、診療／介護報酬改定、また地方単独事業情報等、各種情報を関係機関と連携しタイムリーな情報提供を行う。
- (3) 医薬品、保険者番号辞書、介護関連の各種マスタ等のコンテンツの提供を行う。
- (4) 医事コンピュータ部会に関連する教育コンテンツの改版・充実、講師の派遣を行い、会員にメリットのある教育サービスの提供を行う。
- (5) 新規市場動向や新規技術動向等を調査するため、海外視察等を活用し、会員のビジネス機会拡大に努める。

事業計画

1) 医科システム委員会

平成 28 年春の関連制度改正や診療報酬改定に関し、関係機関と協力して課題の早期抽出と対案の作成、情報共有等を図る。また、継続して検討されている高齢者医療制度改革等に円滑に対応できるよう、審議会等の議論の内容ならびに課題を整理し、委員会内で共有を図る。具体的には、厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会、日本医師会と、疑義をはじめとする課題を共有しタイムリーにフォローアップする。電子点数表については、平成 28 年 4 月改定へ向けて要望事項をフォローし、情報を共有する。

(1) 医科改正分科会

中央社会保険医療協議会、社会保障審議会での議論の動向を中心に情報収集の上、各論点の咀嚼、疑義の取りまとめ、関係機関への課題提起、委員会へ展開する論点の整理を行う。

(2) 医科標準化分科会

「日本再興戦略」「世界最先端 IT 国家創造宣言」「規制改革実施計画」などに基づく各種検討内容を情報収集の上、関連する部会と論点を共有し委員会へ展開する。

特に「医療情報の番号制度」「処方箋の電子化」「診療明細書の電子化」に関し適宜議論するとともに、「電子版お薬手帳」の普及に伴う課題を整理する。

また、引き続き、医事コンピュータ部会内外で横断的対応を必要とする事案について、臨機応変に対応する。

(3) 電子点数表分科会

平成 28 年度診療報酬改定に係る要望等に関し、平成 28 年 4 月改定対応に向けてフォローする。また、引き続きマスタ委員会と協力して電子点数表の普及促進に努める。

2) 歯科システム委員会

平成 26 年 8 月に電子レセプトの参加医療機関数が 65%を超えた状況にある。

本年度は、歯科電子点数表の充実、平成 28 年 4 月実施予定の診療報酬改定の対応準備、政府が平成 26 年 6 月に提示した「日本再興戦略」で示されている、医療介護連携、処方箋の電子化、医療情報の番号制度に関する対応に取り組む。

(1) 歯科レセプト電算処理化の普及(歯科電子レセ分科会)

電子レセプト請求のさらなる充実に努めるため、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会をはじめ各関係団体と連携し取り組んでいく。

基本マスタや歯科電子点数表の更新への対応においては、マスタ委員会や医科システム委員会と連携を図り、会員へ迅速な情報提供を行う。

(2) 平成 28 年 4 月度診療報酬改定情報への対応(歯科改正分科会・版下販売分科会)

審査支払機関や日本歯科医師会との情報交換に基づき、情報の解釈確認を行い、会員へ迅速な情報提供を行う。さらに、地方単独事業情報の入手体制を整備する。

また、歯科用貴金属価格の随時改定対応において手書きレセプトの版下(電算レセ)関係部署との連携を進め、業界の意見要望を伝えと共に、協力体制の構築に努める。

(3) 委員会運営

本年は、関係機関との連携体制を維持しつつ意見具申を行い、会員各社へは迅速な疑義照会等の情報提供を積極的に取り組む。

3) 調剤システム委員会

平成 27 年 4 月に実施予定の介護報酬改定への対応を継続して行う。さらに、平成 27 年 8 月に実施予定の介護保険制度改正(現役並み所得者の負担割 1 割→2 割)、平成 28 年 4 月に実施予定の診療報酬改定への対応準備を進める。「電子処方箋の実現に向けた工程表」における実証後の取り組みとしてガイドラインの策定が検討されており、それに対する検討を行っていく。技術文書化している「電子版お薬手帳」についても継続的にフォローしていく。

さらに医療情報の番号制度などの国の施策についても動向に注目し、関係案件に関する検討を行っていく。

これらの活動について、会員へのタイムリーな情報展開が図れるように取り組みたい。

(1) 調剤改正分科会

改正情報においては、介護保険制度改正や介護/診療報酬改定について、社会保障審議会や中央社会保険医療協議会の動向に注意しながら、情報の収集、関係機関への疑義照会、調剤システム委員会会員へのタイムリーな情報提供を行っていく。

(2) 調剤標準化分科会

標準化活動においては、「電子処方箋の実現に向けた工程表」について、国の検討状況に注意しながら、関係案件に関する検討と意見の具申、会員への情報展開を行っていく。電子版お薬手帳データフォーマット仕様書については、実際の現場での運用を考慮した出力項目の検討(具体的には薬局等への戻しのデータフォーマット検討)や実証事業の結果をウォッチしながら、改版作業を行うとともに、普及に伴う課題を整理する。「院外処方せん2次元シンボル記録条件規約」についても電子処方箋の実現に向けた検討などの状況をウォッチして必要な改版作業を行う。また、調剤情報の標準化に向けた検討を開始する。

(3) 委員会運営

診療報酬改定や地方単独事業情報等の改定情報や標準化活動の状況など、関係機関と連携し、タイムリーに会員への情報提供を行う。

4) 介護システム委員会

(1) 平成 27 年度、および平成 28 年度改正等の動向に対する活動

①平成 27 年度介護保険制度改正や介護報酬改定、及び平成 28 年度介護保険制度改正、医療保険訪問看護の診療報酬改定等に関して、厚生労働省、国民健康保険中央会等の関係機関と連携、協力を図りながら、タイムリーな情報の入手や、インタフェース検討、疑義照会、改定対応テスト作業の準備などを実施する。

②会員への積極的な情報発信

他委員会との連携、関係機関からの情報、社会保障審議会介護保険部会、介護給付費分科会などの審議会の傍聴報告等を、医事コン・リポート、メーリングリスト、及び委員会活動を通じて会員へ迅速かつ確実に情報提供する。

(2) 「日本再興戦略」、「世界最先端 IT 国家創造宣言」等国の IT 戦略への対応

地域包括ケアシステムの実現、シームレスな地域医療・介護連携、在宅医療・介護における情報連携の推進に向けて、保健福祉システム部会の担当 WG と密接に連携を図り、必要な情報収集、検討、関係機関へ意見提示を行う。

①医療介護連携、情報連携の標準化など : 地域医療システム委員会の医療介護連携 WG と連携

②介護の情報化普及・促進 : 福祉システム委員会の介護事業者連携 WG と連携

(3) 介護分野の教育コース、セミナーの企画検討

昨年度作成したコンテンツを改版、改良し、単独のセミナー開催(1 日コースなど)ができるように事業推進部と連携し検討する。

(4) 介護給付費単位数表標準マスタの購入推進

国民健康保険中央会が提供する「介護給付費単位数表標準マスタ」は介護報酬請求の標準化の基盤である。医療保険制度のもと推進されている「レセプト電算処理システム」の「基本マスタ」と同様に継続的なメンテナンスならびにマスタ購入に関する改善を働きかける。

5) マスタ委員会

(1) 関係機関との連携強化

社会保険診療報酬支払基金本部と定例会を実施し、基本マスタ・電子点数表に関する改善点の検討、情報交換を行い、連携を強化する。

(2) 医薬品マスタ、変換テーブルの継続保守と普及

① 医薬品マスタ、変換テーブルの課題整理及び改善

② 医薬品マスタ、変換テーブルの継続的保守の実施

③ 会員数拡大に向けた会員サービス向上の検討および実施。会員数 47 社(平成 26 年 10 月現在)

(3) 保険者番号辞書の継続保守と普及

会員数拡大に向けた会員サービス向上の検討および実施。会員数 43 社(平成 26 年 10 月現在)

(4) 電子点数表の利活用

電子点数表について、活用方法の検討及び課題整理を医科システム委員会(電子点数表分科会)と協力して取り組む。

(5) 一般名処方マスタ提供に関する連携強化

一般名処方に対するマスタ提供について、関係機関と連携し、タイムリーな情報収集／提供を行う。

(6) 労災レセプト電算処理マスタの検討

関係機関と情報交換を行い、マスタ仕様、運用方法等について、課題を検討し、課題解決に向けて提言を行う。

(7) 会員への早期情報提供など

基本マスタ、電子点数表、一般名処方マスタ等について会員への情報提供

6) 電子レセプト委員会

(1) 平成 28 年度診療報酬改定への対応

平成 28 年度に施行予定の診療報酬改定は、原則電子レセプト義務化後初めての改定となる。関係機関との連携をより密に協力を図り、早期の仕様確定・公表、接続試験の円滑な実施に向けて意見具申を行い、会員へのタイムリーな情報展開を行う。

(2) 労災電子レセプトの普及促進

労災電子レセプトについては一部地域での紙レセプトにおけるローカルルールも明らかになってきており、関係機関に対して記録条件仕様に準拠した仕様統一に向けた働きかけを行う。

(3) 電子レセプト情報の活用等の検討

医療 IT 化政策として、電子レセプト情報の活用による医療提供体制等を実現するための取り組みが推進されている。関係機関と連携し、電子レセプトデータに現在検討されている病床機能報告制度の病棟コード等の追加検討を行う。

また、地域医療連携へのレセコンデータの活用状況をウォッチし、課題を整理する。

(4) 関係機関との連携強化

JAHIS 内の関連委員会と協力しながら関係機関との定例会を継続し、オンライン請求の環境整備等を始めたとして業界の意見要望を伝えると共に、改善点の検討、医療機関への影響も考慮した対応方法の提言を行う。

7) DPC 委員会

DPC 制度は平成 30 年度の調整係数廃止(予定)に向けて、大きく議論が進められようとしている。また、「DPC 導入の影響評価に係る調査」については、データ提出加算算定時に全病棟の

データ提出が必須化されるなど、その重要性が益々高まっている。

これらの制度対応に対して、医療 IT 化の立場から制度運用を円滑に推進させるため、関係機関、会員との情報共有を一層推進して委員会活動を進める。

(1) 「平成 28 年度診療報酬改定」の迅速対応

中央社会保険医療協議会(DPC 評価分科会)における議論をもとに、厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部など関係機関との連携を強化し、会員への早期情報伝達ができるように取り組む。

[DPC 評価分科会における主な検討内容]

- ・ 診断群分類
 - － 診断群分類の基本設計(CCP マトリックス導入の検討 等)
 - － MDC 毎の診断群分類、コーディングテキストの見直し 等
- ・ 医療機関別係数
 - － 医療機関群のあり方、機能評価係数Ⅱ 等
- ・ 算定ルール 等
- ・ 退院患者調査
 - － 定例報告、調査項目のあり方
- ・ その他中長期的課題

(2) 「DPC 導入の影響評価に係る調査」におけるデータの質の向上

医療機関が適切なデータを確実に提出することができるよう、制度改正の情報をいち早く入手し、厚生労働省と仕様調整して会員に早期に情報を展開する。

また、医療機関からデータを提出した後にエラーとして指摘されるケースを削減できるよう、厚生労働省と連携してデータ提出前のチェックツールの機能改善に取り組む。

(3) DPC 制度発展に寄与する活動推進

現行制度の問題点、疑義事項などを整理し、厚生労働省に意見具申することで、DPC 制度の発展に貢献する。

2. 平成27年度事業の成果

1) 国の IT 戦略への対応

- (1) 厚生労働科学研究「電子化した処方箋の標準化様式の整備と運用に関する研究」の班会議に医事コンピュータ部会の代表として委員を派遣し、検討への参加協力を実施した。
- (2) 厚生労働省委託事業「電子版お薬手帳の適切な推進に向けた調査検討事業」調査検討委員会に医事コンピュータ部会の代表として委員を派遣し、検討への参加協力を実施した。
- (3) 電子版お薬手帳のデータフォーマット仕様書の改版について、厚生労働省の検討結果も踏まえて改版を行い、「電子版お薬手帳データフォーマット仕様書 Ver.2.0」を JAHIS 技術文書として取り纏めた。
- (4) 厚生労働省委託事業「医療保険のオンライン資格確認に関する調査研究」の実務者 WG に医事コンピュータ部会の代表として委員を派遣し、検討への参加協力を実施した。
- (5) 歯科分野の標準化推進について、MEDIS-DC 歯科分野の標準化委員会へ医事コンピュータ部会代表として委員を派遣し検討へ参加、また歯科システム委員会内に歯科標準化分科会を設立し、委員会での議論を始めた。
- (6) JAHIS にて規格策定を行った医療情報連携基盤実装ガイド(レセコン編)について、事業推進部主催の技術セミナーのテキスト作成及び講師の派遣を行い、普及に向けた活動を実施した。

2) 制度改正等への対応

- (1) 関係機関との連携強化については、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会と課題の整理と情報共有のため、定例会を開催した。
- (2) 一部の地方単独医療費助成制度の施行に際し、該当の自治体、国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金本部と適宜連携をとり、患者負担及びレセプト記載の曖昧な点を整理及び調整し、スムーズな導入に向けて活動した。

- (3) 今後の診療報酬改定に向け、現在の問題点(官報告示から施行日までが短期間・点数表に曖昧性があり枠組みの明示無し)について関係機関へ意見具申を行った。
- (4) 平成 28 年 4 月の診療報酬改定の対応において、JAHIS 技術文書「院外処方せん 2 次元シンボル記録条件規約 Ver.1.2」ならびに「電子版お薬手帳データフォーマット仕様書 Ver.2.1」として改版を行った。
- (5) DPC 制度については、中央社会保険医療協議会診療報酬調査専門組織・DPC 評価分科会へ委員を派遣し、導入影響度調査への対応など、DPC 評価分科会での意見提示及び会員への情報展開を通じて制度の発展に向け貢献した。
- (6) 厚生労働省保険局医療課委託事業「平成 26 年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査(平成 27 年度調査)」の調査検討委員会へ医事コンピュータ部会の代表として委員を派遣し、検討への参加協力を実施した。
- (7) 医療保険業務研究協会の調査研究事業を受託し、「診療報酬改定に伴う保険医療機関等のレセプトコンピュータ改修作業等の現状とこれに関する改善の取り組みについて」をテーマとして報告書の作成を行った。

3) オンライン請求関連

- (1) 原則電子レセプト義務化後の初めての改定となる平成 28 年度の診療報酬改定に向けて、JAHIS としてサンプルデータでの接続試験の実施や結果の会員への情報展開など、会員各社が円滑に対応できるように関係機関への働きかけ、会員への情報展開を実施した。
- (2) 労災レセプト電算処理システムについては、一部地域での紙レセプトにおけるローカルルールについて関係機関と協議、会員への情報展開を行った。
- (3) レセプトの電子請求移行への猶予期限が平成 27 年 3 月末で終了することに伴い、保険医療機関が電子レセプト請求へスムーズな移行ができるよう、厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部に協力し、医事コン・リポートにて会員への周知を行うなど情報提供を実施した。

4) 会員へのサービス関連

- (1) 事業推進部主催の、医事会計システム入門コース(医科・歯科・調剤)、介護請求システム入門コースのテキスト作成及び講師の派遣を行った。
- (2) 医療制度改正情報、地方単独医療費助成制度情報、医薬品告示情報等、各種情報をタイムリーに医事コン・リポートにて会員に提供した。(3/31 時点 90 件)
- (3) 医療 IT の先進国の医療保険制度ならびに医療の IT 化状況調査のため、米国ニューヨーク州の視察を実施した。地域医療情報連携の推進機関(NYeC)、病院協会、病院、調剤薬局、薬剤師協会の視察を実施し、医療 IT の状況について情報収集と見識を深めるとともに調査報告書を取り纏めた。

3. 委員会活動報告

1) 医科システム委員会

(1) 委員会活動

1 回／月の頻度で委員会を定期開催し、下記を中心に情報発信ならびに議論した。

①分科会活動状況報告

改定関係を中心に委員会活動の基盤として各種論点を整理して紹介の上、課題を中心に議論した。

②地方単独医療費助成制度(地単)情報の整理と発信

会員各社より提供いただいた地単情報、その他事務局経由で入手した情報をメーリングリスト発信することにより、歯科システム委員会・調剤システム委員会を併せて会員内で情報を共有した。特に新難病法と関連した各地方単独医療費助成制度を中心に情報整理の上論点を委員会展開した。

③厚生労働省通知・パブリックコメント募集情報の発信

厚生労働省他から発行される省令・通知・公募・パブリックコメントなどの情報を整理し発信した。

④業界動向発信

各種メディアで報道されている最新トピックを採り上げ業界の動向として共有した。

(2) 分科会の活動報告

①医科改正分科会

厚生労働省・社会保険診療報酬支払基金本部・国民健康保険中央会・日本医師会との良好な関係を維持し、中央社会保険医療協議会や社会保障審議会を中心とした検討会の論点・関連法改正点・診療報酬算定制度の内容に関し、整理・疑義の集約を行い、各種情報発信を行った。また、会員からの疑義を委員会内で共有することで、論点の共有を行った。

○論点とした主な改正および改定内容

a.平成 27 年 4 月

- ・平成 26 年 4 月施行改定経過措置項目
(紹介率の低い大病院へ紹介状非持参者が受診する場合の算定)
- ・人事院規則の改正にともなう診療報酬算定における地域加算等への影響について

b.平成 28 年 4 月

- ・社会保障審議会、中央社会保険医療協議会での論点を中心に、平成 28 年施行を視野に検討されている診療報酬改定の内容を整理・紹介した。
- ・病床機能報告制度の改正議論について状況をフォローアップし引き続き委員会展開した。

②医科標準化分科会

JAHIS 内他委員会や部会と連携して検討する事項を中心に、情報を整理展開した。

- a. 医療等分野における番号制度に関し、健康・医療戦略推進本部を始めとした医療 ICT 基盤に関する議論について情報を収集し整理の上委員会展開した。
- b. JAHIS 技術文書「院外処方せん2次元シンボル記録条件規約 Ver.1.2」、「電子版お薬手帳データフォーマット仕様書 Ver.2.0」ならびに「電子版お薬手帳データフォーマット仕様書 Ver.2.1」の検討にあたり医科システムの視点により内容の検討を行った。
- c. 厚生労働省「医療保険制度における社会保障・税番号制度の活用に関する調査研究事業」の「医療オンライン資格確認に関する実務者ワーキング」へ委員を派遣し検討へ参画した。

③電子点数表分科会

電子点数表普及のため、電子点数表の最新情報を収集展開するとともに普及の隘路となっている事項を整理した。

- a. 委員各位の利活用を推進するため、委員会にて電子点数表に関する動向を調査・報告した。
- b. 医事コンピュータ部会で受託した財団法人医療保険業務研究協会調査研究事業「診療報酬改定に伴う保険医療機関等のレセプトコンピュータ改修作業等の現状とこれに関する改善の取り組みについて」論文の執筆にあたり、必要な論点を整理・提言した。

(3) その他活動

事業推進部主催で、平成 27 年 6 月 4 日～5 日、7 月 23 日～24 日に開催された医療情報システム入門コース、及び 9 月 3 日～4 日に開催された医事会計システム入門コース(医科)のテキスト作成および講師派遣を行った。また、平成 27 年度 JAHIS 技術セミナー地域医療連携における規格・実装ガイドに関する解説へ講師を派遣し、地域医療連携のための JAHIS 技術文書「実装ガイド・レセコン編」に関する解説を担当した。

2) 歯科システム委員会

(1) 歯科レセプト電算処理の普及(歯科電子レセ分科会)

平成 27 年 4 月に電子レセプト請求に係る猶予が切れることに伴い、毎月開催の委員会活動、関連機関との連携による電子レセプト推進を行った。

電子レセプトへの移行については、平成 27 年 4 月診療分時点で、電子レセプト参加医療機

関数は 83.2%、電子レセプト件数は 96.0%に達した。

また、平成 27 年 4 月以降の電子レセプト請求に関して、厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会等との連携をこれまで以上に進め、業界の意見・要望を伝えるとともに、会員へ情報提供を行った。

基本マスタの更新対応においては、マスタ委員会と連携し随時更新される各種マスタの対応を行った。

(2) 平成 28 年 4 月度診療報酬改定への対応(歯科改正分科会・版下販売分科会)

平成 27 年 4 月介護改定や地方単独医療費助成制度(地単)に関する情報について電子レセプト委員会、医科システム委員会と連携し、会員に対して情報提供を行った。

また、歯科用貴金属価格の改定が平成 27 年 4 月及び 10 月に実施されたため、各関係機関と連携し迅速な情報収集に努め、適宜会員への情報提供を行った。

版下販売分科会の活動としては、以下の成果を得た。

①平成 27 年 4 月歯科用金属材料改定

手書き用 2 版の販売

販売先:38 件 総売上:295,000 円

②平成 27 年 10 月歯科用金属材料改定

手書き用 2 版の販売

販売先:31 件 総売上:242,000 円

(3) 委員会運営

平成 27 年度介護改定・難病医療・小児慢性特定疾病への対応、電子版お薬手帳の改版作業等、医事コンピュータ部会としての活動に関して 3 分科会と連携し、効率よく委員会運営を行った。

また、事業推進部主催の平成 27 年 8 月開催の教育事業(医事会計入門コース(歯科))に対し、委員会より 5 名の講師の派遣を行った。医事会計入門コース(歯科)では、医療保険制度、歯科分野で使用する用語からレセプト電算処理システムまで充実した内容で行った。

(4) 歯科標準化活動の推進

MEDIS-DC 歯科分野の標準化委員会に委員を派遣した。

また、厚生労働科学研究の地域医療基盤開発推進研究事業「歯科診療情報に関わる電子用語集構築とその有効性検証に関する研究」に研究協力者を派遣した。

「電子カルテ」、「ヘルスソフトウェア」、「セキュリティ」等に対して考慮しながら活動する必要性が出てきた為、歯科分野の標準化に関する活動を行う「歯科標準化分科会」を平成 27 年 10 月に新設した。

3) 調剤システム委員会

(1) 調剤改正分科会

平成 27 年 4 月に実施された介護報酬改定および平成 27 年 8 月に実施された介護保険制度改正への対応として、情報収集、疑義事項の取り纏め・照会を行った。また平成 28 年 4 月の診療報酬改定においても、厚生労働省・日本薬剤師会・社会保険診療報酬支払基金本部・国民健康保険中央会との打合せ開催や情報共有、疑義事項の取り纏め・照会を行った。

(2) 調剤標準化分科会

一昨年に制定した技術文書「電子版お薬手帳データフォーマット仕様書 Ver.1.1」について、昨年着手した改版作業を継続して行った。改版作業においては、日本薬剤師会との意見交換をはじめとして、厚生労働省 医薬・生活衛生局総務課による「平成 27 年度厚生労働省委託 電子版お薬手帳の適切な推進に向けた調査検討事業」の検討委員会にて議論された結果も踏まえて、医科システム委員会、歯科システム委員会、医療システム部会との意見交換も行い、「電子版お薬手帳データフォーマット仕様書 Ver.2.0」として策定した。11 年度の国内標準化委員会での原案審査にて、承認され、JAHIS ホームページにて公表した。

さらに、平成 28 年 4 月の診療報酬改定対応において、JAHIS 技術文書「院外処方せん 2 次元シンボル記録条件規約 Ver.1.2」ならびに「電子版お薬手帳データフォーマット仕様書 Ver.2.1」として策定し、平成 28 年 3 月度の国内標準化委員会での原案審査にて承認され、

JAHIS ホームページにて公表した。

(3) 委員会運営

調剤標準化分科会での検討結果や決定事項、社会保険診療報酬支払基金本部との定例会による議論の結果や労災レセプト電算処理システム関連について、タイムリーな情報提供を行うことができた。また、地方単独医療費助成制度の改定においてはメーリングリストによる情報展開を行い、平成 27 年 4 月の介護報酬改定の情報についても調剤改正 分科会を中心に活動し、入手した情報や疑義回答について調剤システム委員会でもタイムリーな情報提供を行った。

(4) その他

① 労災レセプト電算処理システムへの対応

労災レセプト電算処理システムへの対応については、引き続き厚生労働省との定例会で得られた疑義照会などの情報を会員に提供した。医療機関 ID 登録数や請求機関数については順調に増加している。

② 第 48 回日本薬剤師会学術大会(鹿児島)OA 機器併設展示への出展協力

医療業界への JAHIS の役割に関する認知活動の継続推進として、学術大会併設 OA 機器展示コーナーで例年通り JAHIS コーナーを設け、JAHIS の紹介、技術文書改版への対応(電子版お薬手帳データフォーマット仕様書改版)等を行った。登録者数は 7,295 名であった。

③ 教育事業

JAHIS 事業推進部主催の医事会計システム入門コース(調剤)が 9 月 10 日、11 日に開催された。調剤システム委員会では、テキストの作成および講師の派遣を行った。

④ 委員派遣

平成 26 年度厚生労働科学研究の地域医療基盤開発推進研究事業「電子化した処方箋の標準化様式の整備と運用に関する研究」における班会議ならびに、「平成 27 年度厚生労働省委託電子版お薬手帳の適切な推進に向けた調査検討事業」の検討委員会に委員の派遣を行った。

4) 介護システム委員会

(1) 平成 28 年度改正、報酬改定等の動向に対する活動

① 平成 28 年度介護保険制度改正(小規模通所介護の地域密着サービスへの移管)や医療保険訪問看護の診療報酬改定に関して、厚生労働省、国民健康保険中央会等の関係機関と連携、協力を図りながら、タイムリーな情報の入手や、インタフェース検討、疑義照会、改定対応テスト作業の準備などを実施した。

② 会員への積極的な情報発信

他委員会との連携、関係機関からの情報、社会保障審議会介護保険部会、介護給付費分科会などの審議会の傍聴報告等を、医事コン・リポート、メーリングリスト、及び委員会活動を通じて会員へ迅速かつ確実に情報提供した。

(2) 「日本再興戦略」、「世界最先端 IT 国家創造宣言」等国の IT 戦略への対応

地域包括ケアシステムの実現、シームレスな地域医療・介護連携、在宅医療・介護における情報連携の推進に向けて、保健福祉システム部会の担当 WG と密接に連携を図り、必要な情報収集、検討、関係機関へ意見提示を行なった。

① 医療介護連携、情報連携の標準化など

地域医療システム委員会の医療介護連携 WG と連携

② 介護の情報化普及・促進

福祉システム委員会の介護事業者連携 WG と連携

(3) 介護分野の教育コースの企画検討

アンケートの結果より、上級者と初級者の 2 極化が顕著となってきたことから、初級コース(現行)の開催に向けたコンテンツの改版、改良を継続すると共に、上級者向けの対応について検討した。

(4) 介護給付費単位数表標準マスタの購入推進

国民健康保険中央会が提供する「介護給付費単位数表標準マスタ」は介護報酬請求の標

準化の基盤である。医療保険制度のもと推進されている「レセプト電算処理システム」の「基本マスタ」と同様に継続的なメンテナンスならびにマスタ購入に関する改善を働きかけた。

5) マスタ委員会

(1) 関連機関との連携強化

平成 26 年 4 月診療報酬改定にて提供された基本マスタ、電子点数表の内容について、疑義を取り纏め、社会保険診療報酬支払基金本部と毎月定例会を行い、医療機関、ベンダにて運用に混乱が生じないように調整を行った。

(2) 医薬品マスタ、変換テーブルの継続保守と普及

会員からの問合せ対応、官報告示等による新規医薬品、経過措置についてマスタ提供をタイムリーに行った。

・平成 28 年 3 月 31 日現在：総計 39 回

(新薬告示品目：8 回、追加非告示品目：13 回、経過措置品目：5 回、
YJ 変換テーブル：13 回)

(3) 保険者番号辞書の継続保守と普及

本年度も安定的提供とメンテナンスを目指し作業を継続実施。また、仕様書の全面見直しを行い会員へ提供した。

① 今期メンテナンスの実施(年 4 回全国版提供及び 1 回の暫定版提供)

- ・平成 27 年 4 月 27 日 (4 月速報版)
- ・平成 27 年 5 月 15 日 (4 月速報版の訂正版)
- ・平成 27 年 5 月 27 日 (4 月確定版)
- ・平成 27 年 6 月 23 日 (難病に伴う対応版)
- ・平成 27 年 10 月 27 日 (定期)
- ・平成 28 年 1 月 25 日 (定期)

② 変更情報を毎月月末に提供

③ 仕様書の見直し

仕様書の内容を見直し、平成 27 年 10 月に改訂を行った。

(4) 電子点数表の利活用

医科システム委員会(電子点数表分科会)と連携し、告示・通知内容についての課題を整理し、厚生労働省へ意見具申を行った。また、電子点数表について、背反設定の課題、包括対象範囲の確認事項等をまとめ、社会保険診療報酬支払基金本部との定例会にて意見交換を行った。

(5) 一般名処方マスタに課題整理・検討

厚生労働省から提供される「一般名処方マスタ」について、提供内容、提供方法等について意見具申を行った。

(6) 労災レセプト電算処理マスタの検討

電子レセプト委員会と連携し、労災レセプト電算処理マスタの課題を整理し、厚生労働省へ意見具申を行った。

(7) 委員会への早期情報提供など

① メーリングリストによる基本マスタ関連の告示・通知および中央社会保険医療協議会における承認医薬品、臨床検査情報の案内、電子点数表に関する情報提供を行った。

② 電子レセプト委員会が主催している厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部との定例会に参加した。

6) 電子レセプト委員会

(1) 平成 28 年度診療報酬改定への対応

平成 28 年度に施行予定の診療報酬改定は、原則電子レセプト義務化後初めての改定となり、接続試験の円滑な実施がさらに必要となる。

平成 28 年度診療報酬改定に向けて、早期の情報展開の実現についての可能性を確認するために、平成 27 年 4 月施行の経過措置対応において、以下の対応を行った。

① 記録例を関係機関に提示

- ②JAHIS としてサンプルデータを作成、接続試験を実施
- ③試験結果を会員にタイムリーに情報展開
- (2) 労災電子レセプトの普及促進
 - 一部地域での紙レセプトにおけるローカルルールなどについて、関係機関と協議を行い、会員に情報展開を行った。
 - 関係機関によるヘルプデスクに係る満足度調査の実施にあたり、事前に案内文とアンケート項目の確認を行い、会員に情報展開した。ヘルプデスクで取り纏めたアンケート結果から、定例会で検討した情報を会員に提供することが有益であることが改めて確認できた。
 - レセプト電算処理システム稼働以前から要望してきた「労災医科診療行為マスタレイアウトの健保との統一」の仕様検討が、今年度から具体的に開始されたため、意見具申を行った。
- (3) 電子レセプト情報の活用等の検討
 - 平成 26 年度から始まった病床機能報告制度について、「病床機能情報の報告・提供の具体的なあり方に関する検討会（以下、検討会）」にて、「次回診療報酬改定時に電子レセプトに病棟コードを記録する」ことが提言された。
 - 平成 27 年度は、事実上、上記検討会を引き継いだ「地域医療構想策定ガイドライン等に関する検討会」での議論をウォッチしながら、社会保険診療報酬支払基金本部と連携して課題整理を行った。厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会等の打合せに参加し、システム対応仕様を確認し、会員に情報展開を行った。
 - 打合せ参加後も課題整理を行い、早期に仕様が公表されるように働きかけを行った。
- (4) 関係機関との連携強化
 - JAHIS 内の関連委員会と協力しながら厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部等との定例会を継続することで連携を強化し、意見、要望を伝えた。
 - 主なトピックスとしては、以下の 3 点があげられる。
 - ①未コード化特定器材コードについての状況、廃止に向けた検討
 - ②請求誤り事例（記録形式の誤り等）の会員への注意喚起
 - ③電子レセプトの普及状況（紙レセプト請求の内訳）の情報展開
（医療保険業務研究協会に依頼）
 - また、厚生労働省保険局医療課委託事業「平成 26 年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査（平成 27 年度調査）『明細書の無料発行の実施状況調査』」の委員派遣依頼があり、委員の派遣を行った。

7) DPC 委員会

- (1) 「平成 28 年度診療報酬改定」の迅速対応
 - 本委員会には厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部など関係機関に委員会に参加していただき、早期情報展開、仕様調整、疑義事項対応など会員サービスの向上に取り組んだ。
 - 定期的実施される新規高額医薬品の対応については、厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部、DPC 調査事務局と円滑に連携することにより、適宜、会員に適切な情報を発信することができた。
- (2) 「DPC 導入の影響評価に係る調査」におけるデータの質の向上
 - 平成 27 年度調査の変更内容を整理するとともに、DPC 調査事務局と連携して調査項目の目的を明確にした上で、会員と情報を共有し確実な調査実施対応を行った。
 - また、形式チェックソフトのベンダテスト実施、DPC 調査事務局のデータ確認内容の事前説明などにより、各ベンダ問題なく対応できるように対策を推進させた。
 - 平成 28 年度調査で予定されている追加項目に関しても、最新の情報提供・検討会の開催などを通して、会員が事前準備を行うことが出来るよう十分な配慮を行った。
- (3) DPC 制度発展に寄与する活動推進
 - 昨年度に引き続き、中央社会保険医療協議会 診療報酬調査専門組織・DPC 評価分科会へ委員を派遣し JAHIS 医事コンピュータ部会としての意見を公の場にて発信することで、DPC 制度発展に大きく貢献した。
- (4) 教育事業

9 月 3 日、4 日に開催された医事会計システム入門コース(医科)の中で、DPC に関するカリキュラムを担当し、テキストを刷新して講師派遣を行った。

【医療システム部会】

1. 平成27年度事業計画

事業方針

患者安全への寄与と医療への貢献を目的とした情報活用基盤の拡大を推進する。

- ・高品質な医療システム製品と付加価値サービスの提供
- ・医療情報標準化の策定と普及推進
- ・セキュリティ関連基盤の整備
- ・品質安全管理とリスクマネジメントの強化

事業概要

1) 部会全体

事業方針に基づき、以下のテーマに取り組む。

- (1) 医療情報標準化の策定と普及推進を行う。
- (2) 環境変化を分析し、セキュリティ関連基盤の整備を行う。
- (3) 人材の確保・育成に積極的に取り組み、継続的な組織活動に努める。
- (4) 他部門(JAHIS 内、行政、国内団体、海外団体など)との協調を推進する。

2) 電子カルテ関連

- (1) 医療情報システムにおける患者安全ガイド(輸血業務編)を作成する。
- (2) 医療情報システムにおける患者安全ガイド(注射編)を検討する。
- (3) 治験・臨床研究インタフェースの標準仕様を検討する。

3) 検査システム関連

- (1) 臨床検査システムにおける標準化、及び標準化のための調査・普及活動を行う。
- (2) 内視鏡データ交換における標準化、及び普及活動を行う。
- (3) 病理・臨床細胞分野における標準化、及び普及活動を行う。
- (4) 放射線治療分野における標準化、及び普及活動を行う。
- (5) 検査レポートにおける標準化活動を行う。
- (6) DICOM 領域における標準化対応(投票案件の対応、各 WG 等からの提案の対応等)を行う。

4) 部門システム関連

- (1) 病棟におけるシステム連携のあり方と求められる標準化要素の検討を行う。
- (2) 診療材料管理への ICT 活用のさらなる推進をおこなう。

5) セキュリティ関連

JAHIS 全体方針、医療システム部会方針を踏まえ、医療情報セキュリティの標準化、共通化、相互運用性の確保を行う。特に以下の事項について重点的に対応する。

- (1) セキュリティ関連の JAHIS 標準類に対する必要に応じた改訂を行う。
- (2) セキュリティ関連の標準化マップの策定を行う。
- (3) HPKI 電子認証ガイドラインを ISO 化するための活動を行う。
- (4) ノード認証・機器認証などのセキュアトークンに関する検討を行う。
- (5) 個人情報保護の技術的対策としてのアクセス制御(含むシングルサインオン)、監査証跡、リモートサービスに関する検討を行う。

6) 相互運用性関連

平成 26 年度に引き続き、医療情報システムにおける相互運用性確保のための標準化活動を積極的に推進していく。

- (1) JAHIS 標準類の策定を行う。

- (2) 実装システムの検証を行う。
- (3) 標準化の普及推進を行う。

事業計画

1) 電子カルテ委員会

- (1) 医療情報システムにおける患者安全ガイド(輸血業務編)の作成
医療情報システムとしてリスクの考慮が必要な輸血オーダ業務について、具体的な業務に対応した患者安全ガイドを作成する。
- (2) 医療情報システムにおける患者安全ガイド(注射編)の検討
医療情報システムとしてリスクの考慮が必要な注射オーダ業務について作成した、JAHIS 患者安全ガイドライン(注射編)の改版を検討する。
- (3) 治験・臨床研究インタフェースの標準仕様の検討
病院情報システム(電子カルテシステム)と治験・臨床研究に関するシステムとの連携に関する標準の技術仕様の検討に参画、検討する。

2) 検査システム委員会

- (1) 臨床検査システムにおける標準化、及び標準化のための調査・普及活動
平成 26 年度に改定作業を行った臨床検査データ交換規約の制定、及び会員への普及活動、POCT 領域への展開、遺伝子検査領域、検査データ標準化(補正)、ISO15189 等の動向調査、関連する学会・団体等との連携や窓口としての役割を果たす。また、IHE 臨床検査活動支援を行う。
- (2) 内視鏡データ交換における標準化、及び普及活動
制定済みの内視鏡データ交換規約及び内視鏡 DICOM 画像データ規約の国際提案、普及促進、IHE 内視鏡国際・国内委員会への協力により作成した標準規約の普及促進を支援する。また、昨年度より提案中の内視鏡 DICOM 画像を PACS 等にて同じ色で表示されるための仕組みに付いて DICOM WG と関係の元、提案を継続する。
- (3) 病理・臨床細胞分野における標準化、及び普及活動
制定済みの病理・臨床細胞データ交換規約及び病理・臨床細胞 DICOM 画像データ規約の国際提案、普及促進を行う。また、平成 26 年に発足したデジタル・パソロジー技術基準検討会を通じて WSI ガイドラインの作成に取り組むとともに、DICOM-WG-26 で検討が開始された病理診断構造化レポートを考慮した CDA 化にも取り組む。
- (4) 放射線治療分野における標準化、及び普及活動
平成 26 年度に制定した放射線治療データ交換規約の普及活動を行う。日本 IHE 協会との対話を通じ、共通の理解を持ち、国内での普及に努める。また、同規約をベースにした IHE-RO ESI プロファイルの国際的な採択に向け、日本 IHE 協会と更に連携をし、提案活動等を支援する。
- (5) 検査レポートにおける標準化活動
平成 26 年度より開発し、平成 27 年度に制定予定の CDAR2 ベースの共通規格、及び生理検査個別規格、心カテ検査個別規格の普及を図るとともに、病理・臨床細胞システム専門委員会と病理診断個別規格等の制定に取り組む。また JIRA、画像診断レポート委員会との連携を継続する。
- (6) DICOM 領域における標準化対応(投票案件の対応、各 WG 等からの提案の対応等)
投票案件の検討・投票、DICOM 国際会議(当面は DSC:総会, WG13:可視光, WG26:病理)の定期参加と WG13 および WG26 における提案事項の検討を行う。また、DICOM 関連の情報を JAHIS 会員へ提供するとともに、JAHIS 会員の意見の DICOM への反映に取り組む。

3) 部門システム委員会

病院情報システム内で当委員会が検討すべき部門システムの範囲を、関係委員会や教育事業への支援をとおり明確にしていく。また、それらのシステムの導入がスムーズに行えるように、以下の活動を推進していく。

- (1) 病棟におけるシステム連携のあり方と求められる標準化要素の検討
継続的に臨床家、研究者と連携し、看護実践用語マスタのあり方、普及を推進するための活動を実施する。
 - (2) 診療材料管理への ICT 活用のさらなる推進
技術文書の現場での活用状況調査と要望の吸収によるレベルアップの推進を行う。
- 4) セキュリティ委員会
- JAHIS 全体方針、医療システム部会方針を踏まえ、医療情報セキュリティの標準化、共通化、相互運用性の確保を行う。特に以下の事項について重点的に対応する。
- (1) セキュリティ関連の JAHIS 標準類に対する必要に応じた改訂
特に ISO27000 シリーズの改定に対応した JAHIS 標準類の改訂作業の実施
 - (2) セキュリティ関連の標準化マップの策定
 - (3) HPKI 電子認証ガイドラインを ISO 化するための活動
 - (4) ノード認証・機器認証などのセキュアトークンに関する検討
 - (5) 個人情報保護の技術的対策としてのアクセス制御(含むシングルサインオン)、監査証跡、リモートサービスに関する検討
- 5) 相互運用性委員会
- 平成 26 年度に引き続き、医療情報システムにおける相互運用性確保のための標準化活動を積極的に推進していく。
- (1) JAHIS 標準類の策定
データ交換規約の共通部分について部門横断で統一した「データ交換規約(共通編) Ver.1.0」の制定を受けて、各業務単位に特化した部分を分冊化する活動を他の委員会とも連携しながら継続する。併せて、既存の標準類については、より実践的なものにすべく機能拡張を図っていく。これまで十分な検討がされていない新たなテーマについては、部会や委員会を超えて合同で検討を行う。
 - (2) 実装システムの検証
過去 10 年間(実証事業の 3 年間を含む)行ってきた JAHIS 実証実験を継続。テーマごとに指定したシナリオに基づき、参加ベンダ間のデータ互換性を検証する。各種ツールの整備やテーマの拡大も図る。
 - (3) 標準化の普及推進
他の標準化プロジェクトや団体で策定された標準類との整合を図りながら、関係者と密接に連携して普及活動を行う。セミナー(講習会)等も企画する。

2. 平成27年度事業の成果

事業計画に基づき、各委員会で様々なテーマに取り組んだ。

医療情報の標準化にあたっては、国の施策や国際動向を意識し、関係省庁や各標準化団体との密接な連携により推進。今年度は JAHIS 標準類 7 件を策定した。また、「SS-MIX2 ストレージ仕様書及び構築ガイドライン」の改訂作業を日本医療情報学会、日本 IHE 協会、日本 HL7 協会、SS-MIX 普及推進コンソーシアム等と合同で実施。この成果は HELICS 指針として採択され、「JAHIS 処方データ交換規約」と共に厚生労働省標準規格に認定された。

検査レポートに関する標準化活動では、CDAR2 ベースの共通規格、及び生理検査個別規格、病理診断個別規格等を策定。また、電子お薬手帳の技術文書策定では、医事コンピュータ部会へ査読等で協力した。

JAHIS 標準類は単に策定するだけでなく、その有効性を実システムで検証し、さらに使いやすいものになるように改善活動を継続している。その一環として、今年度もデータ互換性の実証実験を HIS ベンダ 5 社の参加で実施した。経済産業省の相互運用性実証事業から引き継ぎ、10 年連続での開催である。

さらに、会員窓口向けに医療安全情報や医薬品・医療機器等安全性情報 6 件を広報すると共に、「日本病院薬剤師会との共同セミナー」を3年連続で開催し、医療安全に対する意識づけを図った。

対外活動では、厚労科研「電子化した処方箋の標準化様式の整備と運用に関する研究」(2年目)にて、電子処方箋実現のための技術面での検討と JAMI 標準「標準用法規格」の改版に寄与した。また、HL7 セミナーの講師や医療情報学連合大会での座長、講演等を務めた。

海外活動では ISO TC215 WG2(セキュリティ)関連の活動に加え、DICOM 関係でも DSC, WG13, WG26 等に定常参加し、最新情報収集とともに日本企業の意見を発信。IHE,HL7 等の海外関連団体と協調しながら国際標準化活動を推進した。

3. 委員会活動報告

1) 電子カルテ委員会

(1) 医療情報システムにおける患者安全ガイド(輸血業務編)の作成

医療情報システムとしてリスクの考慮が必要な輸血オーダ業務について、具体的な業務に対応した患者安全ガイドを作成し平成 27 年 11 月に「JAHIS 医療情報システムの患者安全ガイド(輸血編)Ver.1.0」として制定した。記載内容については、「一般社団法人 日本輸血・細胞治療学会 安全委員会・病院情報システムタスクフォース」に参加する方々にレビューいただいた。

(2) 医療情報システムにおける患者安全ガイド(注射編)の検討

医療情報システムとしてリスクの考慮が必要な注射オーダ業務について作成した、JAHIS 患者安全ガイドライン(注射編)の改版を検討する。検討にあたっては、患者安全ガイド専門委員会を平成 28 年 4 月に立ち上げる。

(3) 治験・臨床研究インタフェースの標準仕様の検討

AMED「臨床研究・治験の IT 化推進のための実施プラン策定に関する研究」班会議に参加した。JAHIS としての作業は発生していないが、電子カルテ委員会内で情報共有を行った。

(4) EHR System Functional Model の日本対応に向けた調査

国際標準化委員会が立ち上げた「EHR システム機能モデル検討 TF」に電子カルテ委員会メンバーが参加する形で活動を実施。Care Provision(CP)、Care Provision Support(CPS)の主要部分翻訳および、国内での適用に関して問題となりそうな箇所のピックアップを実施した。ピックアップした内容に関しては、平成 28 年度に予定している「日本向けに取捨選択した、機能モデル案の作成」のインプットとする。

2) 検査システム委員会

(1) 臨床検査システムにおける標準化、及び標準化のための調査・普及活動

相互運用性委員会及び関連学会、団体等と連携し、データ交換規約(共通編)への対応、他規約との整合性向上を行った、臨床検査データ交換規約改訂作業及び、POCT 分野への導入ガイドとなる技術文書は平成 28 年 9 月までに制定予定。JCCLS の「共用基準範囲案」への賛同、JLAC11 に関するセミナーを開催。IHE 臨床検査に関してスポンサーとして国際会議支援、IHE-J コネクタソンへの協力など幅広く活動した。

(2) 内視鏡データ交換における標準化、及び普及活動

「JAHIS 内視鏡データ交換規約 Ver.3.0C」の改定内容を検討。内視鏡部門システムから病理依頼を発行するプロセスを集中的に討議した。DICOM WG と関係の元、内視鏡 DICOM 画像を PACS 等にて同じ色で表示されるための仕組みに付いての提案は平成 27 年 9 月 CP 1454 Add Color Space Attribute として Final Text となった。

また、IHE Endoscopy Meeting をスポンサーとして主催するとともに、IHE-J コネクタソンの内視鏡ドメインの支援を行った。IHE international Endoscopy Domain において、EWF 及び ERPO の 2 つのプロファイルが TI 版(Trial Implementation)として承認され平成 27 年 12 月に交付された。

- (3) 病理・臨床細胞分野における標準化、及び普及活動
平成 27 年 9 月に「JAHIS 病理・臨床細胞 DICOM 画像データ規約 Ver. 2.1」、同年 12 月に「JAHIS 病理診断レポート構造化記述規約 Ver.1.0」をそれぞれ制定した。普及活動としては、日本デジタル・パソロジー研究会等を利用して標準化文書類の紹介や説明、DICOM WG26 の国際動向調査報告を行った。また、デジタル・パソロジー技術基準検討会にて WSI ガイドラインとして「病理診断のためのデジタル画像技術基準」を作成した。
- (4) 放射線治療分野における標準化、及び普及活動
平成 26 年度に制定した「JAHIS 放射線治療データ交換規約 Ver.1.0C」の相互理解を JAHIS と日本 IHE 協会とで行った。「JAHIS 放射線治療データ交換規約 Ver.1.0C」と IHE-J-RO が作成した ESI とは構造が異なるため、相互に差異を理解し統一の方向性を確認した。細かな差異の議論は継続中。
- (5) 検査レポートにおける標準化活動
平成 27 年 8 月に「JAHIS 診療文書構造化記述規約共通編 Ver.1.0」および「JAHIS 生理機能検査レポート構造化記述規約 Ver.1.0」を制定した。また、平成 27 年 12 月には「JAHIS 病理診断レポート構造化記述規約 Ver.1.0」を制定した。「JAHIS 心臓カテーテル検査レポート構造化記述規約 Ver.1.0」は平成 28 年 9 月までに制定予定。
- (6) DICOM 領域における標準化対応(投票案件の対応、各 WG 等からの提案の対応等)
DSC 総会や WG26:病理の DICOM 国際会議に参加して最新動向の情報を入手し、JAHIS 会員に発信した。WG13:Visible Light においては、テレカンファレンスに定常参加し、新しい Supplement および JAHIS 提案の Collection Proposal の成立に寄与した。その他、10 件の DICOM 投票案件の検討を行い、投票を行った。

3) 部門システム委員会

- (1) 病棟におけるシステム連携のあり方と求められる標準化要素の検討
 - ①病棟におけるシステム連携促進関連活動の共有
 - ・IHE-PCD 技術委員会、JAHIS 相互運用性委員会 PCD-WG での検討を実施
 - ・MEDIS-DC「看護実践用語標準マスター普及推進作業班」での普及活動
 - ②日本看護協会殿との連携
 - ・クリニカルラダー勉強会開催(平成 27 年 4 月 10 日)
 - ・DiNQL 勉強会開催(平成 27 年 10 月 14 日)
 - ③HELICS への審議委員派遣
看護実践用語標準マスタ【行為編】【観察編】審議委員を実施。
- (2) 部門システム導入における課題と対策の整理と技術文書化
 - ①部門システムの分類
総合病院における部門の洗い出しと利用している情報システムの要件整理を実施。
 - ②標準化要素の確認
洗い出した部門システムで必要とされる標準化要件を検討。
※①、②を教育資料として作成し、「医療情報システム入門コース」の講義資料に追加。
- (3) 部門システムで利用するマスタ類の要件整理
 - ①範囲拡大の検討
平成 26 年度診療報酬改定での、在宅向け診療材料に関する償還価格の追加に伴い、「HIS 向け医療材料マスターの提供ガイド」の改版作業に着手。追加内容を確認し、システム要件整理中。
 - ②公開資料としてのまとめ
手術などに関する物流関連の運用フローなど、これまでの検討成果を下記のとおりまとめ、平成 28 年 9 月までに公開予定。
 - ・「病院物流システム運用フロー(仮称)手術編」
 - ・「病院物流システム運用フロー(仮称)放射線編」
- (4) 部門システムの再整理
(2)、(3)の中で実施。
- (5) 教育事業への協力

①教材作成

検査、画像を除く部門システムの教材を作成。部門システム全体の俯瞰と、基幹システムとの連携を示す内容を新規に追加した。

②講師実施

「医療情報システム入門コース」にて、3名で講師を実施。

4) セキュリティ委員会

(1) セキュリティ関連の JAHIS 標準類に対する必要に応じた改訂

特に ISO27000 シリーズの改定に対応した JAHIS 標準類の改訂作業の実施

・「JAHIS 保存が義務付けられた診療録等の電子保存ガイドライン」を平成 27 年 7 月に Ver.3.2 に改定した。

(2) セキュリティ関連の標準化マップの策定

・セキュリティ関連の JAHIS 標準類と規制や国際標準類との関係について全体を容易に把握できるようにするための標準化マップを平成 28 年 3 月に策定した。

(3) HPKI 電子認証ガイドラインを ISO 化するための活動

・HPKI 電子認証ガイドラインをベースとする ISO17090-5 について CD 投票が行われ、賛成多数にて通過した。

(4) ノード認証・機器認証などのセキュアトークンに関する検討

・「セキュアトークン実装ガイド・機器認証編」の策定作業に着手した。

・JAHIS の厚生労働省事業にセキュリティ委員会として協力し、認証フレームワークの検討を実施した。

(5) 個人情報保護の技術的対策としてのアクセス制御(含むシングルサインオン)、監査証跡、リモートサービスに関する検討

・院内システムにおけるシングルサインオンについてリスクアセスメントを念頭に置いた「シングルサインオンにおけるセキュリティガイドライン Ver.1.0」の標準原案を平成 28 年 2 月に作成した。5 月初旬までパブリックコメント募集中。

・ISO27000 シリーズの改訂を受け、「リモートサービスセキュリティガイドライン Ver.3.0」の標準原案を平成 28 年 2 月に作成した。4 月中旬までパブリックコメント募集中。

5) 相互運用性委員会

各 WG 活動を中心として、JAHIS 標準類の策定、実装システムの検証、HL7 普及活動を行っている。

(1) JAHIS 標準類の策定

①データ交換規約(共通編)策定

データ交換規約共通編作成 WG では、外部から指摘のあった日本語訳の問題の修正と共に、IN1、QAK、RCP 等の新たな共通セグメントを追加した「JAHIS データ交換規約(共通編) Ver.1.1」を平成 27 年 7 月に JAHIS 標準として制定した。

②処方データ交換規約の策定

HIS-薬剤部門メッセージ交換標準化 WG では、共通編(Ver.1.1)を分冊化するとともに、外部有識者から指摘された日本語訳の問題の修正、SS-MIX2 Ver.1.2c との整合化、処方実施情報への対応、JAMI 標準用法規格(旧 JAMI 標準用法マスター)の拡張内容の参照などを行った「処方データ交換規約 Ver.3.0C」を作成中。平成 28 年 5 月末頃に標準原案完成予定。

③生理検査データ交換規約の策定

生理検査メッセージ交換標準化 WG では、共通編(Ver.1.1)を分冊化するとともに、メッセージ構造の見直し、レポートや波形データの引用方法の見直し、JAHIS 実証実験での検証結果の反映などを行った「JAHIS 生理検査データ交換規約 Ver.3.0C」を作成中。平成 28 年 6 月末頃に標準原案完成予定。

④患者ケアデバイスデータ交換規約 Ver.1.0 の策定

PCD-WG では、IHE-PCD で検討されている PCD 関連の業務フローに基づく「JAHIS 患者ケアデバイスデータ交換規約 Ver.1.0C」を作成中。

(2) 実装システムの検証

① JAHIS 実証実験の実施

データ互換性専門委員会では、平成 27 年 9 月 15 日～9 月 19 日に、東京都立産業貿易センター 台東館 (IHE-J 2015 コネクタソン会場) にて、(株)ソフトウェア・サービス、日本アイ・ビー・エム(株)、日本電気(株)、(株)日立製作所、富士通(株)の 5 社が参加した「JAHIS 実証実験 2015」を開催した。

実施テーマは、1) 患者基本情報、2) 病名情報、3) 処方オーダーである。今回の特徴としては、1)「JAHIS 基本データセット適用ガイドライン Ver.2.2」の改定内容の検証、2)「JAHIS 病名情報データ交換規約 Ver.3.0C」に基づく歯科病名、歯式の表現、3)「JAHIS 処方データ交換規約 Ver.2.1」に基づく「曜日指定」用法や「漸減・漸増」用法の検証等が挙げられる。

各社のシステムが「JAHIS 基本データセット適用ガイドライン Ver.2.2」等の JAHIS 標準類に準拠していることをテーマ別のシナリオに基づいて検証し、必須シナリオについては全社合格となった。これらの成果は、JAHIS ホームページに公開している。

② HL7 関係の各種ツールの公開

「JAHIS 実証実験 2015」で審査等に使用した HL7 関係のツールを一般向けに修正し、「HL7 メッセージ作成支援ツール Ver.1.5」として公開している。

(3) 標準化の普及推進

各種データ交換規約は、SS-MIX2 の仕様書や IHE-J コネクタソンの基本仕様にも採用されており、SS-MIX コンソーシアムや日本医療情報学会(標準策定・維持管理部会)、日本 IHE 協会、日本 HL7 協会等との連携も図っている。SS-MIX2 Ver.1.2c の策定への参画、JAMI 標準用法マスタの仕様拡張(スケジュール用法や不均等用法への対応)の素案作成もその一環である。

HL7 規約、JAHIS データ交換規約、JAHIS 基本データセット適用ガイドライン等の標準類への理解を容易にするため、JAHIS 実証実験の成果や各種ツールを JAHIS ホームページで公開している。

① JAHIS 実証実験の報告(2010 年～2015 年)

② HL7 メッセージ作成支援ツール(Ver.1.2～Ver.1.5)

③ HL7 辞書ユーティリティ(Ver.1.0、Ver.1.1)

「日本病院薬剤師会との共同セミナー」を平成 28 年 2 月 5 日に開催した。土屋文人先生(日本病院薬剤師会副会長)と池田和之先生(奈良県立医科大学附属病院薬剤部)に「薬剤部門に関する最近の話題－変わりゆく薬剤師業務と情報システムの関わり－」をご講演いただいた。薬剤関連の話題を中心に、会員各社の医療安全への理解を深めることを目的にしている。

【保健福祉システム部会】

1. 平成27年度事業計画

事業方針

現在、保健福祉システム部会では、地域医療の「情報連携基盤」と「在宅医療」に関する検討は地域医療システム委員会で、健康・健診は健康支援システム委員会で、そして自治体における福祉介護関連は福祉システム委員会がそれぞれ担当している。

昨年6月には、団塊の世代が75歳を迎える2025年に備え、医療介護総合確保推進法が成立し、医療と介護の連携強化に向けて厚生労働省にて取組みがなされている中、地域包括ケアシステムの構築に向けて、部会内の委員会および他部門と連携した活動が活発になってきている。

以上の考えのもと、平成27年度の実業方針を下記に示す。

- 1) 地域の保健・医療・福祉・介護の連携に不可欠な、ITの活用を前提とした地域包括ケアシステムの推進のため施設間や多職種間での連携データの標準化・普及に向け、関係省庁事業への参加や行政機関、関係団体への積極的な提言と業界のビジネス創出。
- 2) 予防・健康管理の推進のため、引き続き関係機関・団体と連携し検討会等に委員を派遣するなど、データヘルス計画の効果的な実施や健診・保健指導の推進のため、医療・健康情報データの標準的な管理・活用に関わるシステムの普及と、健康情報活用ビジネスの創出・拡大。
- 3) 2016年から利用が開始される番号制度の動向を睨みつつ、2017年からの導入が検討されている医療情報の番号制度について、関係機関と連携を図り、情報産業分野の専門家として効率的なシステム構想を提言。
- 4) 当該分野での社会保障制度変更に即応するとともに、中長期を見据えた新テーマの設定とそれに対応した部会傘下の委員会・WG・TF等組織の編成。
- 5) JAHIS 他部門の委員会等との連携による積極的な情報収集に基づく会員への情報提供、関係省庁・関係機関・学会への積極提言。

事業概要

1) 地域医療関連

- (1) 今後活発化が想定される、医療介護の連携を基礎とする地域包括ケアシステムについて、分掌するWGと連携し省庁などの医療介護連携分野における標準規格などの検討状況をタイムリーに把握する。また会員各社に入手した政策、行政動向など情報提供を行う。
- (2) 全国で行なわれている実証事業、地域医療再生基金等で導入が進んだ地域医療情報連携システムの導入実態、運用形態、および関連して策定された標準類の動向等の情報収集を行い、会員に情報提供する。また導入に際して発生する諸問題や留意事項について、関係省庁と情報共有を図る。
- (3) 昨年度実施した、総務省の「在宅医療・介護分野における情報連携基盤の推進に関する請負」事業で作成した「在宅医療と介護間の情報連携におけるデータ項目仕様書」(技術文書)について、引続き、他部門・関連省庁と連携し意見交換などを行う。

2) 健康関連

- (1) 特定健診・特定保健指導制度について、前年に引続き、団体・業界の実施状況・課題等を把握するとともに、厚生労働省WGに委員派遣を行い、円滑な推進を支援する。また、データヘルス計画の効果的な実施に向け意見具申などを実施する。
- (2) 医薬品・医療機器法の施行に伴い、影響を受けている各種健康関連ソフトウェア・サービス、またモバイルヘルスについて関係省庁に働きかけるとともに、動向について会員に情報提供

を行う。

- (3) 前年度に策定した「健康診断結果報告書規格」について、日本HL7協会と連携し普及促進を図る。

3) 自治体福祉介護関連

- (1) 介護保険の制度改正については引き続き残課題の対応について、また 27 年 8 月より予定されている一部変更について、厚生労働省、国民健康保険中央会と連携を密にし、情報の早期入手と会員への共有を行う。
- (2) 今後対応が活発となる、障害者総合支援法の法改正、在宅医療と介護の連携における標準化、国保の都道府県化の制度設計、子ども子育て支援法の施行など、急激な制度変更の流れに対応すべく、各 WG とともに厚生労働省、国民健康保険中央会と連携を図りながら対応していく。

4) 部会運営関連

- (1) 当該分野での標準化活動と新ビジネス創出活動を推進するために、国の制度変更に対応しつつ、新たな実証事業等にも積極的に参画するとともに、国・関連団体等との活発な意見交換・提言等を実施すべく、活動に即応した委員会、WG、TF 等の活性化を図る。
- (2) 部会業務報告会に加え、会員の関心が高いテーマでのセミナー・講演会・勉強会等を適宜開催し、会員への情報提供に努める。

事業計画

1) 地域医療システム委員会

本委員会においては、地域医療システムを検討する上で重視される諸官庁で予算化されている各種実証事業の成果や国内標準化の動きならびに、平成 27 年度から策定される地域医療構想ならびに連動する新たな財政支援制度の動きなどをウォッチし会員各社と共有し、予算施策上で導入するシステムの標準規格実装などについて啓発を行う。

(1) 地域医療システム委員会

昨年度、地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針が告示され、新たな財政支援制度に向けた計画提出が行われ、本年度より医療機関の機能分化と連携に加え、在宅医療に関連する事業への取り組みが各地で顕著化されると思われる。政策及び予算スキームに関する会員各社の理解を深め、これを地域医療に関連する諸システムで後押しする方策について議論、検討を行い、必要に応じて関係機関に働きかけを行う。

とくに本年度から予算施策上強化される、医療介護の連携を基礎とする地域包括ケアについて省庁などの医療介護連携分野の標準規格などの検討の動きを踏まえ、予算化にあたって顕著化する動きにリンクしたアナウンスにつとめる。

当該分野において分掌する WG と連携し、動向を把握し、会員各社への政策、行政動向などの周知を強化していく。

また本委員会にて継続して行っている、導入に際しておこる運営、運用レベルの諸問や留意事項などについては、会員各社の円滑な地域医療システム導入の支えとなる活動を引き続き継続することとし、今後要求の高まる対費用効果の提示という問題について議論を深める。

① 地域医療システムに関連する標準化等について啓発活動を実施

勉強会など実施(年一回)

② 地域医療システム委員会 実活動の実施(隔月開催を目標とする)

取組事項

- a. 地域医療連携情報システム導入に関連する IT に拠らない範囲を含む留意すべき事項の共有を行うとともに、費用対効果など将来の持続的な維持・運用についても議論を進める。
- b. 地域医療連携情報システムに関連した新たな財政支援制度など予算スキーム、政策、行政動向および関連する標準規格などの動向について迅速な共有を行う。
- c. 地域医療連携について導入に向けた留意事項などの改訂を実施し地域医療連携情報システムに必要な標準化や知識について初心者向けの教材整備を行う。

(2) 医療福祉情報連携技術 WG

① 地域医療情報連携システムにおける標準類など動向の把握

昨年度策定された、各種ガイドの内容についてWG内の理解、啓発につとめ、必要に応じて改定等の必要性などを協議する場に参画する。

厚生労働動省標準などに採用されうる地域医療連携分野の規格類についてウォッチを継続する。

② 地域医療連携情報システムについての全国レベルの情報収集を行う

実証事業および地域医療再生基金で導入が進んだ、地域医療連携情報システムについて、地域医療連携の運営を支援する団体などとの情報共有を積極的に実施し、全国の導入実態や標準化に向けた取り組みのほか運用の形態などの各種情報の把握を引き続き継続するとともにバラツキのある患者同意書など必要となる文書などを各地の様式を収集し比較検討を行う。

(3) 医療介護連携 WG

① 在宅医療介護連携 ICT システムの情報項目について

「ひとのネットワーク」を前提とした地域包括ケアを実現するため。多職種における連携を前提とした、在宅医療介護連携 ICT システムの情報項目について、先進事例の調査研究や医療介護関連多職種に対する有効性ヒアリング等を引き続き継続する。

② 総務省事業の対応

総務省「在宅医療・介護分野における情報連携基盤の標準化検討調査」標準化部会の受託において、戦略企画部・多職種連携WGと連携してJAHIS技術文書の策定を行なったが、この成果を元に関連省庁との意見交換を継続する。

③ WG 活動の情報発信について

WGにおける検討結果や調査研究によって得た知見を、関連省庁や自治体、職能団体等への情報提供ならびに関係者との意見交換を通じて、医療介護連携および地域包括ケアの推進に寄与する。医療計画と介護計画が一体的かつ整合性をもって作成される第7次医療計画・第7期介護保険事業計画が平成30年度から同時に施行されることを踏まえて、ICTの有効活用を訴求していく。

④ インセンティブの検討について

在宅医療介護連携ICTシステムの普及推進によって、国民だれもが住み慣れた地域や住まいで最後まで安心して暮らせる社会創りに貢献する。そのために ICT のインセンティブなどについて検討を継続する。

2) 健康支援システム委員会

健診・保健指導等にかかわる保健事業関連システム・サービス、並びに、セルフマネジメントを対象とする健康管理システム・サービスについて、当該分野の情報共有、課題分析、関係各方面への提案を行う

特定健診・特定保健指導については標準様式並びに平成26年度より実施されているデータヘルス計画のフォローを行う。

また、医薬品医療機器法の施行に伴う、委員会関連ソフトウェア・サービス等への影響を最小とするための情報共有、行政への働きかけを行う。

(1) 健康支援システム委員会

① 行政による制度変更に対する検討状況ならびに実務面での課題について、行政当局、健康保険組合連合会、国民健康保険中央会、社会保険診療報酬支払基金等の関連機関と連携して把握・整理し、会員企業への周知・共有を行う。

② 行政、関連団体の説明会を適宜開催し、会員企業の情報収集活動を支援する。

③ 隔年で実施している健康支援システム調査(委託)を行い、会員への情報提供を行う。

④ 医薬品医療機器法の施行に伴い影響を受けている、各種健康関連サービス用プログラムや、モバイルヘルスの動向について共有を行う。

⑤ 特定健診等関連の厚生労働省WGに委員派遣を行い、同事業の円滑な推進を支援する。
(特定健診等対応WGの解散に伴い記載)

(2) 健康情報技術 WG

- ①平成 26 年度に策定した健診データ交換規約の普及促進を図る。
 - ②その他、標準化が必要なデータ類について検討を進める
 - (3) データ分析・活用モデル検討 WG
 - ①各保険者が保健事業の計画・実施に活用するデータベースシステム(健保連、協会、KDB)のデータ項目・出力の整理・比較
 - ②地域・職域保険者が連携してデータ分析・活用する場合の利用用途整理および実現に向けた課題(例:データ様式調整)・方策検討
 - ③保健事業に関する評価指標に関する提案を行う。
 - ④政・関係各団体との意見交換会を開催する。
- 3) 福祉システム委員会
- 国民会議の報告書の内容をもとにプログラム法案(持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法案)が成立。これを受けて社会保障制度の急激な制度変更の流れに対応すべく、厚生労働省、国民健康保険中央会と連携を図りながら柔軟かつスピーディに対応していく。
- 当委員会としては、介護保険の大規模制度改正、障害者総合支援法の法改正、在宅医療と介護の連携における標準化、国保の都道府県化の制度設計、そして子ども子育て支援法の施行が控えている。この急激な制度変更の流れに対応すべく、各 WG とともに厚生労働省、国民健康保険中央会と連携を図りながら対応していく。
- (1) 介護保険事務処理システム WG

平成 27 年度の制度改正で実施される地域支援事業の拡大に伴う総合事業の創設や平成 27 年 8 月より予定されている利用者負担の見直しや高額介護サービス費の基準額の見直しについて、情報収集をおこなう。また厚生労働省へ IT 開発ベンダの立場から積極的な提言を継続しておこなう。
 - (2) 障害者総合支援 WG

障害者総合支援法の施行後 3 年を目処に制度を見直しすると法の附則に明記されているため、どのような見直しを行うのかを、厚生労働省、国民健康保険中央会と一緒に検討をおこない、いち早くメンバに情報発信をおこなう予定である。
 - (3) 介護事業者連携 WG

在宅医療と介護の連携における標準化について、介護の現場目線で検討を行う。また、情報連携のためのインタフェースの策定をおこなう。インタフェースについては、将来、厚生労働省から事務連絡等で全国へ発出していただくように働きかけをおこない、業界の標準化の推進を図る。
 - (4) 後期高齢者 WG

平成 28 年 1 月より予定されている番号制度の利用開始に向け、厚生労働省・国保中央会と連携をはかりながら広域連合と市町村における諸課題解決に向け、IT 開発ベンダの立場から積極的な提言を継続しておこなう。また平成 28 年度からは、特例軽減の廃止なども検討されており、これらについても情報収集・提言活動を実施する。
 - (5) 国保都道府県化 WG

平成 27 年の通常国会へ提出される予定の法案について、厚生労働省、国民健康保険中央会と連携を図りながら情報収集を行い、IT 開発ベンダの立場から積極的な提言をおこなう。
 - (6) 子ども子育て支援 WG

税と社会保障の一体改革法案が可決され、新たな子育て政策である「子ども子育て支援法」が施行されるが、施行後の状況を Watch し、内閣府や厚生労働省、文部科学省の三府省と連携を図りながら、IT 開発ベンダの立場から積極的な提言をおこなう。

2. 平成27年度事業の成果

1) 地域医療関連

- (1) 医療介護の連携を基礎とする地域包括ケアシステムについて、医療介護連携 WG と連携し省庁などの医療介護連携分野における標準規格などの検討状況をタイムリーに把握し、会

員各社に入手した政策、行政動向など情報提供を行った。

- (2) 隔月で委員会を開催し、地域医療関連における国の政策や財政支援制度などの情報を委員会メンバーに共有するとともに、医療情報学会の地域医療システム関連の発表内容や全国の構築事例についても共有を行うなど、会員の知識・ノウハウの向上に資する活動を実施した。
- (3) 総務省の平成 26 年度受託事業「在宅医療・介護分野における情報連携基盤の標準化検討調査」の今後の進め方について総務省・厚労省と意見交換を実施し、平成 28 年度以降のスケジュールとゴール設定について役割分担を明確にした。また、昨年度策定した JAHIS 技術文書「在宅医療と介護間の情報連携におけるデータ項目仕様書 v1.0」については、総務省 Web サイトに掲載されるなどの情報発信を行った。
- (4) JAHIS 標準/技術文書の策定・改版をさらに積極的に進めていくため、3 つの WG(IHE-ITI 検討 WG、画像検討 WG、診療文書標準化 WG)を新設し、取り組みを加速させた。

2) 健康関連

- (1) 特定健診・特定保健指導制度について、前年に引き続き、団体・業界の実施状況・課題等を把握するとともに、厚生労働省 WG に委員派遣を行い円滑な推進を支援した。
- (2) 各種健康関連ソフトウェア・サービス、モバイルヘルス等における疑問点・課題の整理と関係省庁への確認等を実施するとともに、その動向について会員に情報提供を実施した。
- (3) 前年度に策定した「健康診断結果報告書規格」について、日本HL7協会と連携し普及促進を行った。

3) 自治体福祉介護関連

- (1) 地域支援事業の拡大に伴う総合事業の創設等について情報収集を行うとともに、補足給付における非課税年金の勘案に関する不明点、確認事項を整理して厚生労働省との協議を実施した。
- (2) 障害者総合支援法の法改正、在宅医療と介護の連携における標準化、国保の都道府県化の制度設計、子ども子育て支援法の施行などについて、各 WG において厚生労働省、国民健康保険中央会等と連携を図りつつ、各種の検討・情報収集・提言等を実施した。
- (3) 平成 27 年度介護保険制度改正に伴い、JAHIS 技術文書「保険者(市町村)ー地域包括支援センター間インタフェース仕様書 Ver.1.0」の改訂版を策定し、Ver.2.0 として登録した。

4) 部会運営関連

- (1) 当該分野での標準化活動と新ビジネス創出活動を推進するために、国の制度変更に対応しつつ、新たな実証事業等にも積極的に関与し、国・関連団体等との活発な意見交換・提言等を実施した。
- (2) 部会業務報告会において、会員の関心の高い内容について報告を行った。

3. 委員会活動報告

1) 地域医療システム委員会

(1) 地域医療システム委員会

① 地域医療システムに関連する標準化等について啓発活動を実施

- ・地域医療福祉情報連携協議会の賛助会員会合、及び運営委員会等にオブザーバとして参加し、地域医療連携分野の標準化動向の共有、IHE 理解促進について、賛助会員他への啓発を支援した。
- ・委員会にて以下の動向及び発表内容について委員へ情報共有を図り、地域医療システムの展開及び普及に向けた啓発を実施した。
 - 各省庁、内閣官房の動向
 - 日本再興戦略(医療等分野)
 - HEASNET フォーラム
 - 総務省 クラウド時代の医療 ICT 懇談会

- 日本医師会からの情報
- ・JAHIS 技術セミナーにて「地域医療連携のための JAHIS 技術文書」の講師を派遣し、標準化技術を採用した地域医療システム構築の啓蒙を実施した。
- ②地域医療システム委員会 実活動の実施(隔月開催)

委員会の隔月開催を行い、国の政策や財政支援制度などの予算関連の共有を図っている。また医療情報学会の地域医療システム関連の発表内容や、全国の構築事例についても共有を図り、会員の知識、ノウハウ向上を図った。

地域医療システムの標準化を加速させるために新たに WG を 3 つ立ち上げ、既設 WG と共に委員会にて活動状況共有を図った。
- (2) 医療福祉情報連携技術 WG

新たに 3 つの WG(地域医療連携 IHE-ITI 検討 WG、地域医療連携 診療文書標準化 WG、地域医療連携 画像検討 WG)を立ち上げ、医療介護連携 WG と合わせて WG の組織編制を見直した結果、医療福祉情報連携技術 WG の運用を停止とした。
- (3) 医療介護連携 WG
 - ①在宅医療介護連携 ICT システムの情報項目について

京都洛和会、鶴岡地区医師会など有識者との打合せ結果や在宅医学会盛岡大会、日本医療情報学連合大会の参加結果を WG で共有した上で、情報項目について意見交換を行った。
- ②総務省事業の対応

総務省からの平成 26 年度受託業務「在宅医療・介護分野における情報連携基盤の標準化検討調査」の今後の進め方について、総務省、厚労省と意見交換を重ねた。

平成 27 年度は予算が付かなかったため、受託事業としての検討は休止となった。

平成 28 年度以降のスケジュールとゴール設定について役割分担を明確にした。
- ③WG 活動の情報発信について

平成 26 年度末に完成した JAHIS 技術文書「在宅医療と介護間の情報連携におけるデータ項目仕様書 v1.0」が 7 月、総務省 Web サイトに掲載されるなどの情報発信を行った。
- ④インセンティブの検討について

地域医療介護総合確保基金や平成 28 年度診療報酬改定、地域医療ビジョン遠隔医療通知の改定などの動向を WG で共有した上で、今後の医療施設・介護事業所等における ICT 投資の方向性を議論した。
- (4) 地域医療連携 IHE-ITI 検討 WG

IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイドに準じて実装し、総務省の実証事業や各地で稼働させた結果及び未検討事項、課題をフィードバックできるように検討を実施した。

- ①PIX V3,PDQ V3,XCA に関係する技術実装の課題・解決策の検討

JAHIS 技術文書 14-104 JAHIS IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド 本編 Ver2.0 に準じた実装実績を踏まえ、未検討事項や課題を「JAHIS 実装ガイドの課題」として整理、対策(案)にまとめた。
- ②XDS.b によるレセ情報などのアップロードの課題抽出

IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド レセコン編 Ver.1.0 に定義される内容を踏まえ、レセ情報などをアップロードする手法としては、IHE-ITI のプロファイルとして XDS.b による方法を採用することになった。ただし、実際の実装方法等については継続検討する。
- ③運用面の課題抽出

IHE-ITI を用いた医療情報連携を推進する場合の技術面以外の「運用面」「法律面(個人情報保護法など)」「契約面(責任範囲)」の観点において課題抽出、「技術面以外の課題」としてまとめた。
- (5) 地域医療連携 診療文書標準化 WG

地域医療連携を行うにあたり、連携ニーズが高い診療文書の標準化を定めることを目的として活動を実施。WG内でのディスカッションから、対象文書を選定、CDA などへの項目のマッピング、標準動向の情報共有などを行った。

①標準化対象文書の選定

SS-MIX2 標準化ストレージに格納される情報以外で、連携ニーズの高い診療文書についてWG内でのアンケートやディスカッションを行い、他機関の動向も踏まえ、標準化対象の文書として経過記録を選定した。メモ／ノートについては経過記録の一部として取り扱いをWGで定義することとした。

最もニーズの高い退院サマリについては、HL7協会で行先行して検討を進めているため、本WGでは対象とせず、今後、情報連携して方向性を検討することとした。

②経過記録(Progress Note)のCDA化

経過記録のCDA化の検討を実施。CDAヘッダにおいては、既にJAHIS標準15-003 JAHIS診療文書構造化記述規約共通編 Ver1.0に従うこととした。ただし、HIS等からのSS-MIX出力およびXCA連携において困難な点があれば見直すこととした。

各項目のマッピングについては、CCDAの実装ガイドをもとに検討を実施。

項目の充足等の検証を、WG内において実際の医療情報システムで扱っている情報を確認しながら実施した。

③標準化に向けた活動

JAHIS標準、技術文書の制定に向け、継続して作業項目提案書作成に向けた取り組みを行う。

(6) 地域医療連携 画像検討WG

①現状の地域医療連携ネットワークにおける画像連携について

各地域で展開している各地域医療ネットワークの画像連携方法についてWGで共有。さらに実装ガイドラインとの差異について意見交換を行った。またWGメンバ各社も含めて既設で展開している画像連携ネットワークと実装ガイドラインの差異についての意見交換を行った。

②XDS-I.bにおける画像連携について

XDS-I.bを使った画像連携事例についてWGで共有。実装ガイドラインの有用性について、実際のシステム構築事例をもとに確認を行った。システム構築における検討内容を元にガイドラインのQA事項についてまとめた。

③MFERの情報共有及びMFER使った地域医療ネットワークについて

MFERに関する最新動向についてWGで情報共有を行った。またMFERを使った情報連携の事例を院内、地域医療ネットワーク双方について意見交換を行った。

④実装ガイドラインのQA事項のまとめについて

①②を元にシステム構築時において実装ガイドラインのQA事項について意見交換を行い、WGメンバにてQA集としてまとめた。また実装ガイドラインの次版の提言のまとめとした。

2) 健康支援システム委員会

(1) 健康支援システム委員会

①行政による制度変更に対する検討状況ならびに実務面での課題について、行政当局、健康保険組合連合会、国民健康保険中央会、社会保険診療報酬支払基金等の関連機関と連携して把握・整理し、会員企業への周知・共有を行った。

②行政、関連団体より関連資料を入手・共有し、会員企業の情報収集活動を支援した。経済産業省「企業・保険者等が有する個人の健康・医療情報を活用した行動変容に向けた検討会」に委員派遣を行い、健康データの精度やハンドリング上の課題について説明を行った。

③隔年で実施している健康支援システム調査(委託)を実施、3月3日に報告会を開催し会員への情報提供を行った。

④ヘルスソフトウェア対応委員会と連携し、各種健康関連サービス用プログラムや、モバイルヘルス等における疑問点・課題の整理を実施した。

⑤厚生労働省「実務担当者による特定健診・特定保健指導に関するワーキンググループ」に委員派遣を行い、同事業の円滑な推進に向けた課題整理・提言を行った。

(2) 健康情報技術WG

- ①HL7 協会と連携し、平成 26 年度に策定した健診データ交換規約の普及促進を図った。
- ②その他、標準化が必要なデータ類について検討を行った
- (3) データ分析・活用モデル検討 WG
 - ①各医療保険加入者の制度間異動に着目した問題整理を行い、健診データ等の異動における各保険者データベースシステムのデータ項目・出力の整理・比較について、行政による調査を促がした。
 - ②地域・職域保険者が連携してデータ分析・活用の実現に向けて、保険者間の健診等データ移動の便益、運用上の課題整理、実現可能な業務フロー等について提案を行った。
 - ③上記の実効性を担保する観点から、保健事業に関する評価指標、業務監査時の指摘項目に関する提案を行った。
 - ④厚生労働省保険局医療費適正化対策推進室、保険課を訪問し意見交換会を開催した。
- 3) 福祉システム委員会

国民会議の報告書の内容をもとにプログラム法案(持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法案)が成立。これを受けて社会保障制度の急激な制度変更の流れに対応すべく、厚生労働省、国民健康保険中央会と連携を図りながら柔軟かつスピーディに対応を行った。

当委員会としては、介護保険の大規模制度改正、障害者総合支援法の法改正、在宅医療と介護の連携における標準化、後期高齢者医療の広域連合標準システムの番号対応、国保の都道府県化の制度設計、そして子ども子育て支援法の施行が実施され、この急激な制度変更の流れに対応すべく、各 WG とも厚生労働省、国民健康保険中央会と連携を図りながら対応を行った。

 - (1) 介護保険事務処理システム WG

平成 27 年度の制度改正で実施される地域支援事業の拡大に伴う総合事業の創設や平成 27 年 8 月より予定されている利用者負担の見直しや高額介護サービス費の基準額の見直しについて、情報収集をおこなった。また補足給付における非課税年金の勘案に関する不明点、確認事項を整理して厚生労働省と協議を行った。

また、平成 27 年度介護保険制度改正に伴い、JAHIS 技術文書「保険者(市町村)ー地域包括支援センター間インタフェース仕様書 Ver.1.0」の改訂版を策定し、Ver.2.0 として登録した。
 - (2) 障害者総合支援 WG

障害者総合支援法の施行後 3 年を目処に制度を見直しすると法の附則に明記されているため、どのような見直しを行うのかを、厚生労働省、国民健康保険中央会と一緒に検討を行った。
 - (3) 介護事業者連携 WG

在宅医療と介護の連携における標準化について、介護の現場目線で検討を行った。また、情報連携のためのインタフェースについては来年度検討を行う。
 - (4) 後期高齢者 WG

平成 28 年 1 月より番号制度の番号利用事務が開始されたが、利用開始に向けて厚労省・国保中央会と連携を図りながら、広域連合と市町村における諸課題解決に向け、IT 開発ベンダの立場から積極的な提言を継続して行った。また平成 28 年度からの特例軽減の廃止などの改正が国で検討され、情報収集・提言活動を実施した(結果的に特例軽減の廃止は平成 29 年度から段階的に実施されることとなった)。
 - (5) 国保都道府県化 WG

平成27年の通常国会へ関連法案が提出され可決された。これを受け、厚生労働省・国民健康保険中央会と連携を図りながら情報収集を行うとともに、IT ベンダの立場から積極的な提言を行った。
 - (6) 子ども子育て支援 WG

新たな子育て政策である「子ども子育て支援法」が施行され、施行後の動向の調査を行った。

【事業推進部】

1. 平成27年度事業計画

事業方針

事業推進部は各部会の横断的な協力を得て、JAHIS の組織・人材・知識を最大限に活用することによって、下記の業務の健全な運営と発展を目指す。なお、本会の広報活動を支援する観点で、会員のみならず会員外についてもその範囲とする。

- (1) 収益事業に関する事項
- (2) 展示会、博覧会等に関する事項
- (3) 出版、情報提供等に関する事項
- (4) 教育、セミナー等に関する事項
- (5) 学術団体、その他の関連団体との協調に関する事項
- (6) その他本会の目的達成に必要な事項

事業概要

1) 展示関連

(1) 国際モダンホスピタルショー 2015

会員企業への出展促進活動と JAHIS ブース出展及び JAHIS プレゼンテーションセミナーを行い、主催者(一般社団法人日本経営協会)との関係維持向上を図り、JAHIS 活動アピール、新規入会促進、JAHIS 収益貢献を図る。また、会員相互理解と JAHIS 展博活動促進を目的とした JAHIS ホスピタルショー情報交換会(展博 WG との連携)を行う。

(2) 第 48 回日本薬剤師会学術大会(鹿児島県大会)併設展示 OA 機器コーナー

主催者の鹿児島県薬剤師会より、JAHIS 出展取りまとめと出展スペース確保について了解を得た上で、出展規模の拡大実現を目指して会員各社に出展応募を呼びかける。出展ブース提供などの展示運営実務や来場者向け OA 機器コーナー案内強化などを行ない、出展各社への貢献の向上を図る。

さらに、次年度(愛知県)の開催に向けて、主催者となる県薬剤師会に JAHIS 出展取りまとめの申し入れを早期に行う。

(3) 第 35 回医療情報学連合大会(沖縄)

運営幹事、業務部長にて実行委員を担当し、会場運営支援および大会実行に関わる企画検討支援を行う。これにより、一般社団法人日本医療情報学会(JAMI)との協力関係の維持向上を図る。

2) 教育・セミナー関連

JAHIS 教育コース 2015 の開催を企画検討し、前年の実施結果を踏まえて運営方法やカリキュラム内容などの改善を図る。(詳細は教育事業委員会の事業計画を参照)

3) 新規事業の企画推進

会員へのサービス向上、財政基盤強化のための収益確保・拡大、JAHIS プレゼンス向上などを目的として、下記を含む新たな事業の企画・運営を実施する。

(1) JAHIS 標準・技術文書解説セミナー、JAHIS 技術解説セミナー

(2) 自主セミナー、新研修コンテンツの調査・企画検討

(3) 書籍「新訂版 医療情報システム入門」(2014 年 3 月刊行)のアピール・拡販、および次版改訂に向けた情報収集・検討

(4) JAMI と JAHIS の協調関係強化の一環として、JAMI との共同活動・共同事業などの可能性につき、検討を継続

事業計画

1) 事業企画委員会

事業企画委員会では、会員へのサービス向上、財政基盤強化のための収益確保・拡大、JAHIS プレゼンス向上などを目的として、下記を含む、JAHIS で持つ情報やノウハウを活用したイベント・セミナー開催、出版等事業などの新たな事業の企画・運営を実施していく。

- (1) 新規事業計画の立案／立ち上げ
- (2) 出版事業(教科書)の推進
- (3) 各種団体との協力による活動の推進

JAMI などの学術団体との共催セミナー等の企画を検討する。

(4) JAHIS 自主セミナーの開催

- ① JAHIS 標準・技術文書解説セミナー、JAHIS 技術解説セミナー開催の定着を図る
- ② 新たなセミナー、教育コースの導入トライアルを行う

2) ホスピタルショウ委員会

(1) 国際モダンホスピタルショウ 2015(7月15日～17日予定)

会員各社の出展拡大、および「JAHIS の存在をアピールする」、「新規入会を促進する」を目的とした JAHIS 出展に向けて、以下の活動を行う。

- ① 会員会社への出展参加促進
 - a. JAHIS ホームページ:トップページに開催案内を掲載、主催者サイトへのリンク敷設
 - b. 出展案内および申込書:全会員企業に郵送。業務報告会・教育セミナー等にて広く配布
- ② JAHIS ブース出展企画強化および JAHIS 会員会社貢献
 - a. 出展ブースにおける社会的貢献活動の展示アピールおよび展示内容の拡充
 - b. JAHIS 会員会社の展示内容訴求による貢献
- ③ JAHIS 新規入会募集
 - a. 新規入会 PR
 - b. 保健・医療・福祉情報システムの会員会社の工業会である旨をアピール
- ④ JAHIS プレゼンテーションセミナーの実施
 - a. JAHIS 社会的貢献活動のアピール
 - b. 業界標準化推進を広く訴求

(2) 九州ホスピタルショウ 2015(11月18日～19日予定)

今年度も JAHIS ブースを出展、九州・中国地区で JAHIS 活動アピールと新規入会 PR を行う。また、九州ホスピタルショウ 2015 情報交換会(日本経営協会九州本部主催)への参加による JAHIS 紹介と新規入会促進を図る。

(3) 日本経営協会との関係強化活動

- ① 国際モダンホスピタルショウ 2015、及び九州ホスピタルショウ 2015 の成功に向けて、JAHIS 活動を通して貢献する
- ② 日本経営協会幹部(理事長、常務理事、理事)とのコミュニケーション強化

3) 日薬展示委員会

(1) 第 48 回日本薬剤師会学術大会併設 OA 機器展示(鹿児島県鹿児島市)

滞りなく出展募集および取りまとめができるよう準備を行い、その中で各出展社の期待に沿え、かつ最低限の JAHIS 収益も確保できる出展規模を目指す。

主な活動計画は以下の通り。

- ・4月下旬:正式募集に先立って主催者訪問し、募集要項の詳細内容を確認
- ・4月上旬:正式募集開始、6月下旬:申込締め切り
- ・7月中旬:主催者訪問し、正式出展規模の報告と出展要項の最終確認を実施
- ・7月下旬:出展社説明会(出展要項説明、小間割り抽選)、出展社宛請求書発行
- ・11月22～23日:大会開催およびブース運営
- ・本大会の事業計画目標:スタンダードブース:57小間、フリーブース:300㎡

- (2) 第 49 回日本薬剤師会学術大会併設 OA 機器展示(愛知県名古屋市にて開催の予定)
主催者県薬剤師会に、前年に引き続き出展取りまとめ委託を依頼すると共に開催の詳細条件を具体化する。

主な活動計画は以下の通り。

- ・平成 27 年 8 月上旬:主催者に表敬訪問、出展取りまとめの JAHIS への委託を依頼
- ・平成 28 年 1 月:第 49 回大会出展に関する事前アンケート調査の実施
- ・平成 28 年 3 月:アンケート結果を以って主催者訪問し、展示規模の確認を行う

4) 教育事業委員会

JAHIS 会員および医療 IT に携わる方々を対象とした JAHIS 教育コースを主催し、工業会からの情報の発信、医療制度等の啓発、会員のスキルアップへの寄与を目指す。

平成 27 年度は下記のコースの企画・実施を行う。

(1) JAHIS 教育コース 2015 の企画・実施

- ①医療情報システム入門コース(2 日間コース):6 月、7 月の 2 回開催を企画
- ②医療情報システム入門コース(1 日集中コース):10 月開催を企画
- ③医事会計システム入門コース:医科・歯科・調剤それぞれ 7 月～8 月での開催を企画
- ④電子カルテシステム導入研修:6 月 19 日に開催
- ⑤介護請求システム入門コース:8 月での開催を企画

5) 展示博覧会検討 WG

(1) 第 2 回 JAHIS ホスピタルショウ情報交換会(7 月 15 日)

今年度も JAHIS 情報交換会を企画し、日本経営協会との共同運営を検討

(2) JAHIS コーナー(仮称)運営の検討

JAHIS コーナー(仮称)推進による JAHIS 会員各社の更なる出展促進と新たな展博事業による収益確保を検討

2. 平成27年度事業の成果

1) 展示関連

(1) 国際モダンホスピタルショウ

国際モダンホスピタルショウ 2015 では、JAHIS ブース出展参加と会員企業の取り纏めに加え、「出展者プレゼンテーションセミナー」と、「JAHIS ホスピタルショウ交流会」を実施した。「JAHIS ホスピタルショウ交流会」では、通常の委員会には参加機会が少ない営業系の方を含め 102 名が参加し、情報交換の場を提供、会員サービスとして貢献した。「出展者プレゼンテーションセミナー」では、医療 IT 業界をめぐる動向ガイダンスと JAHIS2025 ビジョンのアピールを行い、78 名の集客があった。また、会員企業への出展促進活動を行い、JAHIS 会員企業の出展参加社数は 60 社で、過去最高となった。九州ホスピタルショウ 2015 では、JAHIS ブース出展参加と情報交換(名刺交換)会への参加を行い、九州地区での JAHIS のプレゼンス向上に寄与した。

(2) 日本薬剤師会学術大会併設展示 OA 機器展示

第 48 回鹿児島大会では、JAHIS による OA 機器コーナー出展取り纏めを行った。出展社は 19 社(スタンダードブース:56 小間、フリーブース:280 m²)であり、JAHIS としても 1 小間出展し、JAHIS のアピールを行った。また、次回第 49 回愛知大会に向けて、愛知県薬剤師会に JAHIS 出展取り纏めを申し入れ、OA 機器コーナー出展取り纏め請負を承諾頂くべく調整を行った。

(3) 第 35 回医療情報学連合大会(沖縄大会)

一般社団法人 日本医療情報学会の協力活動として医療情報学連合大会実行委員を運営幹事、事務局で担当し、2014 年に続いて 3 日間、講演会場の運営を行なった。F 会場の会場係として、照明、音響、演者のパソコンセットアップ等、会場運営を担当し、大会運営に貢献した。

(4) 展示博覧会検討ワーキンググループ活動

国際モダンホスピタルショーへの JAHIS 会員参加の機会を増やすため、小規模会員向けに JAHIS ブース共同出展の企画を行い、出展の意思に関するアンケートを実施した。

2) 教育・セミナー関連

(1) 教育事業関連

医療情報システム入門コース(1 日コースを含め 3 回実施)、電子カルテシステム導入研修、医事会計システム入門コース(医科)(歯科)(調剤)、介護請求システム入門コースを開催し、受講者からのアンケートによる評価も良く無事に終えることができた。

(2) セミナー関連

2012 年度から開催している「JAHIS 標準・技術文書解説セミナー」を、2015 年度は、‘厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」を支える JAHIS 標準類’というテーマで実施した。本セミナーでは 2013 年度からテーマを大変関心の高いセキュリティに特化して実施し、定着させた。また、2014 年度、医療機関間連携に関する解説を中心とした「JAHIS 技術セミナー」を開始したが、2015 年度は、‘地域医療連携における規格・実装ガイドに関する解説’というテーマでセミナーを実施、定着させた。

3) 新規事業関連

- (1) 2015 年度の新しい取り組みとして、一般社団法人 日本医療情報学会(JAMI)との共催で、‘「医療情報化基盤」連続セミナー’(10 月、11 月、12 月、1 月の 4 回)を実施した。

3. 委員会活動報告

1) 事業企画委員会

(1) 新規事業計画の立案／立ち上げ

2012 年度から開催している「JAHIS 標準・技術文書解説セミナー」を 2015 年度も実施し定着させた。また、2014 年度に実施した「JAHIS 技術セミナー ～地域医療連携における医療機関間連携の規格・実装ガイドに関する解説～」を、2015 年度も、「JAHIS 技術セミナー ～地域医療連携における規格・実装ガイドに関する解説～」として開催し、現在重要なテーマである地域連携に関するセミナーを定着させた。(詳細下記(4))

また、2015 年度の新しい取り組みとして、一般社団法人 日本医療情報学会(JAMI)との共催で、‘「医療情報化基盤」連続セミナー’(10 月、11 月、12 月、1 月の 4 回)を実施した(詳細下記(3))。

更に、全会員にセミナーで取り上げて欲しいテーマについてメールで募集を行った。2016 年度からの企画に反映させていく。

(2) 「医療情報システム入門」出版事業

2014 年 3 月に、「新訂版 医療情報システム入門」を発行したので、2015 年度の改訂は行わなかった。2016 年度に予定されている診療報酬の改正内容を反映した改訂版の出版を検討している。

(3) 各種団体との協力による活動を推進

2015 年度は、JAHIS(事業推進部事業企画委員会)の開催するセミナーにおいて、各種団体が認定する参加ポイントを付与する協力活動を実施した。

(付与ポイント詳細については、下記(4)参照)

また、一般社団法人 日本医療情報学会(JAMI)との共催で、‘「医療情報化基盤」連続セミナー’を下記のテーマで 4 回実施した(JAMI 医療情報技師研修ポイントは、各回 3 ポイント付与)。

第 1 回「病院情報システム・電子カルテシステムと医療情報標準」(10/26)

第 2 回「病院現場における標準化の喫緊の課題」(11/25)

第 3 回「我が国の診療情報標準化基盤」(12/19)

第 4 回「病院情報システムと画像情報」(1/25)

(4) JAHIS 自主セミナーの開催

2015 年度開催した自主セミナーの概要：

a. JAHIS 標準・技術文書解説セミナー

テーマ名:

厚生労働省「医療情報システムの安全管理ガイドラインを支える JAHIS 標準類」
(医療システム部会セキュリティ委員会と共催)

- ・2015 年 7 月 30 日に実施。参加者人数 62 名。
- ・2012 年度から開始した「JAHIS 標準・技術文書解説セミナー」のテーマを、2013 年度から大変関心の高いセキュリティの内容に特化して実施し、定着させた。
- ・各種団体との協力による付与ポイント
MISCA 認定更新ポイント 2 ポイント
JAMI 医療情報技師研修ポイント 1 ポイント

b. JAHIS 技術セミナー

テーマ名:

「地域医療連携における規格・実装ガイドに関する解説」
(事業企画推進室と共催)

- ・2015 年 12 月 11 日に実施。参加者人数 53 名。
- ・JAHIS では、IHE-J と協同で、2013 年度および 2014 年度に厚生労働省による医療情報連携に関する規格等作成の事業を受託し、その中で、地域医療連携に関する規格と実装ガイドを策定し、それらに基づいて実装されたシステムの実装検証を実施した。その活動について 2014 年度に新規セミナーを「地域医療情報連携における医療機関間連携の規格・実装ガイドに関する解説」というテーマで開始し、2015 年度のセミナーで地域連携に関するセミナーとして定着させた。本セミナーでは、医療機関間連携にかかわる規格・実装ガイドと、実施した実装検証などの結果についての最新動向を紹介し、今後の技術開発、ビジネスの方向性について参考となる情報を提供した。
- ・各種団体との協力による付与ポイント
JAMI 医療情報技師研修ポイント 1 ポイント

これらのセミナー開催により、セミナーの定着と新規セミナーの実施を行った。

2) ホスピタルショウ委員会

(1) 国際モダンホスピタルショウ 2015(7 月 15 日～17 日)

例年の JAHIS ブース出展参加と会員企業の取り纏めに加え、2014 年に引き続き「出展者プレゼンテーションセミナー」と、「JAHIS ホスピタルショウ交流会」を実施した。「国際モダンホスピタルショウ 2015」への JAHIS 会員企業の出展参加社数は対前年比 107%となり、手数料収入は対前年比 113%と純増し、過去最高の実績となった。この結果は、JAHIS 会員企業の出展面積が国際モダンホスピタルショウの全体面積に占める割合が高いことの表れである。また、「JAHIS ホスピタルショウ交流会」では国際モダンホスピタルショウの一方の主催者である日本病院会 大道ホスピタルショウ委員会委員長にご挨拶を頂き、今後の関係づくりの一步ができた。

a. JAHIS 会員出展:スタンダードブース(33 社)、フリーブース(26 社)、
出版(1 社) 計 60 社

b. JAHIS 入会検討企業:企業団体 7 社

c. 出展総数:356 社

d. 来場者総数:82,149 人

e. 出展面積:8,500 m²

f. 出展者プレゼンテーションセミナー:
(主催)JAHIS
(演題)医療IT業界をめぐる動向ガイダンス
(聴講者)69 社 78 名

g. JAHIS ホスピタルショウ交流会:
(主催)JAHIS、(会場)東京ベイ有明ワシントンホテル
(来場者)44 社 102 名

(2) 九州ホスピタルショウ 2015(10月21日～22日)

2015年度は、来場者が過去最高となった。JAHIS 展示ブースでは、JAHIS 活動領域、教育コース、技術文書一覧の展示と GHS(Good Health Software)のパネル展示を行い、九州地区での JAHIS のプレゼンス向上に寄与した。なお、2014 年度に第 10 回大会を記念して実施された「九州ホスピタルショウ情報交換(名刺交換)会」が 2015 年度も主催者にて開催され、病院関係者と出展者の交流が図られた。

- a. 出展総数:45 社
- b. 来場者総数:2,920 人
- c. 出展面積:646 m²

(3) 日本経営協会との関係強化活動

- a. 国際モダンホスピタルショウ 2015 への貢献施策として、JAHIS サイトに開催案内を掲載の上、出展案内の郵送、業務報告会・教育コース等での配付等による出展参加促進策を積極的に実施した。
- b. 定期的に JAHIS 事業推進部幹部と共に日本経営協会の理事長、専務理事、理事との面談による意見交換をととして、協調路線に向けたコミュニケーションを実現した。

3) 日薬展示委員会

(1) 第 48 回日本薬剤師会学術大会併設 OA 機器展示(鹿児島県鹿児島市)

出展社は 19 社(スタンダードブース:56 小間、フリーブース:280 m²)となり、2014 年の山形大会とほぼ同等規模での開催となった。会期中の天候は、小雨がぱらつくこともあったが概ね天候に恵まれ、最終登録者数は 7,295 人となり、山形大会(約 6,000 人)を大きく上回ることができた。

(2) 第 49 回日本薬剤師会学術大会併設 OA 機器展示(愛知県名古屋市)

12 月に愛知県薬剤師会を初訪問。さらに、出展社アンケートの結果をもって、3 月に再訪問し、今回の出展取りまとめを JAHIS で受託すべく調整を行った。

4) 教育事業委員会

(1) JAHIS 教育コース 2015 の企画・実施

①医療情報システム入門コース

a. 2 日コース(新人、初級者向け)

第 1 回:2015 年 6 月 4 日(木)～5 日(金):64 名受講

第 2 回:2015 年 7 月 23 日(木)～24 日(金):63 名受講

b. 短期集中コース(1 日コース)

2015 年 10 月 6 日(金):28 名受講

医療情報入門コースの各単元を JAHIS 各委員会に、画像単元を JIRA に担当いただき、講義を実施した。

②医事会計システムコース(医科、歯科、調剤)

(JAMI 医療情報技師研修ポイント対象コース)

a. 医事会計システム入門(医科):2015 年 9 月 3 日(木)～4 日(金):29 名受講

b. 医事会計システム入門(歯科):2015 年 8 月 27 日(木)～28 日(金):17 名受講

c. 医事会計システム入門(調剤):2015 年 9 月 10 日(木)～11 日(金):14 名受講

③電子カルテシステム導入プロセス研修

(JAMI 医療情報技師研修ポイント対象コース)

a. 2015 年 6 月 19 日(金):24 名受講

④介護請求システム入門コース

(JAMI 医療情報技師研修ポイント対象コース)

a. 2015 年 9 月 2 日(水):40 名受講

講師を担当いただいた各委員会各位のご尽力により、上記 4 コース 8 講座、延べ 279 名の方に受講いただいた。

5) 展示博覧会検討 WG

(1) 第2回 JAHIS ホスপিタルショウ交流会

JAHIS 会員を対象として交流会を開催し、事前申し込み 121 名、当日出席 101 名、代理出席 1 名の参加者があった。会場は大変盛況で 2015 年度も成功裏のうちに閉幕となった。

(2) JAHIS コーナー(仮称)運営の検討

国際モダンホスপিタルショウへの JAHIS ブース共同出展に関するアンケートを行い、以下の結果となった

- ・回答 43 社中、出展を希望:3 社、検討中:3 社、出展しない:33 社
- ・出展を希望する企業においてはブース価格 25 万円を妥当と考えている。

以上の結果となったが、安定した事業収益の確保の観点から、JAHIS ブースは継続して検討することとなった。特に将来的なホスপিタルショウ開催の背景としては、2019 年、2020 年はオリンピックの関係で開催会場が変更となることが予想され、検討が必要である。

付 録

1. 委員派遣・講演等
2. 受託事業の概要
3. 広報活動等
4. 刊行物発行
5. 役員等名簿
6. 会員名簿
7. 部会・委員会等名簿

(5～7項は、平成28年3月31日現在で記載)

1. 委員派遣・講演等

1) 委員派遣・研究会等(途中交代はH28. 3. 31現在)

(1) 厚生労働省

- | | | |
|---|--------------|-----------------------------------|
| ① 保健医療情報標準化会議 | 八木 春行 | 運営幹事 標準化推進部会担当 |
| ② 「診療報酬調査専門組織DPC評価分科会」 保険医療専門審査員(継続) | 竹井 和浩 | 医事コンピュータ部会 DPC委員会 副委員長 |
| ③ 医療情報ネットワーク基盤検討会委員 | 藤岡 宏一郎 | 運営会議議長 |
| 同 作業班班員 | 茗原 秀幸 | 医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長 |
| 同 作業班班員 | 江崎 智 | 医療システム部会 セキュリティ委員会 副委員長 |
| 同 作業班班員 | 吉村 仁 | 戦略企画部 事業企画推進室 室長 |
| ④ 「内閣官房情報セキュリティセンタ重要インフラ連絡協議会 共通脅威分析及び分野横断的演習」 | | |
| NISC 医療分野セプタ オブザーバ | 茗原 秀幸 | 医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長 |
| NISC 医療分野セプタ オブザーバ | 岸本 芳典 | 戦略企画部長 |
| (厚労省医政局からの依頼による) | | |
| ⑤ 「医療情報データベース基盤整備事業協力医療機関ワーキンググループ」 特別参考人 | 岸本 芳典 | 戦略企画部長 |
| ⑥ 「保険者による健診・保健指導等に関する検討会 実務担当者による特定健診・特定保健指導に関するWG」 | 鹿妻 洋之 | 保健福祉システム部会
健康支援システム委員会 委員長 |
| | 井上 裕之 | 保健福祉システム部会
健康支援システム委員会 副委員長 |
| ⑦ 「介護保険事務処理システム委員会」 委員 | | |
| 平成27年4月～平成29年3月
(任期2年) | 金本 昭彦
他9名 | 保健福祉システム部会
福祉システム委員会 委員長 |
| ⑧ 保険局医療課委託事業 「平成26年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査(平成27年度調査)」 | | |
| 調査検討委員会 委員 | 西口 妙子 | 医事コンピュータ部会 電子レセプト委員会 委員長 |
| ⑨ 厚生労働省委託事業「電子版お薬手帳の適切な推進に向けた調査検討事業」 調査検討委員会 委員 | | |
| 平成27年7月～平成27年10月 | 竹中 裕三 | 医事コンピュータ部会 調剤システム委員会 委員長 |
| ⑩ 厚生労働省委託事業 「医療保険のオンライン資格確認に関する調査研究実務者WG」 委員 | | |
| 平成27年11月～平成28年3月 | 清水 力 | 医事コンピュータ部会 医科システム委員会 副委員長 |
| ⑪ 厚生労働省委託事業 「医療保険のオンライン資格確認に関する調査研究実務者WG」 オブザーバ | | |
| 平成27年11月～平成28年3月 | 竹中 裕三 | 医事コンピュータ部会 調剤システム委員会 委員長 |
| | 吉村 仁 | 戦略企画部 事業企画推進室 室長 |
| | 田中 祐耕 | 保健福祉システム部会
福祉システム委員会 国保都道府県化WG |

(2) 厚労科研「電子化した処方箋の標準化様式の整備と運用に関する研究」

- | | | |
|------|-------|--------------------------|
| ① 委員 | 下邨 雅一 | 医療システム部会 部会長 |
| | 橋詰 明英 | 参与 |
| | 木村 雅彦 | 医療システム部会 相互運用性委員会 委員長 |
| | 窪田 成重 | 医療システム部会 相互運用性委員会 副委員長 |
| | 中田 英男 | 医療システム部会 相互運用性委員会 副委員長 |
| | 竹中 裕三 | 医事コンピュータ部会 調剤システム委員会 委員長 |
| | 武井 心彩 | 医事コンピュータ部会 調剤システム委員会 委員 |

(3) 厚労科研「内服薬処方せんの記載方法標準化の普及状況に関する研究」

- | | | |
|---------|-------|--------------|
| ① 研究協力者 | 下邨 雅一 | 医療システム部会 部会長 |
|---------|-------|--------------|

(4) 厚労科研「歯科診療情報に関わる電子用語集構築とその有効性検証に関する研究」

- | | | |
|---------|-------|---------------------------|
| ① 研究協力者 | 下邨 雅一 | 医療システム部会 部会長 |
| | 多貝 浩行 | 医事コンピュータ部会 歯科システム委員会 副委員長 |

(5) 一般財団法人 医療情報システム開発センター

- | | | |
|---------------------------|--------|---|
| ① 理事 | 藤岡 宏一郎 | 運営会議議長 |
| ② 「歯科分野の標準化委員会」委員 | 多貝 浩行 | 医事コンピュータ部会 歯科システム委員会 副委員長 |
| ③ 「看護実践用語標準マスター普及推進作業班」委員 | 藤咲 喜丈 | 医療システム部会 部門システム委員会
病棟業務支援システム専門委員会 専門委員長 |

(6) 第35回医療情報学連合大会

- | | | |
|-----------|-------|-----------------|
| ① 実行委員 | 真野 誠 | 運営幹事 事業推進部担当 |
| ② プログラム委員 | 高橋 俊哉 | 運営幹事 医療システム部会担当 |

(7) 国民健康保険中央会

- | | | |
|---|----------------------------------|-----------------------------------|
| ① 障害者総合支援事務処理システム検討会
平成26年10月～平成28年9月
(任期2年) | 金本 昭彦
他7名 | 保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員長 |
| ② 国保制度の事務処理に係るシステム関係実務勉強会設置に伴うオブザーバ参画
平成27年4月～平成27年6月中
(予定) | 小澤 昭彦
大村 周久
大内 正志 | 保健福祉システム部会
福祉システム委員会 国保都道府県化WG |
| ③ 「国保保険者標準事務処理システム検討会及び分科会」オブザーバ
平成27年9月～平成28年3月
(予定) | 小澤 昭彦
大村 周久
大内 正志
足立 英次 | 保健福祉システム部会
福祉システム委員会 国保都道府県化WG |

(8) 一般財団法人 医療保険業務研究協会

- | | | |
|-----------|-------|-----------------|
| ① 評議員 | 小宮 宏之 | 医事コンピュータ部会 部会長 |
| ② 専門委員会委員 | 菊地 浩人 | 医事コンピュータ部会 副部会長 |

(9) 一般社団法人 日本経営協会

- | | | |
|-----------------------|------|----------|
| ① 国際モダンホスピタルショウ委員会 委員 | 青木 順 | 事業推進部 部長 |
|-----------------------|------|----------|

(10)保健・医療・福祉情報セキュアネットワーク基盤普及促進コンソーシアム(HEASNET)

- | | | |
|------------|--------|------------------|
| ① 賛助会員登録者 | 藤岡 宏一郎 | 運営会議議長 |
| ② 企画委員会委員 | 吉村 仁 | 戦略企画部 事業企画推進室 室長 |
| ③ 企画委員会委員 | 石井 雅弘 | 戦略企画部 企画委員会 委員長 |
| ④ 運用検討WG委員 | 吉村 仁 | 戦略企画部 事業企画推進室 室長 |

(11)医療情報標準化推進協議会(HELICS協議会)

- | | | |
|---------------------------------|--------|---------------------------------------|
| ① 理事 | 留奥 修 | 標準化推進部会 副部長 |
| ② 理事 | 佐々木 文夫 | 標準化推進部会 国内標準化委員会 委員長 |
| ③ 理事 | 八木 春行 | 運営幹事 標準化推進部会担当 |
| ④ 理事 | 丹治 夏樹 | 標準化推進部会 副部長 |
| ⑤ 標準化委員会委員 | 佐々木 文夫 | 標準化推進部会 国内標準化委員会 委員長 |
| ⑥ 広報委員会委員 | 留奥 修 | 標準化推進部会 副部長 |
| ⑦ 「看護実践用語標準マスターに関する
審査委員会」委員 | 木戸 須美子 | 医療システム部会 部門システム委員会
病棟業務支援システム専門委員会 |

(12)一般社団法人 日本IHE協会

- | | | |
|------|--------|-------------|
| ① 理事 | 藤岡 宏一郎 | 運営会議議長 |
| ② 理事 | 下邨 雅一 | 医療システム部会 部長 |

(13)IHE International

- | | | |
|---------------------|-------|--|
| ① 臨床検査ドメイン・セクレタリ(正) | 石井 尚美 | 医療システム部会
検査システム委員会
臨床検査システム専門委員会 委員 |
| ② 内視鏡ドメイン・セクレタリ | 天野 敦之 | 医療システム部会
検査システム委員会
内視鏡部門システム専門委員会 委員 |

(14)DICOM Standards Committee

- | | | |
|-------------|-------|---|
| ① DSC委員 | 近藤 恵美 | 医療システム部会
検査システム委員会 DICOM-WG リーダ |
| ② WG13(内視鏡) | 天野 敦之 | 医療システム部会 検査システム委員会
内視鏡部門システム専門委員会 委員 |
| ③ WG26(病理) | 近藤 恵美 | 医療システム部会 検査システム委員会
病理・臨床細胞部門システム専門委員会 副専門委員長 |

(15)日本HL7協会

- | | | |
|-------|-------|-------------|
| ① 理事 | 大沢 博之 | 標準化推進部会 部長 |
| ② 理事 | 下邨 雅一 | 医療システム部会 部長 |
| ③ 事務局 | 木下 善貴 | 事務局 標準化推進部長 |

(16)HL7 International (Health Level Seven International)

- | | | |
|---------------|-------|---------------------|
| ① エキスパート | 平井 正明 | 標準化推進部会 国際標準化委員会 委員 |
| ② エキスパート | 高坂 定 | 標準化推進部会 国際標準化委員会 委員 |
| ③ エキスパート | 茗原 秀幸 | 標準化推進部会 国際標準化委員会 委員 |
| ④ エキスパート(WGM) | 豊田 建 | 標準化推進部会 国際標準化委員会 委員 |

(17)ISO/TC215国内対策委員会

① 委員

丹治 夏樹 標準化推進部会 国際標準化委員会 委員長

(18)ISO/TC215 (Health Informatics)

① エキスパート(WG1)

稲岡 則子 標準化推進部会 国際標準化委員会 副委員長

② エキスパート(WG1)

長谷川 英重 国際標準化委員会 特別委員

③ エキスパート(WG2)

丹治 夏樹 国際標準化委員会 委員長

④ エキスパート(WG2)

田中 雅人 国際標準化委員会 委員

⑤ エキスパート(WG4)

茗原 秀幸 国際標準化委員会 委員

⑥ エキスパート(WG4)

中山 良幸 国際標準化委員会 委員

⑦ エキスパート(WG4)

谷内田 益義 国際標準化委員会 委員

⑧ エキスパート(JWG7)

平井 正明 国際標準化委員会 委員

⑨ エキスパート(JWG7)

橋詰 明英 国際標準化委員会 委員

⑩ エキスパート(JWG7)

岡田 真一 国際標準化委員会 委員

(19)厚生労働省事業

① 「医療情報分野におけるネットワーク相互運用に向けた技術検討請負業務」有識者会議のオブザーバ
平成27年9月～平成28年3月

谷内田 益義 医療システム部会 セキュリティ委員会 委員

吉村 仁 戦略企画部 事業企画推進室長

(20)臨床検査項目標準マスタ協議会 (日本臨床検査医学会)

① 委員

藤咲 喜丈 医療システム部会 検査システム委員会 委員長

② WG1 (改善)

千葉 信行 医療システム部会 臨床検査システム専門委員会 委員

WG1 (共用)

川田 剛 医療システム部会
臨床検査システム専門委員会 専門委員長

③ WG2

川田 剛 医療システム部会
臨床検査システム専門委員会 専門委員長

(21)JEITA

① 医療ITイノベーション戦略研究会 研究員

岸本 芳典 戦略企画部長

② 「ヘルスケアインダストリー事業委員会 医療用ソフトウェア専門委員会」 客員委員

橋詰 明英 参与

③ 「MEセキュリティWG」オブザーバ

橋詰 明英 参与

茗原 秀幸 医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長

(22)一般社団法人 ヘルスソフトウェア推進協議会(GHS)

① 理事

藤岡 宏一郎 運営会議議長

② 運営会議 副議長

岸本 芳典 戦略企画部長

③ 運営会議 委員

黒野 満夫 戦略企画部 ヘルスソフトウェア対応委員会

④ //

小林 俊夫 運営幹事 総務会担当

⑤ 技術教育委員会 副委員長

黒野 満夫 戦略企画部 ヘルスソフトウェア対応委員会 委員長

⑥ 技術教育委員会 委員

岡田 真一 標準化推進部会 安全性・品質企画委員会 委員長

⑦ //

谷口 克巳 戦略企画部 ヘルスソフトウェア対応委員会 副委員長

⑧ //

葉山 幸治 戦略企画部 ヘルスソフトウェア対応委員会 副委員長

⑨ //

橋詰 明英 参与

⑩ 管理委員会 委員長

小林 俊夫 運営幹事 総務会担当

⑪	管理委員会 委員	八木 春行	運営幹事 標準化推進部会担当
⑫	〃	西村 寿夫	運営幹事 医事コンピュータ部会担当
⑬	〃	吉村 仁	戦略企画部 事業企画推進室長
⑭	〃	安藤 慶祥	戦略企画部 ヘルスソフトウェア対応委員会
⑮	管理委員会 事務局	中村 斉	事務局 運営部部長
⑯	普及委員会 副委員長	真野 誠	運営幹事 事業推進部担当
⑰	普及委員会 委員	高橋 俊哉	運営幹事 医療システム部会担当
⑱	〃	中光 敬	運営幹事 保健福祉システム部会担当
⑲	〃	岸本 芳典	戦略企画部長
⑳	〃	野々村 辰彦	戦略企画部 事業企画推進室 副室長

(23)一般社団法人 医療情報安全管理監査人協会 (iMISCA)

- ① 理事 藤岡 宏一郎 運営会議議長

(24)東京都保険者協議会

- ① 特定健康診査・特定保健指導等評価検討委員会 委員
平成26年4月1日～平成28年3月31日 鹿妻 洋之 保健福祉システム部会
健康支援システム委員会 委員長

(25)独立行政法人福祉医療機構(WAM NET)

- ① WAM NET事業推進専門委員 金本 昭彦 保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員長

(26)保険医療福祉情報安全管理適合性評価協会

- ① 評価委員会 評価委員 深尾 卓司 医療システム部会 セキュリティ委員会 委員

(27)一般社団法人 日本輸血・細胞治療学会 ガイドライン委員会輸血標準を作成し、病院情報システムに 搭載する
為のタスクフォース

- ① 委員 並川 寛和 医療システム部会 電子カルテ委員会 委員長
委員 宮部 修平 医療システム部会 電子カルテ委員会 委員
委員 高山 和也 医療システム部会 電子カルテ委員会 委員

(28)一般社団法人日本医療情報学会

- ① SS-MIX2仕様書策定合同WG 委員 下邨 雅一 医療システム部会 部会長
木村 雅彦 医療システム部会 相互運用性委員会 委員長
窪田 成重 医療システム部会 相互運用性委員会 副委員長

(29)国立病院機構IT基盤整備事業への技術協力

- 吉村 仁 戦略企画部 事業企画推進室長
下邨 雅一 医療システム部会 部会長
木村 雅彦 医療システム部会 相互運用性委員会 委員長
佐々木 文夫 標準化推進部会 国内標準化委員会 委員長

(30)経済産業省 商務情報政策局 医療・福祉機器産業室

- ① 「次世代デジタル医療システム開発WG」 有識者会議オブザーバ
並川 寛和 医療システム部会 電子カルテ委員会 委員長
中川 昌彦 医療システム部会 電子カルテ委員会 委員

(31)経済産業省 商務情報政策局 ヘルスケア産業課

- ① 健康・医療情報を活用した個人の行動変容に向けた検討委員会（非公開会議）オブザーバ
鹿妻 洋之 保健福祉システム部会
健康支援システム委員会 委員長

(32)地域医療福祉情報連携協議会

- ① 賛助会会合および運営委員会 オブザーバ
平成28年2月～ 森田 嘉昭 保健福祉システム部会
地域医療システム委員会 委員長

(33)国立研究開発法人 情報通信研究機構(NTTデータ経営研究所より依頼) ヒアリング調査協力

- ① 「重要インフラにおける暗号の利用状況に係るヒアリング調査」をセキュリティ委員会委員長が対応
平成27年11月末まで 茗原 秀幸 医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長

2)講演等

(1)地域医療福祉情報連携協議会

- ① 「地域医療福祉情報連携フォーラム」「地域医療連携ネットワークのこれまでと将来」
平成27年5月18日 東京 田中 智康 保健福祉システム部会
地域医療システム委員会 副委員長

(2)東京都保険者協議会

- ① 「特定健診等担当者研修会」(データ分析研修)
平成27年5月28～29日 東京 鹿妻 洋之 保健福祉システム部会
健康支援システム委員会 委員長

(3)第53回HL7セミナー

- ① 「JAHIS診療文書構造化記述規約 検査・病理レポート共通編 Ver.1.0」について
平成27年6月11日(木) 吉村 尚郎 医療システム部会 検査システム委員会
検査レポート検討WG 委員
- ② 「JAHIS生理機能検査レポート構造化記述規約 Ver.1.0」について
平成27年6月11日(木) 吉村 尚郎 医療システム部会 検査システム委員会
検査レポート検討WG 委員
- ③ 「JAHIS心臓カテーテル検査レポート構造化記述規約 Ver.1.0」について
平成27年6月11日(木) 大関 毅 医療システム部会 検査システム委員会
検査レポート検討WG 委員

(4)JAHISホスピタルショウ情報交換会2015

- ① 「ヘルスソフトウェアにおける業界動向のその後」
平成27年7月15日(水) 黒野 満夫 戦略企画部
ヘルスソフトウェア対応委員会委員長

(5)国際モダンホスピタルショウ2015 出展者プレゼンテーションセミナー

- ① 「医療IT業界をめぐる動向ガイダンス」
平成27年7月16日(木) 真野 誠 戦略企画部 事業企画推進室 副室長

(6)第35回医療情報学連合大会

- ① 共同企画7
「内服薬処方箋記載の在り方 検討会その後」
平成27年11月3日(火) 下邨 雅一 医療システム部会 部会長
- ② 医療情報連合大会共催三菱電機展示ルームセミナー
「地域医療連携の標準化における最新動向について」
平成27年11月3日(火) 吉村 仁 戦略企画部 事業企画推進室 室長

(7)GS1ヘルスケアジャパン

- ① GS1協議会会員向け勉強会
「JAHISにおける活動紹介および標準化」
平成27年11月12日(木) 岸本 芳典 戦略企画部長

(8)関西学院大学

- ① 「「福祉と介護に関わる情報システムの現状」
平成27年12月9日(水) 西宮 金本 昭彦 保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員長

(9) 日本IHE協会 勉強会

① セミナー「外部データ保管 (VNA VNA)と地域連携 (XDS/XCA)」

JAHIS技術文書「JAHIS IHE-ITIを用いた医療情報連携基盤実装ガイド本編 Ver.2.0」の解説

平成28年2月6日(土)

吉村 仁 事業企画推進室 室長

(10) 日本医師会

① 平成27年度日本医師会医療情報システム協議会

ディスカッション 見直そうシステムセキュリティ(情報漏えい対策について)

平成28年2月13日(土)

茗原 秀幸 医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長

3)講演会(セミナー含む)

(1)平成27年度 戦略企画部業務報告会

・平成27年7月10日(金) 14:00～17:00 <JAHIS会議室1～4>

・特別講演

「メディアから見たデジタルヘルス分野のトレンド」

日経BP社 日経デジタルヘルス 編集長 小谷 卓也 様

(2)平成27年度 医事コンピュータ部会業務報告会

・平成27年12月11日(金) 14:00～17:00 <JAHIS会議室1～4>

・特別講演

「平成28年度診療報酬改定に向けた検討について」

厚生労働省保険局医療課 課長補佐 林 修一郎 様

(3)JAHIS講演会

・平成28年1月14日(木) 15:30～17:30 <イイノホール&カンファレンスセンター>

・特別講演

「辛い人生を楽しむ時に ～今考えたいこと～」

中部大学教授 武田 邦彦 様

(4)医療システム部会業務報告会

・平成28年2月3日(水) 14:00～17:35 <JAHIS会議室1～4>

・特別講演

「医療等IDの動向について」

公益社団法人日本医師会 常任理事 石川 広己 様

(5)日本病院薬剤師会とJAHISの共同セミナー

・平成28年2月5日(金) 13:30～16:30 <JAHIS会議室1～4>

・講演

「薬剤部門に関する最近の話題」

～変わりゆく薬剤師業務と情報システムの関わり～

一般社団法人日本病院薬剤師会 副会長 土屋 文人 様

一般社団法人日本病院薬剤師会 情報システム特別委員会
委員長 池田 和之 様

(6)保健福祉システム部会業務報告会

・平成28年2月15日(月) 14:00～17:30 <JAHIS会議室1～4>

・特別講演

「改正個人情報保護法における医療情報の取扱いについて」

一般財団法人医療情報システム開発センター

理事長 山本 隆一 様

(7)標準化推進部会業務報告会

・平成28年3月2日(水) 14:00～17:30 <JAHIS会議室>

・特別講演

「電子カルテシステムと臨床研究・臨床試験 - SS-MIX2, CDISC -」

公益法人 先端医療振興財団 臨床研究情報センター

CDSIC Board of Directors 竹之内 喜代輝 様

(8) 臨床検査データの標準と統合化の時代に考慮すべき事 セミナー

・平成28年3月29日(火) 14:30～17:30 <JAHIS会議室1～4>

・講演

「医療情報システムで変わる大規模な地域医療情報データベース基盤とその利用(仮題)」

佐賀大学医学部附属病院 医療情報部 藤井 進 様

「次世代医療ICT基盤やMID-NETでの活用を見据えて(仮題)」

九州大学大学院医学系学府 病態医学専攻

医学部 医学科 疾病基礎医学 康 東天 様

・パネルディスカッション

4) 協賛等

- (1) 日本医用画像工学会 「第34回日本医用画像工学会大会」 (後援)
- (2) 社団法人日本生体医工学会 ME技術教育委員会 「第37回第2種ME技術実力検定試験」 (協賛)
- (3) 一般社団法人日本医療福祉設備協会 「第44回日本医療設備福祉学会」 (後援)
- (4) 国際モダンホスピタルショウ2015 (協賛)
- (5) 一般社団法人日本IHE協会 「第59回IHE勉強会「初級編」フレッシュマン対応！」 (後援)
- (6) 一般社団法人日本医療情報学会 「第13回初任者向け医療情報システム入門セミナー」 (共催)
- (7) 一般社団法人日本医療福祉設備協会、および、一般社団法人日本能率協会
「HOSPEX Japan 2015 (第44回日本医療福祉設備学会併設展示会)」 (後援)
- (8) 特定非営利活動法人ASP・SaaS・クラウド コンソーシアム
「ASPICクラウドフォーラム2015」 (後援)
- (9) 名古屋国際見本市委員会 「第19回国際福祉健康産業展～ウエルフェア2016～」 (協賛)
- (10) 九州ホスピタルショウ2015 (後援)
- (11) 一般社団法人日本医療情報学会 「医療情報化基盤」連続セミナー (共催)
- (12) 第20回 医業経営コンサルタント学会 長野大会 (後援)
- (13) 第22回第1種ME技術実力検定試験および講習会 (協賛)
- (14) 日本医用画像工学会 「第35回日本医用画像工学会大会」 (後援)

5) 寄稿等

(1) 支払基金広報誌「月刊基金」平成27年7月号

「JAHISの設立目的・活動内容のほか医療保険制度に関する主張等について」

藤岡 宏一郎 運営会議議長

2. 受託事業の概要

1) 厚生労働省

「医療情報連携ネットワークの検証体制に関する検討請負事業」

平成27年9月～平成28年3月

相互運用性の確保された医療情報連携ネットワークの普及促進に向け、これまでの事業で策定した規格等と厚生労働省標準として定められた標準規格等を適切に実装しているかを検証する検証方法および検証体制に加え、継続した運用方法に関する調査及び検討を行い、具体的な実施計画を取りまとめる。

2) 一般財団法人 医療保険業務研究協会

「診療報酬改定に伴う保険医療機関等のレセプトコンピュータ改修作業等の現状と、これに関わる改善への取り組みの研究」

平成27年4月～平成28年3月

電子レセプト請求が普及した現代の診療報酬改定において、レセコンベンダから見た課題を明らかにし、その課題に対する改善への取り組みやビジョンについて具体的な事例をもって検討し、論文として纏めた。

3. 広報活動等

1) ブース出展等

(1) 国際モダンホスピタルショウ2015

- ・平成27年7月15日(水)～7月17日(金)
- ・東京ビッグサイト ブース番号E-94(2小間)

(2) 九州ホスピタルショウ2015

- ・平成27年10月21日(水)～10月22日(木)
- ・福岡国際会議場 (1小間)

(3) 第35回医療情報学連合大会

- ・平成27年11月1日(日)～4日(水)
- ・沖縄コンベンションセンター (産官学共同企画2015)
- ・「JAHIS診療文書構造化記述規約 共通編」のパネル展示

(4) 第48回日本薬剤師会学術大会:併設展示OA機器コーナー

- ・平成27年11月22日(日)～23日(月)
- ・鴨池公園多目的屋内運動場(鴨池ドーム)(1小間)

2) セミナー開催

(1) JAHIS標準・技術文書解説セミナー

- ～厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」を支えるJAHIS標準類～
- ・平成27年7月30日(木)
- ・JAHIS会議室1～4

(2) JAHIS技術セミナー

- ～地域医療連携における規格・実装ガイドに関する解説～
- ・平成27年12月10日(木)
- ・JAHIS会議室1～4

3) セミナー共催

(1) 日本医療情報学会「医療情報化基盤」連続セミナー

第1回 「病院情報システム・電子カルテシステムと医療情報標準」

- ・平成27年10月26日(月)
- ・日本大学理工学部駿河台キャンパス 1号館 4階 141教室

第2回 「病院現場における標準化の喫緊の課題」

- ・平成27年11月25日(水)
- ・日本大学理工学部駿河台キャンパス 1号館 3階 131教室

第3回 「我が国の診療情報標準化基盤」

- ・平成27年12月19日(土)
- ・日本大学理工学部駿河台キャンパス 1号館 3階 134教室

第4回 「病院情報システムにおける画像情報と地域での画像連携」

- ・平成28年1月25日(月)
- ・日本大学理工学部駿河台キャンパス 1号館 4階 141教室

4. 刊行物発行

1) 定期刊行物

- ① JAHIS会誌
第57号 (平成27年9月)
第58号 (平成28年1月)

2) JAHIS標準類、報告書

名称	制定月
JAHIS標準15-001 JAHIS保存が義務付けられた診療録等の電子保存ガイドライン(第3.2版)	2015年7月
JAHIS標準15-002 JAHISデータ交換規約(共通編) Ver.1.1	2015年7月
JAHIS標準15-003 JAHIS診療文書構造化記述規約共通編 Ver.1.0	2015年8月
JAHIS標準15-004 JAHIS生理機能検査レポート構造化記述規約 Ver.1.0	2015年8月
JAHIS標準15-005 JAHIS病理・臨床細胞DICOM画像データ規約 Ver.2.1	2015年9月
JAHIS標準15-006 JAHIS病理診断レポート構造化記述規約 Ver.1.0	2015年12月
技術文書15-101 JAHIS電子版お薬手帳データフォーマット仕様書 Ver.2.0	2015年11月
技術文書15-102 JAHIS医療情報システムの患者安全ガイド(輸血編) Ver.1.0	2015年11月
技術文書15-103 JAHIS IHE-ITIを用いた医療情報連携基盤実装ガイド レセコンポータル 向け臨床検査データ編 Ver.1.0	2015年12月
技術文書15-104 保険者(市町村)ー地域包括支援センター間インタフェース仕様書 Ver.2.0	2016年2月
技術文書15-105 JAHIS院外処方せん2次元シンボル記録条件規約 Ver.1.2	2016年3月
技術文書15-106 JAHIS電子版お薬手帳データフォーマット仕様書 Ver.2.1	2016年3月

3) 報告書

- ① オーダリング・電子カルテシステム 病院導入状況調査報告書[2014年(H26年)調査版]
(平成27年9月) 戦略企画部 調査委員会
- ② 海外調査報告書
米国ニューヨーク州における医療保険制度・医療IT化視察調査 (平成27年12月) 医事コンピュータ部会
米国ニューヨーク州医療保険制度・医療IT化視察調査団
- ③ オーダリング・電子カルテシステム 病院導入状況調査報告書[2015年(H27年)調査版]
(平成28年3月) 戦略企画部 調査委員会

4)WEB発行

① HIMSS15調査報告

(H27年6月30日)

標準化推進部会
国際標準化委員会

② 売上高調査結果

(平成27年6月、平成27年12月)

戦略企画部 調査委員会

③ HL7メッセージ作成支援ツールVer. 1.5

(平成28年1月)

医療システム部会
相互運用性委員会
データ互換性専門委員会

④ 導入調査結果

(平成28年3月)

戦略企画部 調査委員会

5. 役員等名簿

会 長	東原 敏昭	(株)日立製作所 代表執行役 執行役社長兼COO
副 会 長	富田 茂	(株)NTTデータ ヘルスケア事業部 第一統括部 統括部長
副 会 長	小松 研一	東芝メディカルシステムズ(株) 相談役
副 会 長	佐藤 和喜	日本アイ・ビー・エム(株) 理事
副 会 長	高尾 誠一	日本電気(株) 理事
副 会 長	山根 健司	パナソニック ヘルスケア(株) 会長
副 会 長	合田 博文	富士通(株) 特命顧問
理 事	秦 和義	コニカミノルタ(株) 執行役 ヘルスケア事業本部長
理 事	田中 啓一	日本事務器(株) 代表取締役CEO
監 事	寺内 信夫	(株)EMシステムズ 常務取締役
監 事	大谷 淳	三菱電機(株) インフォメーションシステム業務部 部長

備考:副会長、理事、監事の順序は会社名の50音順による。

(平成28年3月31日現在)

6. 会員名簿(平成28年3月31日現在)

(378社)

あ	アートシステム(株)	エーケービジネス(株)
	(株)RKKコンピューターサービス	(株)エーシーエス
	(株)アール・シー・エス	(株)Aーシステム
	特定非営利活動法人RPP	(株)エクセルシオ
	アイ・エム・エス・ジャパン(株)	(株)エス・エム・エス
	(有)アイザック	(株)エスアールエル
	(株)アイシーエス	(株)エスイーシー
	ICソリューションズ(株)	(株)エス・エム・シー
	(株)IJC	SOTシステムコミュニティ(株)
	(株)アイセルネットワークス	SCSK(株)
	(株)アイソル	(株)SJメディカル
	アイ・ティー・エス・エス(株)	(株)STNet
	アイテック阪急阪神(株)	(株)SBS情報システム
	(株)アイデンス	(株)エスピック
	(株)アイネス	(株)HCI
	アイネット・システムズ(株)	NECソリューションイノベータ(株)
	アイホン(株)	NECネクサソリューションズ(株)
	(株)アキラックス	(株)エヌコム
	(株)アクシス	NCS&A(株)
	アクセンチュア(株)	(株)NTTデータ
	旭化成(株)	エヌ・ティ・ティ・アイティ(株)
	(株)アジャスト	エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)
	(株)麻生情報システム	(株)NTTデータ・アイ
	(有)アップデート	(株)NTTデータ関西
	(株)アップルドクター	(株)エヌ・ティ・ティ・データ中国
	アトムメディカル(株)	(株)NTTPCコミュニケーションズ
	アトラス情報サービス(株)	NDソフトウェア(株)
	アリスト・ジャパン(株)	(株)エヌデーデー
	アルフレッサ(株)	MIS九州(株)
	(株)アレクシード	(株)MI工房
い	(株)EMシステムズ	(株)エムイーエックステクノロジーズ
	(株)EPARK	エムウィンソフト(株)
	(株)石川コンピュータ・センター	(株)エムエスシー
	(株)医薬情報研究所	(株)M. Q. M. S
	(株)医用工学研究所	(株)エムシーシステム
	医療システムズ(株)	(株)エムビーテック
	(株)医療情報技術研究所	(株)LSIメディエンス
	(株)医療情報システム	エレクトタ(株)
	(株)インテック	(株)エレクトリック・マテリアル
	インテル(株)	お (株)オーイーシー
	インフォコム(株)	オーソ・クリニカル・ダイアグノスティックス(株)
	インフォテクノ(株)	(株)大塚商会
う	(株)ウィル&デンターフェイス	(株)オーテックス
	(株)内田洋行	(株)岡山情報処理センター
え	(株)エイアンドティー	一般社団法人岡山中央総合情報公社
	(株)HQF	沖津電気工業(株)
	(株)ADI. G	沖電気工業(株)
	(株)エーアイエス	(株)オネスト

お	(株)オプテック オムロンヘルスケア(株) オリンパス(株)	(株)シグマソリューションズ シスコシステムズ合同会社 システムウェア大樹(たいじゅ)(株)
か	カシオ情報機器(株) (株)カナミックネットワーク 亀田医療情報(株) (株)管理工学研究所	(株)システム開発 (株)システム計画研究所 (株)システムツー・ワン (株)システム・フォー (有)システムプラネット (株)システムヨシイ システムロード(株) シスメックス(株) シスメックスCNA(株) (株)シスラボ 島津エス・ディー(株) (株)島津製作所 (株)社会保険研究所 (株)シンク 新興サービス(株) 新日鉄住金ソリューションズ(株)
き	キーウェアソリューションズ(株) 北日本コンピューターサービス(株) キヤノンITSメディカル(株) (株)キャロットシステム 京セラ丸善システムインテグレーション(株) 共同印刷(株) 京都電子計算(株)	じ
く	(株)久保田情報技研 (株)熊本計算センター (株)クラーロ クラフト(株)	GEヘルスケア・ジャパン(株) Gcomホールディングス(株) (株)ジーシーアイコミュニケーションズ (株)ジーシーシー (株)ジェイマックスシステム JBCC(株) (株)じほう (株)ジャニス (株)ジャパンテクニカルソフトウェア
ぐ	(株)グッドサイクルシステム (株)グッドマン (株)グローバルソフトウェア (株)グローバルヘルスコンサルティング・ジャパン グローリー(株)	す
け	ケアアンドコミュニケーション(株) (株)ケアコム ケアストリームヘルス(株) (株)KDDIエボルバ (株)ケーアイエス (株)KIS (株)ケーケーシー情報システム (株)健康保険医療情報総合研究所	ず
こ	(株)コア・クリエイトシステム (株)コアソフト コニカミノルタ(株) 小林クリエイト(株) (株)コムズ・ブレイン コラソンシステムズ(株) (株)コンダクト	せ
さ	サイバートラスト(株) (株)サイバーリンクス (株)佐賀電算センター サクラファインテックジャパン(株) ササキ(株) 三栄メディシス(株) サンシステム(株) (株)サンテメディカルソリューションズ	そ
し	(株)CIJソリューションズ (株)シーイーシー (株)シーエスアイ (株)シイ・エム・エス	た
		だ
		ち
		つ

て	TIS(株)	日本オラクル(株)
	(株)TKC	日本光電工業(株)
	(株)テクトロン	(株)日本コンピュータコンサルタント
	(株)テクノグループ	日本システム開発(株)
	(株)テクノプロジェクト	日本調剤(株)
	(株)テクノメディカ	日本データカード(株)
	(株)テクノラボ	日本電気(株)
	テクマトリックス(株)	日本電算機販売(株)
で	(株)ディー・エス・ケイ	日本電子(株)
	(株)DTS	日本電子計算(株)
	データインデックス(株)	日本マイクロソフト(株)
	(株)データホライズン	(株)日本メディコム
	(株)電算	日本ユニシス(株)
	(株)デンサン	ね (株)ネグジット総研
	(株)電算dsn	ネットビー(株)
	(株)電盛社	の ノアメディカルシステム(株)
	デンタルシステムズ(株)	(株)ノーザ
	(株)デンタルハート	は ハートフロー・ジャパン合同会社
と	東亜システム(株)	(株)ハーバー・ソフトウェア
	東京メディコム(株)	(株)ハイテックス
	(株)東経システム	ハイブリッジ(株)
	(株)東芝	(株)博愛社
	東芝情報システム(株)	(株)八王子薬剤センター
	東芝ソリューション販売(株)	浜松ホトニクス(株)
	東芝メディカルシステムズ(株)	(株)ハローシステム
	東邦薬品(株)	ば バイオ・ラッド ラボラトリーズ(株)
	(株)東北電子計算センター	ぱ (株)パスカリア
	(株)東名トスメック	パナソニック(株)
	東和ハイシステム(株)	パナソニック ヘルスケア(株)
	トーイツ(株)	パナソニック メディコムネットワークス(株)
	(株)トーショー	パラマウントベッド(株)
	トーテックアメニティ(株)	パレッセ(株)
	凸版印刷(株)	ひ (株)東日本技術研究所
	(株)トムコム	東日本電信電話(株)
	(株)トリニティデザイン	東日本メディコム(株)
な	(株)ナイス	日立アイ・エヌ・エス・ソフトウェア(株)
	(株)長崎総合情報センター	日立アロカメディカル(株)
	(株)ナノメディカル	(株)日立システムズ
	(株)ナビテック	(株)日立製作所
に	(株)ニコン	(株)日立ハイテクノロジーズ
	西メディカル(株)	日立メディカルコンピュータ(株)
	(株)ニチイ学館	(株)日立メディコ
	日機装(株)	び (株)BSNアイネット
	(株)ニック	(株)ビー・エム・エル
	ニッセイ情報テクノロジー(株)	(株)ビーシステム
	ニップクケアサービス(株)	(株)ビーツー
	(株)日本ケアコミュニケーションズ	ぴ ピー・ホット(有)
	日本コンピューター(株)	PSP(株)
	日本事務器(株)	ふ (株)ファインデックス
	日本アイ・ビー・エム(株)	(株)ファルコバイオシステムズ

ふ (株)ファルモ
(株)フォーエヴァー
フクダ電子(株)
富士ゼロックス(株)
富士ソフト(株)
富士通(株)
富士通エフ・アイ・ピー(株)
(株)富士通九州システムズ
(株)富士通エフサス
(株)富士通システムズ・イースト
(株)富士通システムズ・ウエスト
(株)富士通マーケティング
(株)富士通山口情報
(株)富士データシステム
富士ファイルム(株)
富士ファイルムメディカル(株)
富士ファイルムメディカルITソリューションズ(株)
富士レビオ(株)
ぶ (株)プラスワン
(株)プラネット
(株)プロアス
(株)プロ・フィールド
べ (株)ベータソフト
ベックマン・コールター(株)
ま (株)マックスシステム
(株)豆蔵
マルマンコンピューターサービス(株)
み 合名会社水野
みずほ情報総研(株)
(株)ミック
三菱電機(株)
三菱電機インフォメーションシステムズ(株)
(株)三菱電機ビジネスシステム
(株)南日本情報処理センター
南日本ソフトウェア(株)
(株)明円ソフト開発
(株)未来技術研究所
め (株)メタキューブ
メディア(株)
(株)メディアラボ
メディカルアイ(株)

(株)メディカルシステム研究所
メディカル情報(株)
(株)メディカル情報サービス
メディカル・データ・ビジョン(株)
メディカルドメイン(株)
(株)メディカルフロント
(株)メディキーナ
(株)メディコード
(株)メディシステムソリューション
(株)メディセオ
(株)メディソフト
(株)メディック総研
も (株)モアソフト
(株)モイネットシステム
(株)モリタ
(株)モリタ製作所
や (株)薬事日報社
薬樹(株)
(株)八甕
山二システムサービス(株)
ゆ (株)ユニケソフトウェアリサーチ
ユニバーサル・ビジネス・ソリューションズ(株)
(株)湯山製作所
よ 横河医療ソリューションズ(株)
(株)ヨシダ
ら (株)ライブワークス
ラジオメーター(株)
(株)ラボテック
り (株)リード
(株)リコー
(株)リムパック
(株)両備システムズ
(株)両毛システムズ
菱洋エレクトロ(株)
れ (株)レジェンド・オブ・システム
(株)レゾナ
わ ワールドビジネスセンター(株)
(株)ワイ・シー・シー
(株)ワイズマン
(株)ワコム
(株)ワンズ・システム

7. 部会・委員会役職者リスト(平成28年3月31日現在)

部会・委員会名	役職名	氏 名	会 社 名	備 考
運営会議	議長	藤岡 宏一郎	(株)日立製作所	
〃	副議長	青木 順	日本電気(株)	
・コンプライアンス委員会	委員長	藤岡 宏一郎	(株)日立製作所	
〃	副委員長	鈴木 義規	JAHIS	
戦略企画部	部長	岸本 芳典	(株)日立製作所	
〃	運営幹事	岸本 芳典	(株)日立製作所	運営部担当
〃	運営幹事	小林 俊夫	日本アイ・ビー・エム(株)	総務担当
〃	運営幹事	八木 春行	東芝メディカルシステムズ(株)	標準化推進担当
〃	運営幹事	西村 寿夫	パナソニック ヘルスケア(株)	医事コンピュータ担当
〃	運営幹事	高橋 俊哉	富士通(株)	医療システム担当
〃	運営幹事	中光 敬	(株)NTTデータ	保健福祉システム担当
〃	運営幹事	真野 誠	日本電気(株)	事業推進担当
〃	特命部長	篠田 英範	JAHIS	
事業企画推進室	室長	吉村 仁	JAHIS	
〃	副室長	野々村 辰彦	JAHIS	
	副室長	真野 誠	日本電気(株)	
・調査委員会	委員長	竹腰 典弘	日本電気(株)	
〃	副委員長	武田 芳郎	東芝メディカルシステムズ(株)	
・企画委員会	委員長	石井 雅弘	(株)NTTデータ	
〃	副委員長	石山 敏昭	日本電気(株)	
・保健医療福祉情報基盤検討委員会	委員長	高橋 弘明	(株)NTTデータ	
〃	副委員長	西原 栄太郎	東芝メディカルシステムズ(株)	
〃	副委員長	鹿妻 洋之	オムロンヘルスケア(株)	
・事業推進体制検討委員会	委員長	岸本 芳典	(株)日立製作所	
〃	副委員長	小林 俊夫	日本アイ・ビー・エム(株)	
・ヘルスソフトウェア対応委員会	委員長	黒野 満夫	日本電気(株)	
〃	副委員長	谷口 克己	富士通(株)	
〃	副委員長	葉山 幸治	パナソニック ヘルスケア(株)	
・SS-MIX仕様策定TF	リーダー	下邨 雅一	富士通(株)	
総務会	会長	浅野 正治	日本アイ・ビー・エム(株)	
〃	副会長	島田 和之	(株)日立製作所	
〃	副会長	高橋 弘明	(株)NTTデータ	
〃	副会長	木戸 須美子	東芝メディカルシステムズ(株)	
標準化推進部会	部会長	大沢 博之	東芝メディカルシステムズ(株)	
〃	副部会長	丹治 夏樹	日本電気(株)	
〃	副部会長	留奥 修	日本アイ・ビー・エム(株)	
〃	副部会長	安藤 慶祥	富士通(株)	
・国内標準化委員会	委員長	佐々木 文夫	日本電気(株)	
〃	副委員長	下邨 雅一	富士通(株)	
〃	副委員長	留奥 修	日本アイ・ビー・エム(株)	
標準化マップ WG	リーダー	佐々木 文夫	日本電気(株)	
文字セットWG	リーダー	佐々木 文夫	日本電気(株)	
・国際標準化委員会	委員長	丹治 夏樹	日本電気(株)	
〃	副委員長	稲岡 則子	日本アイ・ビー・エム(株)	
ベッドサイドデバイス通信拡大WG		田中 雅人	日本光電工業(株)	
EHRシステム機能モデル検討TF	リーダー	丹治 夏樹	日本電気(株)	
・普及推進委員会	委員長	岩津 聖二	富士通(株)	
〃	副委員長	齋藤 直和	日本電気(株)	
・安全性・品質企画委員会	委員長	岡田 真一	日本電気(株)	
〃	副委員長	岡田 順二	富士通(株)	
医事コンピュータ部会	部会長	小宮 宏之	パナソニック ヘルスケア(株)	
〃	副部会長	石井 雅弘	(株)NTTデータ	
〃	副部会長	菊地 浩人	日本電気(株)	
〃	副部会長	岩崎 孝彦	富士通(株)	

・医科システム委員会	委員長	野村 英行	(株)日立製作所
〃	副委員長	清水 力	(株)NTTデータ
〃	副委員長	辻 雅美	日本事務器(株)
〃	副委員長	吉鶴 博文	パナソニック ヘルスケア(株)
医科改正分科会	リーダー	西口 妙子	日本電気(株)
医科標準化分科会	リーダー	野村 英行	(株)日立製作所
電子点数表分科会	リーダー	西田 浩二	富士通(株)
・歯科システム委員会	委員長	大倉 慈	(株)ノーザ
〃	副委員長	森野 國男	(株)アキラックス
〃	副委員長	多貝 浩行	(株)モリタ
〃	副委員長	浅野 智恵	(株)ミック
歯科電子レセ分科会	リーダー	浅野 智恵	(株)ミック
版下販売分科会	リーダー	森野 國男	(株)アキラックス
歯科改正分科会	リーダー	多貝 浩行	(株)モリタ
歯科標準化分科会	リーダー	大倉 慈	(株)ノーザ
・調剤システム委員会	委員長	竹中 裕三	パナソニック ヘルスケア(株)
〃	副委員長	宮島 毅	三菱電機インフォメーションシステムズ(株)
〃	副委員長	加藤 明	(株)ユニケソフトウェアリサーチ
〃	副委員長	濱田 悟	日立メディカルコンピュータ(株)
調剤改正分科会	リーダー	大森 政明	(株)EMシステムズ
〃	サブリーダー	濱田 悟	日立メディカルコンピュータ(株)
調剤標準化分科会	リーダー	武井 心彩	パナソニック ヘルスケア(株)
〃	サブリーダー	清水 克彦	日立メディカルコンピュータ(株)
・介護システム委員会	委員長	畠山 仁	富士通(株)
〃	副委員長	林 秀樹	パナソニック ヘルスケア(株)
〃	副委員長	佐藤 峻作	(株)ワイズマン
〃	副委員長	高橋 和彦	(株)日立システムズ
介護改正分科会	リーダー	畠山 仁	富士通(株)
〃	サブリーダー	林 秀樹	パナソニック ヘルスケア(株)
〃	サブリーダー	佐藤 峻作	(株)ワイズマン
〃	サブリーダー	梅津 仁	NDソフトウェア(株)
医療訪問看護報酬改定対応 WG	リーダー	高橋 和彦	(株)日立システムズ
〃	サブリーダー	新 文也	(株)南日本情報処理センター
・マスタ委員会	委員長	二階堂 誠	東芝メディカルシステムズ(株)
〃	副委員長	三島 竜二	パナソニック ヘルスケア(株)
〃	副委員長	浅井 繁治	日本事務器(株)
〃	副委員長	塩野 友尋	日立メディカルコンピュータ(株)
・電子レセプト委員会	委員長	西口 妙子	日本電気(株)
〃	副委員長	青山 智	富士通(株)
〃	副委員長	大西 仁	東芝メディカルシステムズ(株)
〃	副委員長	松永 錦弥	パナソニック ヘルスケア(株)
・DPC委員会	委員長	舌間 康幸	日本アイ・ビー・エム(株)
〃	副委員長	竹井 和浩	富士通(株)
〃	副委員長	寺岡 達也	日本電気(株)
〃	副委員長	濱谷 次郎	(株)健康保険医療情報総合研究所

医療システム部会

〃	部会長	下邨 雅一	富士通(株)
〃	副部会長	菅原 嘉伸	日本電気(株)
・電子カルテ委員会	副部会長	白鳥 栄治	東芝メディカルシステムズ(株)
〃	委員長	並川 寛和	日本電気(株)
患者安全ガイド輸血編WG	副委員長	岡 和彦	東芝メディカルシステムズ(株)
・検査システム委員会	リーダー	高山 和也	富士通(株)
〃	委員長	藤咲 喜丈	日本光電工業(株)
〃	副委員長	河野 努	日本光電工業(株)
〃	副委員長	鈴木 昭俊	(株)ニコン
放射線治療WG	副委員長	川田 剛	アイテック阪急阪神(株)
検査レポート検討WG	リーダー	香坂 浩之	エレクトラ(株)
DICOM WG	リーダー	平井 正明	日本光電工業(株)
	リーダー	近藤 恵美	サクラファインテックジャパン(株)

臨床検査システム専門委員会	専門委員長	川田 剛	アイテック阪急阪神(株)
臨床検査データ交換規約改定作業WG	リーダー	千葉 信行	(株)エイアンドティー
POCTデータ交換標準化検討WG	リーダー	三沢 泰一	ラジオメーター(株)
内視鏡部門システム専門委員会	専門委員長	河野 努	日本光電工業(株)
病理・臨床細胞部門システム専門委員会	専門委員長	鈴木 昭俊	(株)ニコン
//	副専門委員長	近藤 恵美	サクラファインテックジャパン(株)
・部門システム委員会	委員長	大串 英明	富士通(株)
//	副委員長	藤咲 喜丈	日本光電工業(株)
病棟業務支援システム専門委員会	専門委員長	藤咲 喜丈	日本光電工業(株)
//	副専門委員長	安藤 智昭	(株)ケアコム
物流システム専門委員会	専門委員長	大串 英明	富士通(株)
//	副専門委員長	岩嶋 有里	NECソリューションイノベータ(株)
・セキュリティ委員会	委員長	茗原 秀幸	三菱電機(株)
//	副委員長	中山 良幸	(株)日立製作所
//	副委員長	江崎 智	日本電気(株)
電子保存WG	リーダー	江崎 智	日本電気(株)
監査証跡WG	リーダー	西田 慎一郎	(株)島津製作所
HPKI 電子署名規格作成WG	リーダー	茗原 秀幸	三菱電機(株)
//	リーダー	松本 義和	サイバートラスト(株)
JAHIS-JIRA 合同リモートサービス セキュリティ作成 WG			
セキュアトークン WG	リーダー	谷内田 益義	(株)リコー
シングルサインオンWG	リーダー	山岡 弘明	富士通(株)
JAHIS-JIRA 合同開示説明書WG	リーダー	下野 兼揮	(株)グッドマン
・相互運用性委員会	委員長	木村 雅彦	日本アイ・ビー・エム(株)
//	副委員長	中田 英男	日本電気(株)
//	副委員長	窪田 成重	富士通(株)
メッセージ交換専門委員会	専門委員長	中田 英男	日本電気(株)
//	副専門委員長	平井 正明	日本光電工業(株)
//	副専門委員長	高坂 定	(株)メディック総研
HIS-薬剤部門メッセージ交換標準化 WG	リーダー	窪田 成重	富士通(株)
HIS-RIS メッセージ交換標準化 WG	リーダー	塩川 康成	東芝メディカルシステムズ(株)
病名情報メッセージ交換標準化 WG	リーダー	木村 雅彦	日本アイ・ビー・エム(株)
生理検査メッセージ交換標準化 WG	リーダー	吉村 尚郎	日本光電工業(株)
注射処置標準化WG	リーダー	中田 英男	日本電気(株)
データ交換規約共通編作成 WG	リーダー	中田 英男	日本電気(株)
PCD-WG	リーダー	藤咲 喜丈	日本光電工業(株)
データ互換性専門委員会	専門委員長	木村 雅彦	日本アイ・ビー・エム(株)

保健福祉システム部会

//	部会長	富田 茂	(株)NTTデータ
//	副部会長	成清 智常	(株)日立製作所
//	副部会長	西原 栄太郎	東芝メディカルシステムズ(株)
・地域医療システム委員会	委員長	森田 嘉昭	富士通(株)
//	副委員長	田中 智康	(株)NTTデータ
//	副委員長	外尾 和之	日本電気(株)
//	副委員長	田中 良樹	富士通(株)
医療介護連携 WG	リーダー	光城 元博	(株)日立メディコ
//	サブリーダー	廣田 史門	(株)久保田情報技研
//	サブリーダー	保坂 雅樹	(株)モアソフト
地域医療連携IHE－ITI検討WG	リーダー	足立 重平	日本電気(株)
//	サブリーダー	渡辺 響	富士通(株)
地域医療連携画像検討WG	リーダー	北山 健児	富士通(株)
//	サブリーダー	山口 剛史	GEヘルスケア・ジャパン(株)
地域医療連携診療文書標準化WG	リーダー	濱島 健一	(株)NTTデータ
//	サブリーダー	田中 良樹	富士通(株)
・健康支援システム委員会	委員長	鹿妻 洋之	オムロンヘルスケア(株)
//	副委員長	木内 邦光	東芝メディカルシステムズ(株)
//	副委員長	井上 裕之	(株)NTTデータ
健康情報技術WG	リーダー	木内 邦光	東芝メディカルシステムズ(株)
データ分析・活用モデル検討 WG	リーダー	岩田 淳也	(株)日立製作所

〃	サブリーダー	安東 正貴	日本電気(株)
JAHIS-日本 HL7 協会合同	リーダー	木内 邦光	東芝メディカルシステムズ(株)
健康診断結果報告書規格 WG			
・福祉システム委員会	委員長	金本 昭彦	日本コンピューター(株)
〃	副委員長	小澤 昭彦	日本電気(株)
〃	副委員長	田中 秀和	日本電気(株)
介護保険事務処理システムWG	リーダー	坂崎 光章	富士通(株)
〃	サブリーダー	玉置 直人	日本電気(株)
〃	サブリーダー	村上 朋博	(株)日立製作所
後期高齢者WG	リーダー	小澤 昭彦	日本電気(株)
〃	サブリーダー	田部 清輝	富士通(株)
新高齢者医療検討TF	リーダー	小澤 昭彦	日本電気(株)
〃	サブリーダー	田部 清輝	富士通(株)
〃	サブリーダー	本多 健一	(株)日立製作所
障害者総合支援WG	リーダー	細谷 佳絵	富士通(株)
〃	サブリーダー	鴻谷 則和	(株)日立システムズ
介護事業者連携WG	リーダー	鴻谷 則和	(株)日立システムズ
〃	サブリーダー	山崎 孝博	(株)NTTデータ
子ども子育て支援WG	リーダー	丸山 隆司	富士通(株)
〃	サブリーダー	門田 圭一	日本電気(株)
〃	サブリーダー	中村 淳	(株)日立システムズ
国保都道府県化WG	リーダー	小澤 昭彦	日本電気(株)
〃	サブリーダー	大村 周久	富士通(株)
〃	サブリーダー	大内 正志	(株)日立製作所

事業推進部

〃	部長	青木 順	日本電気(株)
〃	副部長	山内 俊幸	富士通(株)
〃	副部長	木南 京子	コニカミノルタ(株)
〃	副部長	田代 哲也	パナソニック ヘルスケア(株)
・事業企画委員会	委員長	早乙女 滋	富士フイルム(株)
・ホスピタルショウ委員会	委員長	宮田 賢次	日立メディカルコンピュータ(株)
〃	副委員長	斎藤 太美男	富士通(株)
・日薬展示委員会	委員長	田代 哲也	パナソニック ヘルスケア(株)
〃	副委員長	亀田 裕文	(株)ユニケソフトウェアリサーチ
・教育事業委員会	委員長	三田村 一治	(株)NTTデータ
〃	副委員長	平鹿 裕実	日本電気(株)
・展示博覧会検討WG	リーダー	小林 俊夫	日本アイ・ビー・エム(株)
〃	サブリーダー	宮田 賢次	日立メディカルコンピュータ(株)
〃	サブリーダー	田代 哲也	パナソニック ヘルスケア(株)